番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
2340020	1	幼稚園運営管理費	教育政策課
2340020	2	みんなの未来の学校プロジェクト	教育政策課
2340020	3	私学振興補助金(小中高)	教育政策課
2340020	4	小学校運営管理費	教育政策課
2340020	5	中学校運営管理費	教育政策課
2340020	6	特別支援学校管理費	教育政策課
2340030	1	義務教育学校整備事業	教育政策課、教育施設課
2340040	1	岐阜市私学振興補助金(幼稚園・認定こども園)	幼児教育課
2340040	2	私立幼稚園連合会に対する助成	幼児教育課
2340040	3	岐阜地区教育長会分担金	幼児教育課
2340040	4	幼児教育セミナー事業	幼児教育課
2340040	5	キンダーカウンセラー派遣事業	幼児教育課
2340040	6	一時預かり事業	幼児教育課
2340040	7	幼児教育指導者研修事業	幼児教育課
2340040	8	幼小連携推進事業	幼児教育課
2340040	9	「幼小パートナーシップ協議会」運営事業	幼児教育課
2340060	1	地域ぐるみ学校人権教育推進委員会	学校指導課
2340060	2	ブロック別学校人権教育研究会	学校指導課
2340060	3	人権教育啓発資料	学校指導課
23400060	4	法教育推進事業	学校指導課
2340060	5	サイバーパトロール臨時雇用員事業	学校指導課
2340060	6	岐阜市展「少年の部」	学校指導課
2340060	7	外国指導助手(ALT)派遣事業	学校指導課
2340060	8	岐阜市児童生徒科学作品展	学校指導課
2340060	9	小学校読書活動推進事業	学校指導課
2340060	10	中学校読書活動推進事業	学校指導課
2340060	11	医療と教育の連携推進事業	学校指導課
2340060	12	特別支援教育研究会(ふれあい教育展)負担金	学校指導課
2340060	13	特別支援学校進路指導対策行動費補助	学校指導課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名		
2340060	14	特別支援学校 地域センター充実事業	学校指導課		
2340060	15	小学校 外国籍児童生徒等対応指導員派遣事業	学校指導課		
2340060	16	中学校 外国籍児童生徒等対応指導員派遣事業	学校指導課		
2340060	17	ぎふMIRAI's推進事業	学校指導課		
2340060	18	中学校進路指導対策行動費補助	学校指導課		
2340060	19	中学校進路指導対策関係費	学校指導課		
2340060	20	岐阜市型コミュニティ・スクール推進事業	学校指導課		
2340060	21	ふるさと大好き鵜飼事業	学校指導課		
2340060	22	立志のつどい支援事業	学校指導課		
2340060	23	キャリア・チャレンジ~職場体験学習開発事業~	学校指導課		
2340060	24	1/2成人式支援事業	学校指導課		
2340060	25	保護者向け情報発信(お便り・アンケート、欠席・検温結果連絡)システム	学校指導課		
2340060	26	岐阜市教育研究所研修講座	学校指導課		
2340060	27	「岐阜市の教育」公表会事業	学校指導課		
2340060	28	教材制作センター整備事業	学校指導課		
2340060	29	岐阜市教科等指導員会事業	学校指導課		
2340060	30	教育職員免許法認定講習(特別支援教育に関する科目)	学校指導課		
2340060	31	教員用教科書支給事業	学校指導課		
2340060	32	教育情報センター化事業	学校指導課		
2340060	33	小学校校務用PC整備事業	学校指導課		
2340060	34	オンライン環境整備(クラウドサービス等活用)事業	学校指導課		
2340060	35	ICT教育推進事業~GIGAスクール構想による学びの保障~	学校指導課		
2340060	36	中学校 校務用PC整備事業	学校指導課		
2340060	37	大型提示装置(電子黒板)整備事業	学校指導課		
2340060	38	幼稚園校務用PC整備事業	学校指導課		
2340060	39	特別支援学校校務用PC整備事業	学校指導課		
2340060	40	小中一貫教育推進事業	学校指導課		
2340060	41	部活動社会人指導者派遣事業	学校指導課		
2340060	42	部活動指導員配置事業	学校指導課		

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名	
2340060	43	中学校体育連盟運営補助事業	学校指導課	
2340063	1	生徒指導サポーター	学校安全支援課	
2340063	2	小児生活習慣病予防対策事業	学校安全支援課	
2340063	3	岐阜市学校保健会補助金	学校安全支援課	
2340063	4	B型肝炎ワクチン予防接種事業	学校指導課	
2340063	5	スクールカウンセラー派遣	学校安全支援課	
2340063	6	遠距離通学児童生徒通学費補助金	学校安全支援課	
2340063	7	新小学校1年生登下校見守り支援事業	学校安全支援課	
2340063	8	校内フリースペース整備事業	学校安全支援課	
2340063	9	オンラインフリースペース整備事業	学校安全支援課	
2340063	10	給食調理業務委託事業	学校安全支援課	
2340063	11	学校給食会補助金	学校安全支援課	
2340860	1	高等学校英語指導助手(ALT)委託事業	岐阜商業高等学校	
2340860	2	岐阜商業高等学校部活動振興補助金	岐阜商業高等学校	
2340910	1	杭州市との交流事業	社会·青少年教育課	
2340910	2	岐阜県社会教育委員連絡協議会郡市分担金	社会·青少年教育課	
2340910	3	PTA連合会事業補助事業	社会·青少年教育課	
2340910	4	視聴覚教育連絡協議会その他補助金	社会·青少年教育課	
2340910	5	リーダー養成	社会·青少年教育課	
2340910	6	ぎふ探求ネットワーク事業	社会·青少年教育課	
2340910	7	青少年健全育成事業	社会·青少年教育課	
2340910	8	二十歳のつどい	社会·青少年教育課	
2340910	9	岐阜市子ども会育成連合会育成事業補助	社会·青少年教育課	
2340910	10	青少年各種団体事業補助	社会·青少年教育課	
2340910	11	放課後児童クラブ事業	社会·青少年教育課	
2340910	12	放課後子ども教室事業 放課後学びの部屋事業	社会·青少年教育課	
2340910	13	岐阜市青少年育成推進員	社会·青少年教育課	

番号 2340020	_ 001
------------	-------

【1.基本情報】

事業名		幼稚園運営管理費										
担当部名	教育委員会事務局					担当課名		教育政策課				
実施方法	直営			補助]等の種	重類			実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	_	年	₣度 ~			年度	根拠法令·関連計	画	学校教育法			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		幼稚園は、心身の発達に応じて、幼児教育を施すことを目的とする。		
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		満3歳から小学校就学までの幼児を教育し、年齢にふさわしい適切な環境を整え、心身の発達を助長するための教育施設である。		
事	何を	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長すること。		
業の対	誰に	園児		
象	どのくらい	幼稚園開庁日		
	度からの改善点 売事業の場合)	満3歳から小学校入学までの幼児のための教育機関として、心身の発達をはかり、集団生活に慣れさせること。		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	140,556	4,420	150,696	4,680	153,972	4,680	
パートタイム会計年度任用職員A	5,252	520	10,504	1,040	12,584	1,040	
パートタイム会計年度任用職員B	14,280	2,856	12,678	2,438	15,829	2,878	
計(A)	160,088	7,796	173,878	8,158	182,385	8,598	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	27,174	33,395	35,597
決算額(C)	28,668	27,874	29,579
差額(B-C)	-1,494	5,521	6,018
執行率(C/B)	105%	83%	83%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事未貝(D)-A・C	188,756	201,752	211,964

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	4,504	7,168	6,612
決算額(F)	4,628	7,223	9,640
差額(E-F)	-124	-55	-3,028
執行率(F/E)	103%	101%	146%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	184,128	194,529	202,324

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	園児	単	位	園	
	令和4年度 令和		令和5年度		令和6年度
目標値	2		2		2
実績値	2		2		2
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

\$ 1 4848 [Bel (10 left) - 7 - (1) (1) (1)						
成果	力稚園は、心身の発達に応じて、幼児教育を施すことを目的とする。					
指標	園児数	単	位	人		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	125		138			119
実績値	125		138			119
達成率	100.0%		100.0%		10	00.0%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	公立幼稚園に通わせたい保護者のニーズに対応するため、必要	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	な施設である。 園児数:加納幼稚園70名、岐阜東幼稚園49名(令和7年5月1	
必要			1	必要性はあまり高くない	現在)	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	保護者が公立の幼稚園に通わせたいニーズがあるため、市が担 必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
加			5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率性			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。	
TI.	欄に記入		1	効率化されていない		
業の成	事業の実施結果であるアウトプットは事		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトカムにつながって いるか	3	3	相関関係を示すデータがある	小学校に通うまでに集団生活に慣れるため、効果は得られてい	
有効	V .01/		1	つながっていない又は不明確		
性	効性 アウトカム目標達成度 15		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
<i>#</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	今後も市内の幼稚園児が教育を受けるために必要である。	
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重 声	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に関連している ・教育のリ・デザイン	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	令和4年度		令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	44 50	継続	-40点以上: 拉充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							-

幼稚園は、満3歳から小学校就学までの幼児を教育し、年齢にふさわしい適切な環境を整え、心身の発達を助長するための教育施設であり、非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号	2340020	_ 002	
番号		_ 002	

【1.基本情報】

事業名		みんなの未来の学校プロジェクト								
担当部名		教育委員会事務局					担当課名	教育政策課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市			
開始·終了年度	令和	6 年度	~		年度		根拠法令·関連計画	第4期岐阜市教育振興基本計画		

【2.事業概要】

K-1-7-74		
	的(インパクト) 何のためか)	児童生徒の減少及び学校施設の老朽化への対応
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		児童生徒数の将来推計算出や通学方法の検討、施設長寿命化、リノベーション等の検討を行う。 検討にあたっては、情報収集・整理のほか、有識者との意見交換を行う。
事	何を	市内全小・中学校、義務教育学校
業の対	誰に	市内全小・中学校、義務教育学校における児童生徒
対象	どのくらい	学校の適正規模・適正配置、小中一貫教育等の推進を図る。
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	年度 令和5年度			令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	987	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	987	30	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	212
決算額(C)	0	0	73
差額(B-C)	0	0	139
執行率(C/B)	-	-	34%

(3)総コスト

総事業費(D)=	+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来與(D)-	,TC	0	0	1,060

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	0	1,060

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	意見交換会実施回数			位	□
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	-		-		2
実績値	-		-		2
達成率	-		-		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	児童生徒一人ひとりの学びと成長を保証する。	童生徒一人ひとりの学びと成長を保証する。					
指標	意見抽出件数	単	i位	件			
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	_		-		59		
実績値	_		-		59		
達成率	_		-		100.0%		

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	子どもたちの学びを保証するためには、学校が適切な規模で近に配置されているるとともに、良好な学習空間であることが必要ある。	
必要			1 必要性はあまり高くない	లు ఎ	
生			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	学校の設置に関わることであり、市のみが実施可能である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	事業内容が、情報収集・整理及び定例的でない意見交換会開催 であるため、効率化は難しい。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	意見交換会において意見を求めているため、相関がある。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版表の細胞を見ねされま 光 でもでき		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少及び公共施設の老朽化対策に間接的に結びつく。	
1生	担の多古など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第4期岐阜市教育振興基本計画	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

-		- The Hall Control of the Control of									
I		令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準			
l		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)			
	総合評					35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止			
ı	価										

これまでも市全域の児童生徒数や文部科学省の示す基準等を踏まえ、学校及び地域関係者の理解と協力を得ながら、子どもたちにとって良質な学習空間の確保に努めてきた。今後も子どもたちの学びの保証のために、有識者との意見交換を行いながら児童生徒数の将来推計算出や通学方法の検討、施設長寿命化、リノベーション等の検討を実施し、「未来の学校」の具現化を図っていく。

番号 2340020 _ 003

【1.基本情報】

事業名		私学振興補助金(小中高)								
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	教育政策課					
実施方法	補明	力等	補助)等の種類	Ą	団体事業補助金	実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成 1	6 年度~		年月	度	根拠法令·関連計画	岐阜市私学振興補助	市私学振興補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		私立学校(園)が「特色ある学校(園)づくり事業」を行うことにより、各校での教育環境の充実が図られるとともに、市内全体の教育環境充実の底上げを図る。
		「特色ある学校(園)づくり事業」を行う市内の私立学校(園)に対して、必要経費を予算の範囲で補助する。
事	何を	「特色ある学校(園)づくり事業」に必要な経費
業の対	誰に	岐阜市内に私立学校を設置する学校法人 全14校
対象	どのくらい	補助対象経費の1/2以内
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
人件費(千円)		人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	32,650	32,650	32,650	
決算額(C)	29,130	29,843	30,769	
差額(B-C)	3,520	2,807	1,881	
執行率(C/B)	89%	91%	94%	

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
心ず未見(リバス・し	29,448	30,165	31,098	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	29,448	30,165	31,098	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	助成した学校			位	校
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	14		14		14
実績値	14		14		14
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 ** - ** - ** ** ** ** ** ** ** ** ** **							
成果	や校独自の建学精神に則り行い、特色ある教育活動を支援することにより、多様な学習ニーズに応える。						
指標	助成額	単位		千円			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	32,650		32,650		32,650		
実績値	29,130		29,843		30,769		
達成率	89.2%		91.4%		94.2%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	- 対象となる学校からの申請率は100%であり、事業費の執行率も	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	「対象となる子校からの中語学は100% であり、事業負の報行学的 0%と高く、例年多くの学校が当補助金を活用して特色ある学校孝 □音の整備を行っている。	
必要			1	必要性はあまり高くない	日本の正明で日 ング かい	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	むっとない サンカル (1) マンカル ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 私立学校は公教育の役割を有しているため、本市に設置されている学校法人に対する補助を行うことにより、市の公教育環境を整備- することにつながる。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	Tracele Santa	
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・笑的方法や任依、事務手続、業務ノローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	オンライン申請により効率化されている。	
111	欄に記入		1	効率化されていない		
***	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	アウトプットは例年100%と高く、アウトカムも上昇傾向にあることが ら、補助金の活用によって教育環境の整備が推進されている。	
有効	· 2//		1	つながっていない又は不明確		
性				成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	少子化の中で、児童生徒に対する教育環境を向上させる事業で る。	
1生	担い友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	私立学校の教育環境を整備することにより、こどもファーストを実し、「子どもと教育を中心とするまちづくり」を推進する事業である。	
土			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4	4年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
行言	総 全 平		現状維持		現状維持	37_50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 継続 ・0点以上: 縮小・廃止	
fi	Ш	ナのハ料な理点を表	か件・トファート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 = 44 10	☆ 2 - 1/2ナキ**). 1-11	一生 エー・ファール	> (W/d=1 ~77+1-1	-	

市の公教育環境を整備することにつながる事業であり、ニーズも高く、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 2340020 _ 004	1
------------------	---

【1.基本情報】

事業名		小学校運営管理費								
担当部名	教育委員会事務局						担当課名	教育政策課		
実施方法	直営		直営補助]等の種	種類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	_	年	F度~			年度	根拠法令・関連計画	学校教育法		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		小学校は、心身の発達に応じて、初等普通教育を施すことを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		満6歳で入学する6年制の義務教育の学校であり、国語や数量的な関係などを正しく理解し処理する基礎的な能力を養う。
事	何を	正しい理解と協同、自主及び自律の精神や日常生活に必要な基礎的な理解と技能など。
業の対	誰に	市内全小学生
象	どのくらい	学校開庁日
	きからの改善点 悪事業の場合)	小学校での授業などを実施し、習得した知識・技能やさまざまな経験を身につける。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	24,804	780	25,116	780	25,662	780	
パートタイム会計年度任用職員A	123,624	12,240	133,926	13,260	157,300	13,000	
パートタイム会計年度任用職員B	59,800	11,960	62,192	11,960	65,780	11,960	
計(A)	208,228	24,980	221,234	26,000	248,742	25,740	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	810,821	1,116,300	907,501
決算額(C)	1,387,803	1,229,149	1,164,062
差額(B-C)	-576,982	-112,849	-256,561
執行率(C/B)	171%	110%	128%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(リーハ・し	1,596,031	1,450,383	1,412,804

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,375	1,541	72,584
決算額(F)	23,241	227,278	72,897
差額(E-F)	-21,866	-225,737	-313
執行率(F/E)	1690%	14749%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,572,790	1,223,105	1,339,907

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	学校数			位	校
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	46		46		46
実績値	46		46		46
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	心身の発達に応じて、初等普通教育を施す。					
指標	児童数		単	位	人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	19,266		18,970			18,627
実績値	19,266		18,970			18,627
達成率	100.0%		100.0%			100.0%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
	事業により発生する効果が必要とされているか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)			
		5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	市内のすべての児童が、公教育を等しく享受できるように、運 行っていく必要がある。		
必			1	必要性はあまり高くない			
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内のすべての生徒が教育を受けるために、市が実施する必要だ ある。		
			1	市が実施する必要性はあまり高くない			
₩.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	効率化に伴い、高度で均等な教育が提供できる。		
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない			
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
			3	相関関係を示すデータがある	事業の実施結果が、市内のすべての生徒の受ける教育につなる。		
有効			1	つながっていない又は不明確			
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 反議のないものは直近の達成率により計算)			
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	市内すべての生徒が均等な教育を受けることにより、今後の課題 に取組むことにつながる。		
1生	世の友山なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない			
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である			
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に関連している。 ・教育のリ・デザイン		
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない			

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Ko-40 Hill	(Zeer mode version medical control medical con								
	令和4年度		令和5	令和5年度		6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	44 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止		
価									

公教育を充実させることは、未来のまちづくり構想と密接に結びついており、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 2340020 _ 005

【1.基本情報】

事業名		中学校運営管理費						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	教育政策課			
実施方法	直営		補助	等の種類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	_	年度 ~	_	年度	根拠法令·関連計画	学校教育法		

【2.事業概要】

](インパクト) 『のためか)	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、中等普通教育を施すことを目的とする。				
	アクティビティ) 砂・手法など)	3年制の義務教育の学校であり、小学校における教育の目標をなお充分に達成して、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと。				
事	何を	正しい理解と協同、自主及び自律の精神や日常生活に必要な基礎的な理解と技能など。				
業の対	誰に	市内全中学生				
対 象	どのくらい	学校開庁日				
	まからの改善点 『事業の場合)					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	49,608	1,560	50,232	1,560	59,878	1,820	
パートタイム会計年度任用職員A	60,398	5,980	63,024	6,240	69,212	5,720	
パートタイム会計年度任用職員B	29,900	5,980	31,096	5,980	32,890	5,980	
計(A)	139,906	13,520	144,352	13,780	161,980	13,520	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和4年度(千円) 令和5年度(千円)	
予算額(B)	870,214	854,253	719,076
決算額(C)	801,755	674,780	648,967
差額(B-C)	68,459	179,473	70,109
執行率(C/B)	92%	79%	90%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	941,661	819,132	810,947

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	18,801	147,435	54,315
決算額(F)	15,472	144,210	54,550
差額(E-F)	3,329	3,225	-235
執行率(F/E)	82%	98%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	926,189	674,922	756,397	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	学校			位	校
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	23		23		23
実績値	23		23		23
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	i内のすべての中学生に対し、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、中等普通教育を施す						
指標	生徒数			単位			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	9,800		9,854			9,607	
実績値	9,800		9,854			9,607	
達成率	100.0%		100.0%			100.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	市内に住むすべての生徒が教育を受ける権利を持っており、良質な公教育を等しく享受できるように、運営を行っていく必要がある。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	民間で経営している学校の受け入れ体制がすべての生徒を網羅 できる規模でないため、市が担う必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
₩.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	生徒の管理など、校務を支援するシステムを導入し、職員の負担軽減を図っている。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	事業の実施結果が、市内すべての生徒が受ける教育につながる。	
有効			1 つながっていない又は不明確			
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 議のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	少子化の中で、生徒に対する教育環境を向上させる事業であり、 今後も生徒が質の高い教育を均等に受けるために必要である。	
1生	近の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	. 8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に関連しており、こどもファーストを実現し、 「子どもと教育を中心とするまちづくり」を推進する事業である。	
1111			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	44 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
	価								

公教育を充実させることは、未来のまちづくり構想と密接に結びついており、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 2340020 _	006
--------------	-----

【1.基本情報】

	事業名		特別支援学校管理費								
	担当部名	教育委員会事務局						担当課名	教育政策課		
Ī	実施方法		直営		補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市	
	開始·終了年度	_	4	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	学校教育法		

【2.事業概要】

	勺(インパクト) 可のためか)	障がい等のある子どもが小学校、中学校、高等学校に準じた教育を受けることや学習上または生活上の困難を克服し自立が図られることを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、または病弱者(身体虚弱者を含む)に対して、幼稚園、小学校、中学校または高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上または生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること。
事	何を	正しい理解と協同、自主及び自律の精神や日常生活に必要な基礎的な理解と技能など。
業の対	誰に	特別支援が必要な小学生、中学生及び高校生
対象	どのくらい	学校開庁日
	度からの改善点 売事業の場合)	特別支援学校での授業などを実施し、習得した知識・技能やさまざまな経験を身につける。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	0	0	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	78,780	7,800	76,154	7,540	97,526	8,060	
パートタイム会計年度任用職員B	10,480	2,096	10,899	2,096	2,200	400	
計(A)	89,260	9,896	87,053	9,636	99,726	8,460	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	120,786	155,147	232,587
決算額(C)	129,634	138,238	217,526
差額(B-C)	-8,848	16,909	15,061
執行率(C/B)	107%	89%	94%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	218,894	225,291	317,252

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	22,858	42,382	112,219
決算額(F)	33,237	41,192	113,154
差額(E-F)	-10,379	1,190	-935
執行率(F/E)	145%	97%	101%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	185,657	184,099	204,098

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	学校数	単位		校	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1		1		1
実績値	1		1		1
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3					
成果	障がい等のある子どもが小学校、中学校、高等学校	章がい等のある子どもが小学校、中学校、高等学校に準じた教育を受けることや学習上または生活上 <i>の</i>			
指標	生徒数	単位		人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値(以上)	234		241		255
実績値	234		241		255
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	障がいのある子どもが学校に通学するため、必要な施設である。 生徒数:小学部103名、中学部45名、高等部107名(令和7年5月1 日現在)	
必要			1 必要性はあまり高くない	119年	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	民間で行っている事業がすべての対象者を網羅できる規模がないため、市が担う必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
· 数 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。	
			1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3 相関関係を示すデータがある	障がいのある子どもが必要な教育を受けているため、期待している 効果は得られている。	
有			1 つながっていない又は不明確		
有效性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	今後も市内の障がいのある子どもが教育を受けるために必要であ る。	
1生	担の友生など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
æ			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に関連している ・教育のリ・デザイン	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

_		令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	44 50	継続	-40点以上: 拉充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
	価							-

障がい等のある子どもが小学校、中学校、高等学校に準じた教育を受けることや学習上または生活上の困難を克服し自立を図るために非常に重要であることから、継続して 実施していく。

番号	2340030	_	001
т. 3		_	

【1.基本情報】

事業名		義務教育学校整備事業						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	教育政策課、教育施設課			
実施方法	直営		f-	補助	等の種類		実施主体	岐阜市
開始·終了年度	令和	5	年度 ~	令和	9 年度	根拠法令·関連計画	_	

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		児童生徒の集団規模の確保や活発な異学年交流等を促進するため義務教育学校を開校する。		
			藍川北中学校及び芥見東小学校を改修して義務教育学校を開校し、藍川小学校及び藍川東中学校を解体する。		
早	F 441	何を	義務教育学校		
第)	誰に	児童生徒、教職員、地域住民等		
文	k	どのくらい	2校		
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)				

【3.支出】

(1)職員人件費

	^ E-	4 /F 1/5	A 4	= hr de	A 4-1	o he als	
	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	11,463	356	25,136	764	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
ハ°ートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	11,463	356	25,136	764	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	0	16,750	693,000	
決算額(C)	0	14,074	618,741	
差額(B-C)	0	2,676	74,259	
執行率(C/B)	-	84%	89%	

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来其(D)-ATC	0	25,537	643,877

【4.収入】

A TOPPE VA						
	令和4年度(千円) 令和5年度(千円)		令和6年度(千円)			
予算額(E)	0	0	101,000			
決算額(F)	0	0	101,000			
差額(E-F)	0	0	0			
執行率(F/E)	-	-	100%			

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	0	25,537	542,877	

アウトプット評価(活動に基づく産出物(サービス))

指標	義務教育学校設置に向けての設計、工事		単	位	件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	-		1		7	7
実績値	-		1		7	7
達成率	-		100.0%		100.09	%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7173年前國《冶勒尼墨》(成本)							
成果	学年交流を通した社会性等の育成・きめ細やかな指導や支援を提供する。						
指標	きめ細やかな指導や支援を受け	単	位	人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	-		266			240	
実績値	-		266			240	
達成率	_		100.0%			100.0%	

【7.観点記	平価】				
観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	H25-R4(10年間)の児童生徒数の減少率として、藍川小: △
	事業により発生する効果が必要とされ ているか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	43.1%、藍川北中:△28.7% 芥見東小:△51.7%、藍川東中: 46.9%であり、今後さらに減少する見込みで、児童生徒の集団 規模の確保が必要である。また全国の義務教育学校の推移:R1
必			1	必要性はあまり高くない	- 現懐の確体が必要である。また主国の義務教育子校の推移:RI は91校、R4は172校となっており、増加傾向にある。
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市の学校であるので、市以外では実施できない。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど 生産性が向上している(金額を明記)	
率性	ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減 されるなど生産性が向上している	事業を進めていく中の局内の意思決定において、大型モニター による説明をすることでペーパーレスを図った。
111	明欄に記入		1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3	相関関係を示すデータがある	- アウトプットとなる工事は令和6年度末の完成であり、指導や支援を受けられるのは翌年度からとなるので、当該年度にはつながらない。
有効			1	つながっていない又は不明確	7/1-5/47 0
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 横のないものは直近の達成率により計算)	
件.	松木の細胞と日相され 古帯でとて		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 今後、児童生徒数の減少が見込まれる中、集団規模の確保を 行うものでもあり、将来を担う子どもたちの教育に直接的に結び - つく。
1生	世の友 になこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向 性に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向 性に関わる事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・こどもファーストでみんなを笑顔にするまちへ
要性	市の目指すべき方向性と合致している か	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名 を明記)	* 表音のリ・デザイン(未来の教育・未来の学校づくり) - →ハ中一貫教育の取組を踏まえ、義務教育学校等の教育
土			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名 を明記)	制度の導入を検討
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評					42 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止	
価	児童生徒の集団規	模の確保や活発な昇	異学年交流等を促進。	するため、整備事業を	を引き続き行っていく	0	-	

番号 2340040 _ 001	
------------------	--

【1.基本情報】

事業名		岐阜市私学振興補助金(幼稚園・認定こども園)								
担当部名	教育委員会事務局						担当課名	幼児教育課		
実施方法	:	補助領	等	補助	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体		
開始·終了年度	平成	16	年度~			年度	根拠法令·関連計画	私立学校法、私立学校振興助成法、岐阜市私学振興補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		私立学校(園)が「特色ある学校(園)づくり事業」を行うことにより、各校(園)での教育環境の充実が図られるとともに、市内全体の教育環境充実の底上げを図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		「特色ある学校(園)づくり事業」を行う市内の私立学校(園)に対して、必要経費を予算の範囲で補助する。
事	何を	「特色ある学校(園)づくり事業」に必要な経費
業の対	誰に	岐阜市内に私立幼稚園・認定こども園を設置する学校法人 全37園
対象	どのくらい	補助対象経費の1/2
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	3,180	100	3,220	100	3,290	100	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	3,180	100	3,220	100	3,290	100	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	24,200	23,410	23,410
決算額(C)	18,768	16,282	14,907
差額(B-C)	5,432	7,128	8,503
執行率(C/B)	78%	70%	64%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 学来員 (D) - A・C	21,948	19,502	18,197	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	21,948	19,502	18,197	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	助成した園			位	園
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	37		37		37
実績値	31		32		29
達成率	83.8%		86.5%		78.4%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 3 1 3 1 3 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3						
成果	特色ある学校(園)づくり事業」に必要な経費を補助する					
指標	補助金額	単位		千円		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	24,200		23,410		23,410	
実績値	18,768		16,282		14,907	
達成率	77.6%		69.6%		63.7%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	11上坐掉/国\)394.4.0.74.坐掉掉;0.0.0.10/~~ \$4.7.2.74.77	
必		3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 私立学校(園)が独自の建学精神にのっとり行う、特色ある教育活動を支援することにより、市民の多様な学習ニーズに応える必要/ も z	
			ある。 1 必要性はあまり高くない		00'sdo	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地方と7地川土極地立1~0~7の時間の地場があれ 10回	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 特色ある特別支援教育についての助成は県の補助対象でない 児を対象としているため、市が実施することにより各園の教育内容 - を充実させることができる。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	ZUKC ESCEN COS.	
効	効率化されているか おめませる サガス		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	オンラインでの申請ができることにより、事務手続きが効率化 いる。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	補助金の交付により、本市の幼児教育の振興に寄与している。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	9	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 未来を担う子どもたちの幼児教育に直接的に結びつく。 ・・岐阜市内の幼稚園入園のための市外からの転居者が増加する - ともに、市内子育て世代の市外への流出を防ぐ。	
1生	担い変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	- このに、川下打丁 自 く 座 【ペン川カケーペンが山口をあり】。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	土 中 ハーナー ざくい様 相口で吹 センフ目 1 でし ブ	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 未来のまちづくり構想に密接に関係している ・岐阜市が"幼児教育を大切にするまち"として発展していくことを - 目指し、オール岐阜の幼児教育推進を図る。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	日日の、ターケッツが出来する。	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度 点数 方向性		令和5年度		令和(6年度	方向性基準 (基準点を満たすものから選択)	
			点数 方向性		点数	方向性		
総合評		現状維持		現状維持	36 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	久間の性	が活動を支援するため	当該事業は非党に	舌亜でおる∼レから 纟	************************************	ていく		

番号 2340040 _ 002

【1.基本情報】

事業名					私立幼稚園連合会に対する助成						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	幼児教育課						
実施方法	:	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体						
開始•終了年度	平成	元	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市私立幼稚園連合会に対する助成要綱			

【2.事業概要】

	り(インパクト) 可のためか)	岐阜市私立幼稚園連合会の運営補助				
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市私立幼稚園連合会が幼児教育の振興を図る目的で実施する事業(ラジオ放送、研修会開催)に対して補助				
事	何を	幼児教育の振興を図る目的で実施する事業				
業の分	誰に	岐阜市私立幼稚園連合会				
対 象	どのくらい	予算の範囲内で幼児教育啓発に要する経費				
	度からの改善点 売事業の場合)					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	32	1	32	1	33	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	33	1	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	300	300	300
決算額(C)	300	300	300
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (リ/=ハ・じ	332	332	333

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	332	332	333	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	市補助金額	単位		千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	300		300		300
実績値	300		300		300
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	立幼稚園の幼児教育の振興を図るために必要な経費を補助する					
指標	総事業に占める市補助	単位		%		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以下)	35		35		35	
実績値	29		37		37	
達成率	117.1%		94.3%		94.3%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	当該団体に加入する私立幼稚園の教育水準向上のため、教員向	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	け研修会を行っている。また、岐阜ラジオ放送「幼児とともに」では、 一般市民向けに幼児教育の重要性や子育でに役立つ情報を提供	
必			1	必要性はあまり高くない	している。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市の私立幼稚園連合会に支援できる役割は本市しかない。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
 -L	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	オンラインでの申請ができることにより、事務手続きが効率化されている。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	補助金の交付により、本市の幼児教育の振興に寄与している。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
H-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	岐阜市内における私立幼稚園の教育水準の向上に資するため	
1生	担の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・本市の幼児教育の振興に寄与する助成である	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	私立幼稚園の教育技	ム立幼稚園の教育振興に資するものであり、継続して補助を行っていく。						

番号 2340040 _ 00	03
-----------------	----

【1.基本情報】

事業名		岐阜地区教育長会分担金								
担当部名	教育委員会事務局						担当課名	幼児教育課		
実施方法	:	補助等		補助等の種類		重類	その他負担金	実施主体	岐阜地区教育長会	
開始·終了年度	昭和	25	年度~			年度	根拠法令·関連計画	_		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜地区市町(6市2町)の教育振興を図るため
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜地区教育長が岐阜地区市町の教育振興を図る目的で実施する事業運営経費に対して負担金支出(研修啓発事業、学校教育の行政施策事業、社会 行政施策事業)
事	何を	岐阜地区市町の教育振興を図る目的で実施する事業等を含む運営経費
業の分	誰に	岐阜地区教育長会
対象	どのくらい	予算の範囲において決定(均等割・児童生徒割・学校数割・教職員数割にて各市町が負担)
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	32	1	32	1	33	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	33	1	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	149	149	149
決算額(C)	149	149	149
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業賞(D)=A+C	181	181	182

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	181	181	182	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	市負担額			位	千円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	149		149		149
実績値	149		149		149
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

ノンドカム計画(石سに至って以末)							
成果	市町の教育委員会と連携し、岐阜地区および岐阜市の教育振興を図ること						
指標	会の収入に占める市負担	単位		%			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	30		30		30		
実績値	30		30		30		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	他市町の教育委員会と連携し、岐阜市の教育振興を図るため必要とである。
必要			1	必要性はあまり高くない	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	바 후 바 더 취 것 들는 스 나 바 후 바 다 마 이 그 마 가 취 것 들 것 하기 나 기 수 기 스
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	一岐阜地区教育長会は岐阜地区内の8市町の教育長が加入する会であり、なかでも学校数や児童生徒数の多い岐阜市は岐阜地区の教育振興において重要な役割を担っている。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	4人日 灰穴(C45)(*) と生女(よ 尺日)で たっく v **シ。
効	効率化されているか おめませる サガス		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	岐阜地区全体の教育を充実させるものであり、費用対効果は と考える。8市町が連携して研修や広報活動を行うことが一番 的である。
1111			1	効率化されていない	HJ C Ø/20
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3	相関関係を示すデータがある	研修事業等を行っており、教育水準の向上の一助となっている。
有効			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
#-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	他市町の教育長、教育委員会との連携のなかで、将来の学校のを り方について協議をすることができる会である。
性	足の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市教育大綱および岐阜市教育振興基本計画の具現に寄与 する会であり、そのための負担金である。
注			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

令和4年度			令和5	令和5年度		6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止		
価	近隣の市町と連携し	隣の市町と連携した活動を行い、本市の教育の向上をはかるうえで必要な会である。							

番号 2340040	_ 004
------------	-------

【1.基本情報】

事業名		幼児教育セミナー事業								
担当部名	教育委員会事務局						担当課名	幼児教育課		
実施方法		直営補助等の種類		種類		実施主体	幼児期の子どもを持つ保護者等			
開始·終了年度	令和	元	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	教育基本法		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		家庭教育はすべての教育の出発点であり、子どもが基本的な生活習慣や社会的なマナー等を身に付ける上で重要な役割を果たすことから、保護者に向けて子どもとの関わり方等を伝えるセミナーを開催する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内各所で、主に幼児期の子どもを持つ保護者を対象に、大学等の有識者による講演会及び生涯学習団体による幼児教育啓発活動を実施する。
事	何を	幼児教育に関するセミナー
業の対	誰に	幼児期の子どもを持つ保護者・幼児教育関係団体職員
対象	どのくらい	年4回程度
	を できる	有識者を招いた幼児教育セミナーを会場とオンラインのハイブリッド開催で1回、体験型のわくわく親子セミナーを3回開催。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	7,727	243	7,825	243	7,995	243	
パートタイム会計年度任用職員A	101	10	101	10	121	10	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	7,828	253	7,926	253	8,116	253	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,000	800	708
決算額(C)	593	461	619
差額(B-C)	407	339	89
執行率(C/B)	59%	58%	87%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
心ず未見(リバス・し	8,421	8,387	8,735	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	8,421	8,387	8,735	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	回数			位	□
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	6		7		4
実績値	6		7		4
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3						
成果	R護者に子どもとの関わり方等を周知する。					
指標	参加人数			位	人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	1,095		1,160			660
実績値	368		624			345
達成率	33.6%		53.8%		!	52.3%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	子育て中の保護者に、最新の幼児教育に関する情報を周知する ために必要である。	
必			1	必要性はあまり高くない		
			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	類似の事業はなく、市民活動団体の協力を得ながら事業を実施 ている。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	講演会を会場とオンラインのハイブリッドで開催することにより、よ 多くの子育て中の保護者に周知できるため効率性は高い。	
性	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	セミナー参加者の満足度は高く、セミナー受講後の子どもとの関り方に効果が期待できる。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	5		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	-未来を担う子どもたちの幼児教育に直接的に結びつく。 ・岐阜市内の幼稚園入園のための市外からの転居者が増加する -ともに、市内子育て世代の市外への流出を防ぐ。	
性	垣の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	- こむに、川四千百(世代の川がトへの加山を切べ。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナヤのナと さん(4株相) - 吹やり - 月月(だ) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・岐阜市が"幼児教育を大切にするまち"として発展していくこと 目指し、オール岐阜の幼児教育推進を図る。	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	30 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止
価							

当該事業は、家庭における子育て支援のために非常に重要であることから、より多くの保護者がセミナーに参加できるように開催方法や広報の工夫をしながら、継続して実施していく。

番号	2340040	_ 005
番号	2340040	

【1.基本情報】

事業名		キンダーカウンセラー派遣事業								
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	幼児教育課					
実施方法		直営	; !	補助	補助等の種類			実施主体	市内幼児教育施設の在園児の保護者等	
開始·終了年度	令和	2	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	児童福祉法		

【2.事業概要】

K-1-7-74		
	的(インパクト) (何のためか)	子どもたちと関わりの深い保護者及び保育者の心理的な支援を行うことにより、家庭教育の充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		臨床心理士、公認心理士等をキンダーカウンセラーとして、市内のカウンセラーの派遣を希望する幼児教育施設に派遣する。
事	何を	キンダーカウンセラー派遣
業の対	誰に	市内のカウンセラーの派遣を希望する幼児教育施設
対象	どのくらい	月2回(1回あたり3時間)
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,908	60	1,932	60	1,974	60	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,908	60	1,932	60	1,974	60	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	934	628	628
決算額(C)	603	403	355
差額(B-C)	330	225	273
執行率(C/B)	65%	64%	57%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(D)-A・C	2,511	2,335	2,329

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	2,511	2,335	2,329

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	派遣回数			位	口	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	60		60			60
実績値	43		34			33
達成率	71.7%		56.7%		55	5.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * * * * * * * * * * * * * * * * * *						
成果	保護者や保育者が専門的な知見を持つカウン	保護者や保育者が専門的な知見を持つカウンセラーに相談し、問題解決によって心にゆとりを持って子育てや業務に従事できる				
指標	相談件数		単	位	件	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	100		100			100
実績値	120		55			80
達成率	120.0%		55.0%		80	0.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	子どもたちと関わりの深い保護者及び保育者の心理的な支援を行うことにより、家庭教育の充実を図ることは必要である。
必要性			1 必要性はあまり高くない	
			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	県に類似の事業(保育士等の心のケア事業)はあるが、保護者を対象としての事業はないため、市で実施するのが最適である。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
*1.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	カウンセラーの派遣申込をオンラインで対応しており、事務手続き が効率化されている。
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		3	3 相関関係を示すデータがある	相談後の保護者及び保育者のこどもへの関わり方に効果が期待できる。
有効	V 1211*		1 つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	11	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先	により30円54 日担じた古米マイス).		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	キンダーカウンセラーを通じて、保護者が子育てに関する悩みを早
見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	期解消できることや、教員や保育士の知識・経験が増え、岐阜市 内の幼児教育施設のスキルが向上することが、岐阜市で子育てを
性	近の友口なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	すること自体の魅力アップにつながる。
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
ef-			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナカのよと 3/04年刊) - 広村 1月月(5) - アンフ
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・岐阜市が"子育てしやすいまちだと思う人の割合"の向上につながる
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	111*4)
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Ī		令和4	4年度	令和5年度		令和6年度		方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	34 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
	価	No reference of the second of					> Alletin malation	

当該事業の心理的支援は岐阜市で子育てをする保護者や、保育者に対して非常に重要なことであることから、継続して実施していく。

番号 2340040 _ 006

【1.基本情報】

事業名		一時預かり事業					
担当部名	教育委員	会事務局	担当課名	幼児教育課			
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体 市立幼稚園の在園児			
開始·終了年度	平成 28 年度~	年度	根拠法令·関連計画	力稚園教育要領、児童福祉法			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		保護者の子育て支援のために、「希望する者を対象に行う教育活動」として一時預かり事業を実施する。		
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市立幼稚園に、幼稚園教諭免許状あるいは保育士免許を所有する各2名の一時預かり事業支援員を配置し、教職員と協力して実施する。		
事	何を	一時預かり事業		
業の対	誰に	市立幼稚園の在園児		
対 象	どのくらい	平日/1日3時間(14時半~17時半)、長期/1日8時間(9時~17時)		
	ごからの改善点 事業の場合)			

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度 令和5年度		令和6年度			
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	20	4	21	4	22	4
計(A)	20	4	21	4	22	4

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	5,692	6,084	5,364
決算額(C)	4,296	4,668	5,081
差額(B-C)	1,396	1,416	283
執行率(C/B)	75%	77%	95%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(D)これに	4,316	4,689	5,103

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	2,652	2,666	2,802
決算額(F)	2,630	2,775	2,851
差額(E-F)	22	-109	-49
執行率(F/E)	99%	104%	102%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,686	1,914	2,252

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	実施日数	実施日数		位	日
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	220		222		220
実績値	208		209		207
達成率	94.5%		94.1%		94.1%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	台望者に対して一時預かり事業を実施する					
指標	利用人数	単位		人		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
目標値(以上)	3,444		3,472			3,976
実績値	3,174		3,876			5,290
達成率	92.2%		111.6%			133.0%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
	事業により発生する効果が必要とされているか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	未就園児の保護者を対象にしたアンケート
必要		3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	・約70%が一時預かり事業(平日)の利用を希望すると回答。 ・約65%が一時預かり事業(長期休業中)の利用を希望すると回
			1	必要性はあまり高くない	答 。
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	児童福祉法第21条の9において「市町村は、児童の健全な育成に
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	資するため、その区域内において、(中略)、一時預かり事業、(中略)が着実に実施されるよう、必要な措置の実施に努めなければな
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	「らない。」と定められており、市が実施する必要がある。
効	効率化されているか おめませる まなよば 世界の		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	業務フローを見直しマニュアルに反映させることにより、ミスのを防ぐことができた。
T.T.			1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	実施日数に大きな差は無いにも関わらず、一時預かり利用者は
			3	相関関係を示すデータがある	実施 「 対に入さな左は無いにも関わらす、
有効			1	つながっていない又は不明確	TELL STEEL COSO
性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	保護者の子育て支援のために重要であり、将来を担う子どもたちの 健康、経済活動、社会貢献などに直接的に結びつく。
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	「木米のよらつくり権惩に密接に関係している」 ・・岐阜市が"幼児教育を大切にするまち"として発展していくことを ・目指し、オール岐阜の幼児教育推進を図る。
江			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	FIRCA A STANSOLAR FIRE CIONO
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

令和4年度			令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	点数 方向性		点数 方向性		点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小・廃止	
価	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	4// Eng 4 4 / Eng 10 24 / Eng 4 / Eng	***・ファンナー・ボット))	7-1) > 40441			

当該事業は、市立幼稚園を利用する保護者の子育て支援のために非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 2340040 _ 007

【1.基本情報】

事業名		幼児教育指導者研修事業								
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	幼児教育課					
実施方法	直営補助等の種類			実施主体	岐阜市					
開始·終了年度	令和	2	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	学校教育法、児童福祉法、認定こども園法		

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)	市内の公立・私立幼稚園及び保育所(園)、認定こども園、義務教育諸学校(小学校・中学校)の教員・保育士の指導力向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・新幼稚園教育要領等や小学校学習指導要領で示された「幼小の円滑な接続」について、基礎的な知識や教育方法について学ぶ研修会を実施。 ・市内の公立・私立の幼児教育の教員・保育士を対象に、年間3回程度教育研究所等にて幼児教育に関する専門講座を開設し、指導者の資質向上を図る。
事	何を	幼小の円滑な接続や幼児教育に関する専門講座
業の対	誰に	公立・私立の幼稚園、保育所(園)、認定こども園の教員、保育士、義務教育諸学校(小学校、中学校)の教員
対象	どのくらい	年間6回程度
	手度からの改善点 迷続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	95	3	97	3	99	3	
パートタイム会計年度任用職員A	10	1	10	1	12	1	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	106	4	107	4	111	4	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	273	191	151
決算額(C)	162	171	111
差額(B-C)	111	20	40
執行率(C/B)	59%	90%	74%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (リ/・ハ・じ	268	278	222

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	268	278	222	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開催回数			位	□
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	6		6		6
実績値	6		7		6
達成率	100.0%		116.7%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* \$ 1 x = -10 10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0							
成果	参加型研修を通じた幼児教育関係者等の深い子ども理解						
指標	参加者数	単位		人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	445		415		:	265	
実績値	299		357		:	271	
達成率	67.2%		86.0%		102	.3%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	- 日々子どもと接する教員や保育士が幼小の円滑な接続について	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- ロマナともと疾りる教員や保育工が幼小の円荷な疾続について 学び、専門的な知識を身に付けることは、子どもの学びの連続性? - 確保する上で大きな効果がある。	
必要			1	必要性はあまり高くない	THE 体 する上 くべごながれかながる。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
		3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	幼児教育施設や小学校が単独で実施することは難しいため、市か 実施することが最適である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率性	・笑利方伝や仏様、事務手続、業務ノローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	研修会の開始時刻を子どもたちの下校後に設定することで、 者の負担を軽減した。	
TI	欄に記入		1	効率化されていない		
	本状の位状体用ではフラレープリル		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	- アンケートでは、ほぼ100%が「とても参考になった」「参考になっ	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	アクートでは、はは100%が12でも多くになった」。多くになった。 た」と回答しており、教員・保育士における幼小の円滑な接続や専 門的な知識についての認識を深める成果があった。	
有効	V - 2/// -		1	つながっていない又は不明確	1 TH DAY WINDOWS OF A CANDIDATE OF THE STATE	
性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	教員・保育士の指導力向上を図る上で重要であり、将来を担う子と もたちの学びや健やかな成長に間接的に結びつく。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	「木米のよらつくり権惩に密接に関係している」 ・・岐阜市が"幼児教育を大切にするまち"として発展していくことを ・目指し、オール岐阜の幼児教育推進を図る。	
土			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	日日のハインパースナップがルボム日日に生ではなっ	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準			
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)			
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維統 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止			
	価 当該事業は 教員・保育士の指導力向上のために非常に重要であることから 継続! て宝楠! ていく									

当該事業は、教員・保育士の指導力向上のために非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 2340040 _ 008

【1.基本情報】

事業名		幼小連携推進事業							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	幼児教育課			
実施方法	直営補助等の		等の種類		実施主体	岐阜市			
開始·終了年度	令和 2	年度~		年度	根拠法令·関連計画	教育基本法 等			

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)		幼児教育と学校教育の円滑な接続の実現のため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)			公開保育や公開授業を参観し、幼小接続に関わって研究協議を行い、有識者の助言を聞く。
事 何を 公開保育・公開授業の参観と幼小接続に関わる研究協議の機会		何を	公開保育・公開授業の参観と幼小接続に関わる研究協議の機会
の			幼稚園教諭や保育士等の幼児教育施設関係者、小学校の教職員等
象	対 象 どのくらい		公開保育4回、授業公開4回
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		公開時期を自由とし、指導案等の資料を不要とするなど、公開園校の負担軽減を図った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	64	2	97	3	99	3	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	10	1	12	1	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	64	2	107	4	111	4	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	301	248	190
決算額(C)	61	151	141
差額(B-C)	240	97	49
執行率(C/B)	20%	61%	74%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事未員(D)-A・C	125	258	252

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	125	258	252

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	回数			位	П
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2		11		11
実績値	2		11		11
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A \$ 1 A B B B B B B B B B B B B B B B B B B						
成果	加者の円滑な幼小接続に関する知識や認識の深まり					
指標	参加者数	単位		人		
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度	
目標値(以上)	60		110		11	0
実績値	74		127		13-	4
達成率	123.3%		115.5%		121.8	%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	幼児教育と学校教育を円滑に接続することは、子どもの学びの連続性を確保するうえで大きな効果がある。	
必			1 必要性はあまり高くない		
要性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	幼児教育施設や小学校が単独で実施することは難しいため、校[を越えた公開事業を組むことは市しかできない。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
<i>₩</i>	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3		指導案等の資料の作成を不要とすることで、公開園校の負担 減している。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	アンケートでは、100%の参加者が「参考になった」と回答している 参加者の幼小接続についての知識と認識を深める成果があった。	
有効	V 151/J ³		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	小1プロブレムと呼ばれるような、小学校入学時の不適応を軽減することにつながる事業である。	
性	這の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第4期岐阜市教育振興基本計画の基本目標の一つ「主体的かつ協働的な学びを通じて、未来への礎となる力を育てる教育」についる。までは、本来である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	がる事業である。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		拡充		現状維持	38 50	継続	·40点以上: 拉充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
価			- mth 754 ab - 7 b b b - 70	Note that the second form to	North Control of the		to let destrible the text	

幼児教育施設と小学校の教職員がお互いの職務や子どもの発達についての理解を深めることで円滑な幼小接続の実現に寄与する本事業を継続する。

番号	2340040	_ 009
留写	2340040	

【1.基本情報】

	— 1 III-II-							
事業名		「幼小パートナーシップ協議会」運営事業						
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	幼児教育課		
実施方法	直営		補助)等の種類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	令和 1	年度~		年度		教育基本法、幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、岐阜市幼小パートナーシップ協議会設置要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		幼児期と児童期(小学校)の育ち・学びを円滑につなぐことを趣旨として、市内の保育・幼児教育関係団体による情報共有・課題意識の共有を図るため、幼小パートナーシップ協議会を開催し、幼児期から児童期にかけての教育の充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・市内の保育・幼児教育関係団体の代表者が集い、情報を共有するとともに課題の把握を行うため、協議会を開催する。・家庭と園がより一体的に子どもの育ちと学びを支えていく機運を醸成するため、就学前に身に付けてほしい力を記した冊子を作成し、家庭に向けた情報発信を行う。
事	何を	幼児教育に関する情報や課題意識の共有を図る協議会
業の対	誰に	市内の保育・幼児教育関係団体
象	どのくらい	年間3回
	Eからの改善点 事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和5年度		令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	95	3	97	3	99	3	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	97	3	99	3	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	233	231	146	
決算額(C)	171	95	93	
差額(B-C)	62	136	53	
執行率(C/B)	73%	41%	64%	

(3)総コスト

※主要専(D)−Λ+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
総事業費(D)=A+C	266	192	192	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	266	192	192	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開催回数			位	□
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	3		3		3
実績値	3		3		3
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	協議会における情報共有・課題把握による幼児	議会における情報共有・課題把握による幼児教育環境の充実					
指標	延べ参加人数		単	位	人		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	27		27			27	
実績値	25		25			23	
達成率	92.6%		92.6%		8	35.2%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	(D.ガ. (小日 サカ) ァ惟 レ 7 夕 間 (G 口 ナ の) ト セ キ	
		3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 保育・幼児教育に携わる各関係団体の代表者が、幼児教育に関する情報や課題を把握するために定期的に集う機会は重要である。	
必要			1	必要性はあまり高くない	~·	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市の幼児教育に関する情報や課題意識の共有を図るために は、市が実施するのが最適である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめませる まなよば 世界の		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	家庭向け情報発信のための冊子について、紙媒体で配布を止め	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している		
江			1	効率化されていない	HJ MARINE J J C I WINGE - HANDIE E IJ JEEUN COLE	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	各関係団体による活発な意見交換が行われ、幼児教育環境の充実につながる情報や課題の共有ができた。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	12	達)(実	成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 保育・幼児教育関係団体における情報や課題意識の共有による 幼児教育環境の充実を図る上で重要であり、将来を担う子どもた - の学びや健やかな成長に間接的に結びつく。	
1生	足り交出なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	シテン・(を(パッな)及びに同じなけた面し、ノへ。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナ・サのナナ ざん) 機相に依怙い 目1の1 で1 \ 7	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 未来のまちづくり構想に密接に関係している ・・岐阜市が"幼児教育を大切にするまち"として発展していくことを - 目指し、オール岐阜の幼児教育推進を図る。	
工		<u> </u>	3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	E HO CO CONTRACTOR OF THE COLOR	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度 令和5年度			令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	37_50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 継続 ・0点以上: 縮小・廃止
価	Wat + 246)			细度交换点几十五万			

当該事業は、市内の保育・幼児教育関係団体による情報共有・課題意識の共有を図るために非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 2340060 _ 001

【1.基本情報】

事業名		地域ぐるみ学校人権教育推進委員会							
担当部名		教育委員会				担当課名	学校指導課		
実施方法	補助	等	補助等の種類		類	団体事業補助金	実施主体 岐阜市		
開始·終了年度	平成 24	年度 ~		年	F度	根拠法令•関連計画	地域改善対策特定事業に係る財政上の特別措置に関する法律		

【2.事業概要】

		教職員が人権教育に対する正しい認識を深め、指導者としての資質を向上させる。 社会教育、関係諸機関、地域諸団体との連携を密にし、地域ぐるみの人権教育の有機的な推進を図る。また、地域生徒の進路保障を積極的に推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・地域ぐるみの授業研究会を通して、人権教育の推進を図る。 ・研究会及び研修会に参加し、人権教育のあり方について研修を深める。 ・人権教育関係図書、資料等の収集を行う。・進路についての情報を提供し、協議する。
事		地域ぐるみの人権教育を推進するための研究会及び研修会に係る経費 地域生徒の学習相談や進路相談、生活相談の推進
業の対	誰に	黒野小学校、岐北中学校、早田小学校、岐阜清流中学校の小・中学校の教職員、児童生徒
象	どのくらい	研究会·研修会参加費、講演会講師謝金、図書費、消耗品費、会議費
	Eからの改善点 事業の場合)	なし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	870	870	870
決算額(C)	770	870	870
差額(B-C)	100	0	0
執行率(C/B)	89%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D) - A・C	929	1,031	1,035

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	929	1,031	1,035

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	地域ぐるみ学校人権教育推進委	単位		校	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	4		4		4
実績値	4		4		4
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3						
成果	域から講師を招き、転入教職員を中心とした研修を行うことで、同和問題に関する認識が深まる。					
指標	転入教職員人権研修	単位		人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	40		40			40
実績値	57		45			19
達成率	142.5%		112.5%		4	17.5%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	同和問題の解決は、地域の願いであり、学校と地域が連携した 和問題をはじめとする人権教育の推進が求められている。	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市内の地域の課題解決のために、岐阜市が主体となって行 べき事業である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	ペーパーレスの観点から、委任状を廃止した。	
性	欄に記入		1 効率化されていない		
	古光のひたなり マントー こいち	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		3 相関関係を示すデータがある	転入教職員研修の実施により、同和問題に対する教職員の認識 が深まった。	
有効	v -3//-		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人権同和問題の解決は、その他人権課題の解決にもつながるこ であり、地域と連携してその解決を目指す本事業は将来の課題 決につながる事業である。	
1生	担いを止なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	ひにフェルーのず未しのる。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	人権同和問題と向き合い、人権課題の解決を目指すことは、「誰 人取り残されないまち」の実現に関わっている。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	(3.16日前順) (足量計画及び足民計画と聞よるに計画)									
	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準			
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)			
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止			
価										

人権同和問題の解決のためには、行政と学校・地域が連携して取り組むことが求められる。そのためにも、地域ぐるみ学校人権教育推進委員会が果たす役割が大きい。こうした取り組みは継続的に取り組む必要があるため、事業を継続する必要がある。

番号	2340060	_ 002
番号	2340060	_ 002

【1.基本情報】

事業名		ブロック別学校人権教育研究会						
担当部名	教育委員会			担当課名	学校指導課			
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体 岐阜市		
開始·終了年度	昭和 56 年度	~		年度	根拠法令·関連計画	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		各ブロックの学校人権教育推進委員会を中心として、ブロック別に人権教育を推進し、その内容の充実を図る。そして、人間尊重の意識と態度を身に付けた 児童生徒の育成に努める。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①学校人権教育研究委員会で、岐阜市の学校人権教育推進のための基本方針を策定する。 ②各ブロックで研究主題を設定し、推進校・協力校を中心に、意図的・計画的な実践研究を進め、人権教育の充実を図る。 ③推進校・協力校は、その成果をブロック内に公表する。
事	何を	ブロック別学校人権教育の推進にかかる費用
業の対	誰に	今年度ブロック別人権教育研究会推進校5校、協力校10校の教職員
象	どのくらい	各ブロック推進校1校、協力校2校(5ブロック15校)に、報償費(100,000円)、事業用品費(345,000円)、役務費(10,000円)
	度からの改善点 売事業の場合)	なし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	477	15	483	15	494	15	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	477	15	483	15	494	15	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	830	455	456
決算額(C)	445	418	289
差額(B-C)	385	37	167
執行率(C/B)	54%	92%	63%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未見(D)これで	922	901	783

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	160	200	240
決算額(F)	160	200	240
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	762	701	543		

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	ブロック別学校人権教育研究	単位		校	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	15		15		15
実績値	15		15		15
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	人権教育の実践を市内各学校に広げる。							
指標	ブロック別学校人権教育研究	単	位	校				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	71		71		71			
実績値	71		71		71			
達成率	100.0%		100.0%		100.0%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	十十六八十回至五处统事学林田世界社 (2002年2月) 7世四日 四方 (2012年11月 四方) (2012年11月 四月 回行) (2012年11月 四月 回行) (2012年11月 四方) (2012年11月 回行) (2012年11月 回行) (2012年11月 回行) (2012年11月	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3 ある程度のニーズがあり必要性がある 旧対象地域があり、そ	-本市には同和対策事業特別措置法(2002年3月に期限切れ)の 旧対象地域があり、その地域を中心に、人権教育のニーズが高い。			
必要			1	必要性はあまり高くない	V 'o	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	ブロック別学校人権教育研究会の事業は、1981年から続く本市	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	独自の取組であり、本市の人権同和問題の解消を目的として実施されている面からも、国や県がその事業を代わりに行うことはできた。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	\\` _{\`}	
効	効率化されているか おめませる まなよば 世界の		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	なづっながして松米林し切し林をままた」 林を休休してませき。	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	各ブロックごとに推進校と協力校を設定し、推進校中心に事業 施しすることで、事業を効率化している。指導案や研究紀要等 ブレットに配信することで、印刷・製本費を削減している。	
T.T.			1	効率化されていない	ファット(CELIE) SECCY (FAM) WATER EPINACE (VISO)	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	例年参加校が71校/71校と100%であり、多くの参加者が人権 教育の在り方について考える機会となっている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 2績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人権課題の解決は、国際的な要求も高い分野であり、学校人権 育に求められる役割も大きい。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	张 . I 邢 N 路头边 大小 . 基本 A 在 田 + 口 柱 上 一 ~ . 丛 林 · I 丛 木 上 木 杜 - 木	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	■誰一人取り残されない教育の実現を目指す上で、学校人権教育 必要性は疑う余地はない。各学校が主体的に人権教育を行う上 も、ブロック別学校人権教育研究会は大きな役割を果たしている。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	ひ、ノロツノが子仪八惟教月妍先芸は人さな佼剤を来たし ()	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、足圧計画を始まえた。	十1川)				
	令和	4年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	44 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

ブロック別学校人権教育研究会を通して、よりよい人権教育の在り方について全学校が考えるきっかけとなっている。年々変わる人権に関わる課題について、教員が知識を アップデートする機会にもなっており、岐阜市の子どもたちと、教員の人権感覚を高めるためにも、本事業を継続する必要がある。

【1.基本情報】

事業名		人権教育啓発資料								
担当部名	教育委員会			担当課名	学校指導課					
実施方法		直営		補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	昭和	48	年度~		年度 根拠法令・関連計画 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		啓発の推進に関する法律			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		校区にこれまで特別対策の対象とされた地域をもつ小・中学校の人権教育の実践をまとめた成果刊行誌を、市内各小・中学校に配付し、各学校の人権教育推進の参考資料とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		黒野小学校、岐北中学校の人権教育の基本方針、指導計画、実践事例、成果と課題など、学校教育全体を通した人権教育の推進について各一冊の成果刊行誌としてまとめ、印刷業者に製本を依頼する。
事	何を	人権教育に取り組んだ成果物を作成するための印刷製本費
業の対	誰に	岐北中学校、黒野小学校教職員
象	どのくらい	岐北中学校に127,600円、黒野小学校に110,000円
	まからの改善点 『事業の場合)	なし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	64	2	64	2	66	2	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	64	2	64	2	66	2	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	238	238	238
決算額(C)	174	198	213
差額(B-C)	64	40	25
執行率(C/B)	73%	83%	89%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (リ/・ハ・じ	238	262	279

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	238	262	279	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	人権啓発資料 刊行誌列	単位		部	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	400		400		420
実績値	420		450		420
達成率	105.0%		112.5%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	権教育実践研究校の実践を、市内小中学校に広げる。						
指標	作成資料 配付校	数	単位		校		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	71		71		71		
実績値	71		71		71		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
	事業により発生する効果が必要とされているか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
必要		3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	校区にこれまで特別対策の対象とされた地域をもつ人権教育実施 研究校の実践を学びたいというニーズがある。
			1	必要性はあまり高くない	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市の人権同和問題の解消に向けて、市独自で行う必要がある。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか おめたは サマス		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	印刷を業者に委託し、配送を市内メール便を活用することで、効 的に人権教育実践校の取組を広めることができる。
1生			1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		3	3	相関関係を示すデータがある	市内の小・中学校・義務教育学校・特別支援学校70校に配付し、 それ以外にも地域の公民館や地域の人々にも配布することで、⁴校の人権教育の取組を広めることができる。
有効			1	つながっていない又は不明確	「スマン人で催せる日マンサスが吐き」はない。
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 定績のないものは直近の達成率により計算)	
先	版表示细胞之目相()。		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	本事業によって人権教育実践校の取組を広めることによって、各
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	学校の人権教育に生かされ、岐阜市の人権教育が高められる。 の結果、子どもたちの人権意識が高まり、社会の人権課題の解決
1生	担い友心など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	「につながる。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	本事業は、誰一人取り残されないまちの実現に向けての、人権 育の推進の一助になっている。
11.			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		足性評価を踏まえた	并1個)				
	令和	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	40 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

人権教育の取組を考えるにあたり、人権教育の実践を知りたいというニーズは高い。継続的に人権教育を実践している実践研究校の実践は、各学校の人権教育を考える上で大きな参考となる。岐阜市の人権教育を高めるために、本事業は必要である。

番号 23400060 _ 004

【1.基本情報】

事業名		法教育推進事業									
担当部名	教育委員会					担当課名	学校指導課				
実施方法		直営	•	補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成	30	年度~			年度	根拠法令·関連計画	_			

【2.事業概要】

	ウ(インパクト) 可のためか)	個人の尊厳や法の支配などの憲法および法の基本原理を十分に理解させ、自立的かつ責任ある主体として、自由で公正な社会の運営に参加するために 必要な資質・能力を育成する。		
	アクティビティ) 改・手法など)	皮阜市立中学校を対象として、岐阜県弁護士会法教育委員会の弁護士を派遣し、弁護士による法教育出前授業を実施する。		
事	何を	弁護士を活用した法教育授業		
業の対	誰に	市立中学校		
象	どのくらい	市立中学校(23校)		
	度からの改善点 売事業の場合)	なし		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	413	13	741	23	757	23	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	413	13	741	23	757	23	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	450	378	340
決算額(C)	280	347	315
差額(B-C)	170	31	25
執行率(C/B)	62%	92%	93%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 平未貝 (リ/・ハ・じ	693	1,088	1,072	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	693	1,088	1,072	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	弁護士を活用した法教育に関する授業が実施される。			位	校	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	13		23			23
実績値	13		21			22
達成率	100.0%		91.3%		95	5.7%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /						
成果	校において、弁護士を活用した法教育に関する授業が実施されることにより、法的なものの考え方が身につく。					
指標	出前授業実施生徒	単位		人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	1,000		2,000			2,000
実績値	1,685		2,290			2,804
達成率	168.5%		114.5%			140.2%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	並のような、立部・ナイト」のでももいいけっこうで ム港 しいで 単	
必要		3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	普段なかなか意識することのできない法について、弁護士が授業 に参加することで身近に感じることができる。さらに、日常生活にま いても法意識をもって行動することが期待される。	
			1 必要性はあまり高くない	V C O I A 法 I B X C O フ C 1 B M チ る C C ループラリ Y C 4 V の o	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	平成30年3月に岐阜市と岐阜県弁護士会の間で締結した「法教 の推進に関する協定」に基づいて実施している。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	岐阜県弁護士会の窓口となる弁護士と役割分担しながら、事業 進めることができている。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	授業後のアンケートの結果、「弁護士による法教育の授業の内容が分かった」とこたえる生徒の割合は、98%を超え、さらにこれから生活に生かせそうと答えた生徒も96、4%を超えた。	
有効			1 つながっていない又は不明確	シン上的に上がってこうと存んだ上が6000. 470を起んた。	
効 性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>#</i> -		が 中の細胞 た日 押され 東 光 ベキ フム		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先見出	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	法は普遍的な価値があり、順法精神を育み、法を活用する意識を 育成することは、いつの時代にも必要である。	
性	担の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
£			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	「誰一人取り残されない教育の実現」に向けて、すべての子と 自らの選択と行動によって幸せな未来を作り出す力を育むた に、法教育も大きな役割を果たしている。	
生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	に、仏状月り八で体収削を木にしている。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.**総合評価**】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	40 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止
価							

憲法および法の基本原理を理解させ、自立的に、自由で公正な社会の運営参加するための資質能力を育成するために、弁護士による法教育の実施は必要である。また、法教育の実施によって生徒が法について親しみ、日常的に法意識をもって生活することができると期待できるため、法教育は継続的に実施していく必要がある。

番号 2340060	_ 005
------------	-------

【1.基本情報】

事業名		サイバーパトロール臨時雇用員事業						
担当部名	教育委員会			担当課名	学校指導課			
実施方法	直営補助等の種類			実施主体	岐阜市			
開始·終了年度	平成 24 年度~	令和	6 年度	根拠法令·関連計画	小·中学校学習指導要領			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)			インターネット上の裏掲示板等の監視を行い、児童生徒をトラブルや誹謗・中傷等から守る。 児童生徒に対するインターネットの適切な利用方法を普及啓発する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)			市内全小・中学校の掲示板等のパトロールを継続し、特定の学校あるいは個人を誹謗・中傷する内容等について、教育委員会からの指導や削除要請を行う。 「情報モラル講座」等のアシスタントを行う。
事		何を	サイバーパトロール臨時雇用員
業の対		誰に	岐阜市立小・中学校の児童生徒及び教職員
象		どのくらい	1 日 5h×216 日
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		継続的なパトロールの実施 デジタルシティズンシップ教育推進の補助

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員A	30	3	20	2	24	2	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	30	3	20	2	24	2	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,316	1,265	1,194
決算額(C)	981	1,023	1,064
差額(B-C)	335	242	130
執行率(C/B)	75%	81%	89%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(D)これに	1,011	1,043	1,088

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,011	1,043	1,088	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	サイバーパトロール勤	単位		Ħ	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	222		222		222
実績値	242		214		216
達成率	109.0%		96.4%		97.3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	(ンターネットトラブルや誹謗中傷から児童生徒を守る					
指標	削除要請件数	単位		件数		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	10		10		10	
実績値	12		2		2	
達成率	120.0%		20.0%		20.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	1	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	削除要請件数が少ない。デジタルシティズンシップ教育の成果いえるが、有効性は低い。	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	1	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	件数の少なさから、市が実施する必要は低い。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	人件費を順次削減中であるが、効果は薄い。	
1111			1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3 相関関係を示すデータがある	削除要請件数が少ない。デジタルシティズンシップ教育の成果といえるが、有効性は低い。	
有効	V "2111"		1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	7	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	1	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	書き込み等を削除するという対処用法では、デジタルシチズンシップ教育の方向性とずれる。	
性	担の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	書き込み等を削除するという対処用法では、デジタルシチズンシップ教育の方向性とずれる。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5年度		令和	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	13 50	縮小•廃止	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	削除件数は減少。そ	もそもの要請が少な	く、デジタルシティズン	シップ教育の成果と	- らいえるが、市が予算	をつけて実施するほ	- どの効果はあげていない。	

番号 2340060 _ 006

【1.基本情報】

	事業名		岐阜市展「少年の部」								
1	担当部名	教育委員会事務局			担当課名		学校指導課				
	実施方法		直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市	
開如	台·終了年度	昭和	23	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	町	小·中学校学習指導要領	

【2.事業概要】

	1(インパクト) Jのためか)	図画工作(美術作品)や書写の作品作りを通して、児童生徒の創造力を高めるとともに、情操豊かな心を育てる。
	アクティビティ) 设・手法など)	絵画作品、書写作品の展示 ○幼保の部:絵画、立体 ○小学校の部:図工作品、書写作品(毛筆、硬筆) ○中学校の部:美術作品、書写作品
事	何を	多くの市民が訪れる会場にて、絵画や書写などの作品を出品する機会を
業の分	誰に	市内全幼稚園・保育園(所)児、小・中学生(特別支援学校含む)
対 象	どのくらい	展示作品総計 1089点
	Eからの改善点 事業の場合)	作品応募に関する学校とのやりとりをデータでやりとりするようにした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	95	3	966	30	987	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	966	30	987	30	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	6	190	180
決算額(C)	6	99	110
差額(B-C)	0	91	70
執行率(C/B)	102%	52%	61%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D)-八・C	102	1,065	1,097

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	102	1,065	1,097	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	賞状印刷枚数	単位		枚	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1,000		1,500		1,500
実績値	1,000		1,363		1,075
達成率	100.0%		90.9%		71.7%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	品を広く市民に向け展示し、文化の向上並びに子どもたちの想像力を高め、情操豊かな心の育成を図ることができた。							
指標	入場者数		単位		名			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	1,000		4,000			4,000		
実績値	1,000		6,240			6,566		
達成率	100.0%		156.0%			164.2%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	1. 学校F94*/790/F1\ 中学校90校/100/F1\ /4-郑国 /7-3	
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 小学校53校〈730作品〉、中学校30校〈192作品〉、幼稚園・保育 所52園(所)〈153作品〉	
			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の子どもたちの作品が展示される会があることで、子どもた の活躍の場が増える。また多くの市民が観覧に訪れることができ	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	70/16種の場が増える。また多くの旧民が観見に訪れることができる。 る。 - 教員は研修として活用し、児童生徒は室の高い作品を観覧でき	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	ようになる。	
効	効率化されているか おめたは サマス		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	市展に係る予算の内訳は、必要最低限の消耗品費と印刷製本質のみで人件費をかけていない。	
11.			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	毎年の出品作品点数、来場者数をを把握し、計上することがで	
		5	3	相関関係を示すデータがある	世中の口面目的品級、米物有級をを把握し、計上りることができている。 - 展示4日間の来場者数…6、566名	
有効			1	つながっていない又は不明確	(成为中日间以入水物·日级 0,000·石	
効 性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 2績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	//	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	-幼保・小学校・中学校・義務教育学校から作品を募集し、出品さ た作品を会場に設置し、広く観覧できるようにすることで、展覧会 -訪れた市民の文化の向上を図ることができる。	
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	- 5004 いこ目氏の人工にグロエを図ることが、くさる。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 授業等で作成された図工や美術、書写の作品の展覧会を開催 ることを通して、子どもたちの想像力や情操豊かなな心を育てた - 子どもたちの努力や作品自体のよさを価値づけたりする場となる	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	」 C O/C-ジャノガノル \	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		足圧計画を始まんた	十1川)				
	令和4年度		令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	42 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

本事業を通して市内の幼保及び小中学校、義務教育学校の子どもたちが創意工夫し制作した美術作品や書写などの芸術作品を市の展示会という立ち位置で公表すること で子どもたちの文化の向上を図ると共に、市民の目に触れることで岐阜市の子どもたちの作品の価値づけを行うために継続して実施をします。

番号 2340060 _	007
--------------	-----

【1.基本情報】

事業名		外国指導助手(ALT)派遣事業									
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	学校指導課				
実施方法	委	託(民	:間)	補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成	19	年度~			年度	根拠法令·関連計画	労働者派遣法			

【2.事業概要】

Ē	的(インパクト) (何のためか)	児童生徒の英語や国際交流への興味・関心を高めるとともに、急速に国際化が進む社会において必要となる英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。また、英語教員の英語力の向上と小中一貫英語教育の推進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各小・中学校にALTを派遣することで、英語のティーム・ティーチングの充実を図り、英語教育の質を高める。同一中学校区の小・中学校に同一のALTを派遣することで、小中一貫英語教育の推進を図る。
事	何を	ALT(外国語指導助手)
業の対	誰に	岐阜市立全小中学校
象	どのくらい	全小学校の第1~6学年、全中学校の第1~3学年に派遣
	E度からの改善点 総続事業の場合)	派遣事業者と派遣事業の目的(KGI)及びKPIを明確にして取り組むことを共有した(令和6年度)。しかし、令和6年度に実施したプロポーザルを通して派遣事業者が変更となったので、再度KPIを共有し、根拠を明確にして業務改善に取り組めるようにしている(令和7年度)。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度			
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)		
正職員	0	0	0	0	0	0		
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0		
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0		
計(A)	0	0	0	0	0	0		

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	220,560	220,560	220,626
決算額(C)	220,560	220,560	220,601
差額(B-C)	0	0	25
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(ロバーハ・C	220,560	220,560	220,601

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	220,560	220,560	220,601

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	ALT派遣時間			位	時間
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	年間派遣時間(小)低学年9/18h、(小)中学年18/35h (小)高学年35/70h、(中)各学級53/140h	年間派遣時間(小)低学年9/18h、(小)中学年18/35h (小)高学年35/70h、(中)各学級53/140h			小) 低学年9/18h、(小) 中学年18/35h '0h、(中) 各学級53/140h
実績値	年間派遣時間(小)低学年9/18h、(小)中学年18/35h (小)高学年35/70h、(中)各学級53/140h	年間派遣時間(小)低学年9/18h、(小)中学年18/35h (小)高学年35/70h、(中)各学級53/140h			小) 低学年9/18h、(小) 中学年18/35h '0h、(中) 各学級53/140h
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	童生徒の英語力の向上					
指標	市内中学3年生のCEFR A1レベル相当以上の割合			位	%	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	55.0		60.0			62.0
実績値	60.2		62.0			60.2
達成率	109.5%		103.3%			97.1%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	平成29年3月に告示された学習指導要領や令和5年6月に閣議決
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	定された「第4期教育振興基本計画」に基づき、全国の学校の英語教育の現状について継続的に調査されている。 CEFR AI以上の英語力をもつ児童生徒の割合は、全国が52.4%に対して、岐阜市
必			1	必要性はあまり高くない	大田 1/260 2%であった。 令和9年までに60%以上を目的として、取組が続けられている。
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	・教育基本法(平成18年法律第120号)によると、教育は国及び地
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 方公共団体がその適切な役割分担及び相互の協力の下に実施する責務を負うとある。 - 参校教会は「975年99年)、
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	・学校教育法(昭和22年法律第26号)第37~39条によると、義務教育諸学校は「市町村」が設置・運営するとある。
-t-1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	公募型プロポーザルを通して、3年間の債務負担について、予定
効率 4	ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	価格682,440,000円だったところを、638,550,000円に抑制することができた。その差43,890,000円である。事業者も入れ替わったの
性			1	効率化されていない	で、これを機により効果的な派遣になるよう事業者とコミュニク ションを取っていきたい。
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	派遣時数が英語力の向上に直結しているとは言えない。児童生徒
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって	1	3	相関関係を示すデータがある	に対して、ALTからどんな働きかけをすることが期待されているのかを明確にしないと、ALTが効果的に活用されないケースも起こり得る。最終受益者である児童生徒が、ALTとの英語学習について
有効			1	つながっていない又は不明確	「行る。 取念文 金有 じめる た 単生 使か、ALI とり 失語 子音 について どう捉えているのかを来年度以降のアウトプット指標とする。
性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) 接續のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i>	松木の細胞を見せられませるとでし		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市未来のまちづくり構想P.26によると、市の課題として、子ども
見性	2		3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	の意欲が低調であるという結果が示されている。適切なALTの活用は、子どもの学習意欲を喚起し、外国語を使用する場面に限らず、日本語を使用する場面においてもコミュニケーション能力の高まり
1生	担りを止なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	が期待できる。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	「教育・子育て」分野において、「子どもたちの教育環境が充実して いる」というまちづくりの方向性の指標がある。外国人である外国語
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	指導助手から本物の英語コミュニケーションを学べるという環境 は、充実した教育環境の一つであると言えるが、そのことをさらに協
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	調するためにはALTを派遣するだけでなく、どう活用するかが重要になる。目的を明確にした派遣事業を実施していく。
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価		11					

派遣時数だけでなく、効果的なALTの活用方法について検討していく。成果指標をもとに、学校、派遣事業者、教育委員会が協力して派遣事業の質を向上させる動きをつ くる。

番号 2340060 _ 008

【1.基本情報】

事業名		岐阜市児童生徒科学作品展					
担当部名	教育	育委員会 <u>担当課名</u> 学校指導課			学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	昭和 41 年度~	年度	根拠法令·関連計画	理科教育振興法			

【2.事業概要】

E	目的(インパクト) (何のためか)	市内の小・中学校および岐阜特別支援学校に在籍する児童・生徒の自然科学に対する関心を高め、理科教育の推進を図る。
	容(アクティビティ) 手段・手法など)	岐阜市児童生徒科学作品展を岐阜市科学館を会場として開催し、児童生徒の科学に対する取組を広く市民に周知する。また、入賞者や各学校に作品展の 総評を伝え、今後の理科教育の推進に寄与する。
事	何を	市内小・中学校および岐阜特別支援学校の児童生徒
業の対	誰に	市内の小・中学校の児童生徒
対象	どのくらい	年1回の開催および、作品展の総評を市内学校へ伝える
	年度からの改善点 継続事業の場合)	新しく開校する義務教育学校のコンセプトをしないで共有 1月の公表会で市内の小中一貫教育の好事例を周知

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和(6年度
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	159	5	161	5	165	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	159	5	161	5	165	5

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	220	220	220
決算額(C)	209	202	200
差額(B-C)	11	18	20
執行率(C/B)	95%	92%	91%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未興(D)-A(C	368	363	365

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	368	363	365

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	科学作品取組児童生	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1,000		900		3
実績値	1,069		899		3
達成率	106.9%		99.9%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	4学作品展を通して、科学教育への振興						
指標	科学作品展入場者	分 数	単位		人		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	2,000		1,500		1,5	500	
実績値	0		1,744		1,8	356	
達成率	0.0%		116.3%		123.	7%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	本事業は岐阜県教育委員会が、児童生徒の科学研究を奨励し、 自然科学への関心を高めることを目的として、岐阜県児童生徒科	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	日	
必要			1 必要性はあまり高くない	各市町での募集、審査、展示が必要である。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	本事業では、岐阜市の中で科学作品展の県への出品作品を選ぶ	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5		選考会を兼ねている。また歴史も深く60回を超える事業であり、7 政である岐阜市教育委員会が開催する必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	2 (8 DZ 11 Z 2 Z 17 12 Z 17 12 Z 17 12 Z 17 17 17 17 17 17 17	
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ			出品の際の学校の負担を軽減するために、簡素化したり、審査会	
率性	ローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	では業務負担軽減のため、効率的に審査ができるようグループを 分ける、時間を十分に確保する、報告書の簡素化などを行ってい	
IT.	欄に記入		1 効率化されていない	<u>వ</u> .	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5 きる(データの分析内容を明記)	科学館での科学作品展の開催や、理科主任研修において作 傾向や審査会の結果などを交流するなど、作品に取り組む児	
			3 相関関係を示す アータかめる	徒や指導する教師にもアウトプットを行っている。また岐阜市では ぎふっ子サイエンティスト賞を設けることで、県展での入賞にかか	
有効				らず、岐阜市内の子どもが評価を受けられるようなシステムを確立 している。	
性	アウトカム目標達成度	10	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	将来の課題を見据えた事業であるか			将来、科学が必要であると考えている児童生徒は減少傾向であり 科学立国であるの日本の科学教育を下支えするためにも、本事	
見性	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	イナエ国 を通して科学に触れる機会を創出することは意味がある。また、礼 業外でも科学を探究する機会は多くないため、親子の生涯教育。	
江	足り変化など			いう視点でも意義がある。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	岐阜市では、科学教育の推進として、理科の授業改善やSTI	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 明記)	教育の推進などを行っている。本事業は、このような学校教育の だけでなく、家庭教育においての理科教育振興に有意義な事業	
注			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	あり、岐阜市の科学教育の推進と一致している。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度 令和5年度				令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	37_50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止
価							

岐阜県の教育委員会が主催する県大会と連携している事業であり、岐阜市教育委員会という行政が運営することが適切である。また、STEAM教育や科学教育の推進のためにも維持が望ましい。

番号	2340060	009

【1.基本情報】

事業名		小学校読書活動推進事業								
担当部名	教育委員会						担当課名	学校指導課		
実施方法		直営		補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	平成	14	年度~			年度	根拠法令·関連計画	子どもの読書活動の推進に関する法律		

【2.事業概要】

K	P10242	
	的(インパクト) (何のためか)	児童が素晴らしい図書にふれる機会を生み出すとともに、優れた感想文や読書活動の作文を文集として残すことによって読書による感動、新たなものの見方・考え方、読書に対する意欲や関心を向上させる。
	ド(アクティビティ) F段・手法など)	岐阜市読書感想文コンクールを実施し、読書感想文集「とびら」を作成する。
事	何を	岐阜市読書感想文コンクールの実施と読書感想文集の作成
業の対	誰に	市内小学校の児童
象	どのくらい	読書感想文集は市内小学校に配付
	を できる	電子書籍の導入から3年が経過し、電子書籍の読書活動を充実させてきた結果、多様な読書形態が可能となり、読書感想文コンクールには、電子書籍をきかけに、興味をもったテーマの書籍で読書感想文を書いた児童の姿もみられた。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	123	155	155
決算額(C)	97	100	126
差額(B-C)	26	55	29
執行率(C/B)	79%	65%	81%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(リバーハ・し	256	261	291

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	256	261	291	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

- 5 1 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
指標	読書感想文集「とひ	単	位	発行数					
	令和4年度	令和5年度			令和6年度				
目標値	1		1		1				
実績値	1		1		1				
達成率	100.0%		100.0%		100.0%				

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	でである。 香書感想文指導の資料として活用され、作品掲載された児童にとって励みとなっている						
指標	岐阜市読書感想文コン	単位		人			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	4,000		3,500			2,500	
実績値	4,672		3,915			2,994	
達成率	116.8%		111.9%			119.8%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	市内46(藍川北学園前期課程含)小学校の読書感想文コンクール
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	参加率98%であり、多くの小学校(義務教育学校前期課程)の読書感息文学学校前期課程)の読書感想文指導資料として活用され、児童の表現力の向上を支えて
必要			1	必要性はあまり高くない	√వ.
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の小学校(国立、義務教育学校、県立特別支援学校等、私立
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	の小学校課程含む)が53校あり、公立小学校(義務教育学校)の 児童の参加が85%を占める。このことからも、市立小学校、義務教
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	育学校(前期課程)の教職員との連携が必要である。
**1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	- 読書感想文コンクールの運営に係るとびら編集委員会は年2回(5 月、11月実施)、開催しているが、そのうち、第1回はオンライン会 - 議とし、旅費が発生しないようにしている。
1生	欄に記入		1	効率化されていない	一般とし、爪負が光生しないなりにしている。
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	電子書籍の年間読書冊数がR5年度と比べR6年度は8,983冊増加
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	しているなど、読書意欲の高まりが見られる。児童の読書活動の充 実と読書感想文コンクール参加意欲の高まりとは相関関係があると
有効	(12)N ₁		1	つながっていない又は不明確	考えられる。
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 接續のないものは直近の達成率により計算)	
先	により30円54 日担じた古米マイス).		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	小学生が1ヶ月に1冊も本を読まない率が増加傾向にある状況で、
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 児童の読書活動の充実ための読書指導は非常に重要である。読書感想文コンクールに向けての指導は、児童が読書の世界を広げるきっかけとなり、読書感想文集「とびら」はその指導を支える教材
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	となる有益なものである。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
壬			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	「岐阜市子どもの読書活動推進計画(第3次)」(令和4年3月)に
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	は、「すべての子どもが読書活動に取り組むことができる環境作りを 図っていく」という目標が掲げられており、その目標達成のために は、きまずはガニック、1、の目標の原産が足の次合かどが同じて
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	は、読書感想文コンクールの開催や優秀作品の紹介などを通し 児童の読書活動の推進を図っていく必要がある。
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、足圧計画を始まえた。	十1川)				
	令和	令和4年度		令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

9割の市内小学校(義務教育学校前期課程含む)が読書感想文コンクールに参加し、電子書籍の年間読書冊数も前年度より10%増えている状況から、岐阜市のめざす子どもの読書活動環境の向上に向けて、有効な事業であると考えられる。

番号	2340060	_ 010
番号		_ 010

【1.基本情報】

	— · · · · · · · ·										
事業名		中学校読書活動推進事業									
担当部名	教育委員会						担当課名	学校指導課			
実施方法		直営	•	補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成	14	年度~			年度	根拠法令·関連計画	子どもの読書活動の推進に関する法律			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		生徒が素晴らしい図書にふれる機会を生み出すとともに、優れた感想文や読書活動の作文を文集として残すことによって読書による感動、新たなものの見方・考え方、読書に対する意欲や関心を向上させる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市読書感想文コンクールを実施し、読書感想文集「とびら」を作成する。
事	何を	岐阜市読書感想文コンクールの実施と読書感想文集の作成
業の対	誰に	市内中学校の生徒
象	どのくらい	読書感想文集は市内中学校に配付
		電子書籍を2ヶ月程度の期間、各中学校(義務教育学校後期課程)に貸出形式をとったことにより、電子書籍の1アカウント当たりの利用率が前年度より0.2 ポイント上昇した。これにより、中学生における読書形態に広がりができ、読書感想文コンクールに応募する中学校(義務教育学校後期課程)が7割となった。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	89	91	93
決算額(C)	59	91	77
差額(B-C)	30	0	16
執行率(C/B)	66%	100%	83%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(リーハ・し	218	252	242

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	218	252	242

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	読書感想文集「とひ	Б.	単位		発行数
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1		1		1
実績値	1		1		1
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	選や準特選作品、入賞者名が今年度はじめて「とびら」に掲載された学校(新規掲載学校)は2校あった。各学校の読書活動の充実を表す数値である						
指標	岐阜市読書感想文コン	単位		人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	1,500		1,500		1,500		
実績値	2,257		2,395		2,345		
達成率	150.5%		159.7%		156.3%		

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	WI INCOMPLETED A DOCCOUNTY AND WARRANT	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	読書感想文コンクールに参加する中学校(義務教育学校後期課程含)がR4年度から減少傾向にあったが、R5年度とR6年度は模様によったが、R5年度とR6年度は模様によった。	
必要			1	必要性はあまり高くない	- ばい状態ではあり、参加校の減少傾向は止まった。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市内が所在地である中学校(国立、県立特別支援学校、私」	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	学校の中学校課程含)33校のうち、コンクールに参加している学校の9割は市立中学校(義務教育学校)である。このことより、市内	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	教員との連携を図って運営した方がよい。	
-t-1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	- 読書感想文コンクールの運営に係るとびら編集委員会は年2回開催されているが、そのうち1回はオンライン開催とし、旅費や負担車- 減を図っている。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	楔で囚つしいる。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	電子書籍の読書数を示す1アカウント当たりのPV数の割合が	
			3	相関関係を示すデータがある	度より0.2ポイント上昇した。読書活動の充実が図られており、読書感想文コンクールへの参加校の減少に歯止めがかかっている。	
有効			1	つながっていない又は不明確	とと相関関係があると考えられる。	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 浸績のないものは直近の達成率により計算)		
先	松木の細胞を見せられませるとでし		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	中学生が1ヶ月に1冊も本を読まない率が増加傾向にある状況で、	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 生徒の読書活動の充実ための読書指導は非常に重要である。読書感想文コンクールに向けての指導は、生徒が読書の世界を広げるきっかけとなり、読書感想文集「とびら」はその指導を支える教材	
1生	担の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	となる有益なものである。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
±			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	「岐阜市子どもの読書活動推進計画(第3次)」(令和4年3月)(
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	は、「すべての子どもが読書活動に取り組むことができる環境作りる 図っていく」という目標が掲げられており、その目標達成のために は、きまませれている。2018年8月度手作日の深かれたディ	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	- は、読書感想文コンクールの開催や優秀作品の紹介などを通して 生徒の読書活動の推進を図っていく必要がある。	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	圖 (足量計画及U	た 正 計 画 で 頃 よ ん た 時	T IIII /				
	令和4年度		令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止
価							

7割の市内中学校(義務教育学校後期課程含む)が読書感想文コンクールに参加し、電子書籍の1アカウント当たりの読書数も前年度より0.2ポイント増えている状況から、岐阜市のめざす子どもの読書活動環境の向上に向けて、有効な事業であると考えられる。

番号 2340060	_ 011
------------	-------

【1.基本情報】

-												
	事業名		医療と教育の連携推進事業									
	担当部名	教育委員会						担当課名	学校指導課			
	実施方法		直営	Ç.	補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市		
	開始·終了年度	令和	元	年度 ~			年度		- H29.3 文部科学省 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備が小ラ - H14.5.27 文部科学省291通知 岐阜市教育支援委員会規			

【2.事業概要】

	1(インパクト) 『のためか)	医療分野や心理分野と連携のもと、専門家と速やかな相談体制を整え、特別な支援を必要とする児童生徒に対する指導や支援を充実させる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・連携推進委員会を2回実施する。 ・医師、教員向け研修会を3回実施する。
事	何を	・専門家との相談体制を整える。 ・教育支援にかかわる専門性の向上を図る。
業 の 対	誰に	・特別な支援の提供を希望する幼児児童生徒 ・岐阜市と連携協定を結ぶ「岐阜こどもの発達研究会」の医師、発達障害を診断する医師 ・特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任、通級指導教室担当 等
対 象	どのくらい	連携推進委員会を2回、研修会を3回行う。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	174	174	195
決算額(C)	174	121	95
差額(B-C)	0	53	100
執行率(C/B)	100%	70%	49%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見 (D)-A・C	492	443	424

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	174	174	195
決算額(F)	174	174	195
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	318	269	229

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	推進委員会	単位		□	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2		2		2
実績値	2		2		2
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3								
成果	牧職員と医師の合同研修会の参加者数							
指標	参加者数		単位		人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	20		20			20		
実績値	20		20			20		
達成率	100.0%		100.0%		100	.0%		

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	特別な支援を必要とする児童生徒数は年々増加をしているため必
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	要性が高い。岐阜市における発達障がいの診断のある児童生徒 数の増加10年で約2倍であり、通常学級における支援が必要なり
必要			1 必要性はあまり高くない	童生徒数も増加している。
生			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市の支援を必要とする児童生徒数のために、岐阜市が主体と なって行う事業である。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
热	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	年2回の連携推進委員会と年3回の研修会で十分な活動を行っている。 医師による講演はオンライン開催を予定している。
性	欄に記入		1 効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	年2回の研修会における理解と配慮の啓発活動 参加者数
		3	3 相関関係を示すデータがある	R6年度 連携にかかわる研修会 94人 教員関係者による研修 30人
有効			1 つながっていない又は不明確	R5年度 連携にかかわる研修会 75人 教員関係者による研修 32人
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先	(公立の細胞が月根ととす状态とであ		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	特別な支援や配慮を必要とする児童生徒数は年々増加をしてい
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	る。医療分野や心理分野と連携のもと、専門家と速やかな相談体制を整え、特別な支援を必要とする児童生徒に対する指導や支援
1111	地グ友市など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	を充実させる必要がある。
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想で定める方向性に関わること
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・障がいや障がいのある人に対する理解と配慮の啓発・子どもの個性や発達の多様性、心や体の健康増進に関する大人
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	の理解を促し、適切で継続的な支援の実施
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評し		現状維持		現状維持	38 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

特別な支援が必要としている児童生徒数は増加している。また、多様化をしており、支援方法や指導についても充実していくことが求められる。今後も継続的に事業を進め る必要がある。

番号	2340060	012
番号	2340060	012

【1.基本情報】

事業名		特別支援教育研究会(ふれあい教育展)負担金									
担当部名	教育委員会						担当課名	学校指導課			
実施方法	:	補助領	等	補助	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体 岐阜地区特別支援教育研究会			
開始·終了年度	昭和	34	年度~			年度	根拠法令·関連計画	障害者基本法·第4次障碍者基本計画 他			

【2.事業概要】

	(インパクト) [のためか)	障がいのある児童生徒の日々の学習や生活の中でのがんばりや、伸び行く姿を、作品展示を通して互いに認め合うとともに、障がい児童教育に対する多くの人々の理解を深める。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜地区6市1郡1町(岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、北方町)の特別支援教育研究会代表者と岐阜地区市郡町教育委員会担当者による運営委員会にて、スケジュールや担当、内容等を決定し、特別支援学級及び特別支援学校や、通級指導教室の児童生徒の作品展示を、メディアコスモスにて行う。
事	何を	負担金
業の対	誰に	・岐阜地区6市1郡1町(岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、北方町の特別支援学級及び特別支援学校の児童生徒 ・児童生徒の保護者、学校職員、一般市民
対 象	どのくらい	小学校@1,500×46校、中学校@1,500×23校
	きからの改善点 事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	0	0	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	102	102	104
決算額(C)	102	102	104
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	102	102	104

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	102	102	104
決算額(F)	102	102	104
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	0	0

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	負担金額	単位		円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	102		102		104
実績値	102		102		104
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
成果	資がいのある児童生徒の日々の学習や生活の中での頑張りや、伸びゆく姿の作品展示会を運営するための負担金を提供する								
指標	負担金額		単位		円				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度					
目標値(以上)	102		102		10	4			
実績値	102		102		10	4			
達成率	100.0%		100.0%		100.0	%			

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	参加者を対象にしたアンケート	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	・特別支援学級の生徒たちの力作が見られてよかった。 ・もっと多くの日にちで開催してほしい。	
必 要 性			1 必要性はあまり高くない	R6年度参加者 3,232人(前年比1.12%)	
			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	アポッカゼン マンフィッカボカ ひにゅう はにってっていないし	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	活動を実施していく上で必要な費用は岐阜地区の市町が負担することになっており、公教育の視点からも市が負担していくことがいましい。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
₩ .	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 知率化によりに入かめ止される、作業負何が軽減さ 3 れるわじた 安性が向上している	児童生徒の来場時間を調整したり、児童生徒が休憩できる 設けたりして、メディアコスモス内の混雑を回避することにつ 運営委員会で周知している。	
	欄に記入		1 効率化されていない	連首安貝云で向却している。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか			ふれあい教育展の参加者は年々増加している。一般市民の認 が高まりが大きい。	
		3	9 知問則反なテナデータがなる	R6年度参加者 3,232人 R5年度参加者 2,882人	
				R4年度参加者 2,789人 R3年度参加者 1,710人	
	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見!	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	3		特別支援学級に通う生徒の活動を広く理解してもらい、特別支持教育への理解を深めていく意味では、広く社会全体への利益と	
性	造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	なっている。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 田記)	特別支援学級の児童生徒が自信をもち、日常生活や学習への意 欲が高まるとともに、誰一人取り残されることのない教育の実現に 向け、一般市民への啓発となる。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	四け、 放甲式(への)合発さなる。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	年度	令和6	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	Fully the standard on the land	\$ 210 LHE-HEL . O.O. 0 33	0 - F & 196 til	2000 O 184 - 3 - 1 - 1 - 1 - 1	2 to 2 to 2 to 2	ていか トットコイン	************************************

「岐阜市未来のまちづくり構想」29ページに「多様性への理解を深め、様々な対立やジレンマを超えて相互に尊重する対話を進め、持続可能な社会を築いておくための方法を共に学び合う機会や場を創造している」とある。「岐阜地区 ふれあい教育展」は、岐阜地区の特別支援学校・特別支援学校に在籍する児童生徒の学習の成果を発表する場である。作品展示を通して、岐阜市の障害のある子どもたちの能力開発、創作意欲の向上、技術の錬磨を促進するとともに、社会の一員として認められ、社会参加を促進することにつながっている。

番号 2340060 _ 013	番号	2340060	013
------------------	----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名		特別支援学校進路指導対策行動費補助										
担当部名	教育委員会				担当課名		学校指導課					
実施方法	ŧ	辅助等	÷	補助	補助等の種類		団体事業補助金		実施主体	岐阜市中学校長会		
開始·終了年度	昭和	61	年度~			年度	根拠法令·関連計画		学習指導要領			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		進路選択に関わる事務手続や職場体験学習の事業所訪問など、本来は本人もしくは保護者が行うべきものを学校(教員)が代行して実施することで、適切かつ教育的な対応を行い、キャリア教育の充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		進路指導や就職指導、職場体験学習に関わる事務手続や事前相談を円滑に進めることができるよう、その行動に係る費用を補助し、生徒の適正な進路指導に努めることによってキャリア教育の充実を図る。
事	何を	進路指導対策行動費
業 の 対	誰に	岐阜市中学校長会
象	どのくらい	公共職業安定所、各種学校、高等学校、事業所への訪問にかかる経費。就職事務に係る旅費。
前年度からの改善点(継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	64	2	0	0	0	0	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	64	2	0	0	0	0	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	213	213	213
決算額(C)	213	213	213
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (リ/・ハ・じ	277	213	213

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	277	213	213

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	事業所訪問回数	単位		回	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	200		200		200
実績値	261		258		179
達成率	130.5%		129.0%		89.5%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	技場体験学習の事業所訪問など実施し、キャリア教育の充実を図る。						
指標	進学•就職率	単位		%			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	100		100		100		
実績値	100		100		100		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	キャリア教育の中でも、義務教育後の進路選択・決定に関わる指 導を補助し、教育活動の充実を図るためには必要である。生徒-	
		5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	等を補助し、教育活動の元美を図るためには必奏とめる。生徒 人一人の実態に応じた進路選択・進路決定するためにはも必要 ある。高等部生徒115名のうち、2・3年生の79名は校外での実習・	
必要			1	必要性はあまり高くない	行っている。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	一人一人の生徒の実態に合わせて行う必要があることから、民間 で行うことはできない。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめませる サガス		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	進路選択の多様化・広域化に伴い、生徒や保護者の負担の軽につながり、十分な効果が認められる。	
1生	機に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	卒業後の就職先に関わる実践的な実習を通して、採用事業所の	
		5	3	相関関係を示すデータがある	- 生徒に対する理解を深めるとともに、生徒自身が自らの適性を理解し、就職に向けた学校生活の充実を図るとともに、一人一人の - 正に合わせた進路実現につながっているため、十分な効果が認	
有効			1	つながっていない又は不明確	られる。	
効性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版表の細胞を見ねされませんとす.)		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	卒業後の本人の適性に応じた進路選択・進路決定をしていくた。 に、本事業は人口減少の課題を見据えた上で重要である。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	第4期岐阜市教育振興基本計画(3 その子らしさを生かし、可食	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	性を伸ばす教育(障がいの特性を踏まえた特別支援教育の充 実)) - 第5次岐阜市障害者計画(基本目標Ⅲ 障がいのある人が働き・	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	おび八岐平川岸古石町四(番平日宗川 岸がマックの分人が側とすいまちづくり)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Ī		令和	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
	価		- - 1	**************************************	1. 3x C. 3x Northwest model 11x A	" I		

本事業のキャリア教育の充実及びキャリア形成に果たす役割の大きさを鑑み、現状維持が妥当である。

【1.基本情報】

E GEO I - IIV I IN Z											
事業名		特別支援学校 地域センター充実事業									
担当部名	教育委員会			担当課名	学校指導課						
実施方法		その作	<u>t</u> ,	補助等の種類		重類		実施主体 岐阜特別支援学校地域支援センター			
開始·終了年度	平成	20	年度~			年度	根拠法令·関連計画	「学校教育法等の一部を改正する法律」第71条の3			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		特別支援学校内の地域支援センターのセンター的機能として、地域支援センターのセンター員の訪問支援を充実させることで、岐阜市の小中学校の特別支援教育を充実させる。
		地域支援センター員が、市内の小中学校に出向いて、発達障がい等の児童生徒への支援の仕方を助言したり、保護者や担任の相談を受けたりする。また、担任が居住地校交流等で出張する際に、校内の業務の補充を行う。岐阜市民全員を対象とした地域支援センター主催の研修会を年2回開催し、発達障がい等への理解や特別支援教育に対する啓発活動を行う。
事	何を	特別支援学校 地域支援センター
業の対	誰に	岐阜市小中学校職員、保護者、市民
象	どのくらい	年間3回の講演会と各小中学校への年間50回程度の派遣
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	32	1	32	1	33	1	
パートタイム会計年度任用職員A	20	2	20	2	24	2	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	52	3	52	3	57	3	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	550	588	686
決算額(C)	550	588	686
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (リ/・ハ・じ	602	640	743

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	550	588	686
決算額(F)	550	588	686
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	52	52	57

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	地域支援センター事業の	単位		□	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	20		50		80
実績値	26		78		112
達成率	130.0%		156.0%		140.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7							
成果	市民に向けて特別支援教育にかかわる年2回の研修会と、市内の小中学校児童生徒に対する支援方法等についての訪問や電話での相談により、教員の 指導力の向上を図る。						
指標	講演会参加者数•相認	単位		人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	200		250		300		
実績値	277		282		317		
達成率	138.5%		112.8%		105.7%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	特別な支援を必要とする児童生徒への対応に苦慮するケースに	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	対し、専門家の助言を行ったり、岐阜市の特別支援教育を広く市 民に周知するという点で必要性が高い。 -・R6年度における相談・訪問支援件数 112件(小93件、中19件)	
必			1	必要性はあまり高くない	・*KO平度にあける相談・前向又接件数 112件(小93件、中19件) 前年比1.4%	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	設置者である岐阜市立岐阜特別支援学校の地域支援センターで あり、岐阜市と学校が主体となって実施する事業である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
-tol.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	相談支援について	
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	・保護者からの、子どもの発達と接し方、家での学習方法、進路選択、学校の指導との連携、コミュニケーション等の相談⇒訪問時に	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	懇談。電話でできる場合は電話で行う。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	年2回の研修会参加者と相談(訪問)数	
		3	3	相関関係を示すデータがある	R6年度 317人(研修会人数205人・相談(訪問)人数112人) R5年度 282人(研修会人数204人・相談(訪問)人数78人)	
有効			1	つながっていない又は不明確	R4年度 251人(研修会人数251人·相談(訪問)人数26人)	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 足績のないものは直近の達成率により計算)		
4-	led the term free by the left by the black that is a		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	# W . EB . # Ab(# U) # (5) /	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	就学に関わる継続的な支援を行い、よりよい方向を探ることにより、 岐阜市の特別な支援を要する児童生徒や教職員のニーズに応え ることができる。	
1生	担りを止なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	73	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	- 未来のまちづくり構想で定める方向性に関わること	
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・障がいや障がいのある人に対する理解と配慮の啓発・子どもの個性や発達の多様性、心や体の健康増進に関する大人	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	の理解を促し、適切で継続的な支援の実施	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	年度 令和5年度		令和6	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	学校職員のニーズに	「応えたり 市民 保証	養者への啓発の重要だ	○機会として 会後も終	*続が必要であろ		

番号	2340060	015
奋号		015

【1.基本情報】

事業名		小学校 外国籍児童生徒等対応指導員派遣事業									
担当部名	教育委員会事務局						担当課名	学校指導課			
実施方法		直営	i	補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成	6	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	外国籍児童生徒等対応指導員派遣要項			

【2.事業概要】

	り(インパクト) 可のためか)	・日本語の指導を必要とする外国籍児童等が、学校生活に適応する。 ・外国籍児童の保護者と学校が、円滑にコミュニケーションを取ることが可能になる。
	アクティビティ) 殴・手法など)	・在籍学級への入り込みによる学習支援 ・学校生活でつまずいたときの状況把握や聞き取り ・家庭環境に起因するトラブルへの支援や聞き取り、学校との情報共有、警察への状況説明など ・編入時の手続きのサポート ・日本の生活にできない保護者のサポート ・日本と出身国の学校文化の違いについて説明し、生活適応を促進する
事	何を	外国籍児童等対応指導員の派遣
業の対	誰に	日本語指導及び適応指導を必要とする児童とその保護者
対 象	どのくらい	月1~3回程度。ただし、指導が必要な児童が非常に多い学校には週1~2回派遣する。
	度からの改善点 売事業の場合)	指導員や各校との連絡を密に取り、効率的、効果的な派遣を進めている。中国語とタガログ語は指導員が複数いるので、同じ地域や校区の学校をまとめることで移動時間を抑えて臨機応変な訪問を可能にし、小中学校の連携を強化している。指導員との面談や電話による聞き取り等を通して、外国籍児童や保護者の抱えている問題や対応方法などを把握し、研修会を通して共有している。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	0	0	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	8,134	8,975	8,846
決算額(C)	8,157	8,846	9,045
差額(B-C)	-23	129	-199
執行率(C/B)	100%	99%	102%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事未貝(D)-A・C	8,157	8,846	9,045

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	1,000	2,992	2,701
差額(E-F)	-1,000	-2,992	-2,701
執行率(F/E)	ı	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	7,157	5,854	6,344

アウトプット評価(活動に基づく産出物(サービス))

指標	指導員の派遣学校	単位		校	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	40		44		55
実績値	44		55		59
達成率	110.0%		125.0%		107.3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	国籍児童生徒の不就学の抑制							
指標	毎年度5月の外国籍児童生徒	i位	%					
	令和4年度	令和5年度			令和6年度			
目標値(以下)	5.0		4.0		3.0			
実績値	4.9		3.9		2.5			
達成率	102.0%		102.5%		116.7%			

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明
.,			_		(評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	学校生活への適応に困難さを抱える外国籍児童生徒の実情(その原因と対策); 指導員より報告されている。(※数値化はできていない)日本国籍の児童生徒。
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	比べて外国籍児童生徒は、学習言語の習得に時間がかかる。保護者が日本の学校文化を十分に理解しておらず、学校内外で子どもの学びを支えることが難しい
			1	必要性はあまり高くない	からだ。授業で必要なものを準備したり、音読の宿題を通して、日本語の発音を 化したりするなど、外国籍の保護者には難しいことがいくつもある。
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	- 学校や指導員からの報告をもとに、 臨機応変に訪問計画を調整す
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	子は、行用等貝がのグ報互をもといい、隣域心炎にが印由)圏を調整することができる。指導員を通して、同一校区の学校同士で児童生徒やその保護者についての情報共有をすることができる。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	CONTRACTOR OF THE CONTRACTOR O
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	LoGoフォームで各校からの訪問希望を集計した後、マクロでカレ
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	ンダーを作成し、訪問計画を作成している。また、指導員との連絡 や情報共有をTeamsで実施している。
11.			1	効率化されていない	訪問計画立案に要する時間 2日間→半日
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		1	3	相関関係を示すデータがある	因果関係は不明だが、指導員の支援によって、就学の手続きや学校と保護者とのコミュニケーションがスムーズになることは事実。
有効			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 接続のないものは直近の達成率により計算)	
先	将来の課題を見据えた事業であるか		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化が原因で働き盛り世代の割合は、今後減っていく見通しが
見性	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	ある。働き盛り世代の人々が、社会で貢献するための生きる力を確かに身に付けるために、一人でも多くの子どもに学びの機会を保
1111	超りを止なこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	障していくことが大切である。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	「オール岐阜のまちづくり」を進めるためには、言語の壁が原因で
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	学びにつまずいている子どもを一人でも救うことが重要。日本国籍 の児童生徒も含め、義務教育の段階で文化の違いを乗り越える経
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	験ができることは、市民一人ひとりが主役のまちづくりにつながる。
			_	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

FO-MO HILL	人生に国人し	た 正川 間 と 始 み た / こ に	1 јш/				
	令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	42 50	拡充	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

外国籍児童生徒には義務教育諸学校への就学の義務はないが、国際人権規約に基づき、就学を望む児童生徒の受入をしている。本事業では、日本語が使えず、入学の 手続きや学費の納入が困難であったり、日本の学校の文化になじめなかったりする外国籍の保護者を支援員がサポートしている。日本語が分からなくても子どもの就学を願 う外国人市民も徐々に増えている。児童生徒の物理的・精神的な安全を保障し、社会に貢献できる自立した市民に育てるため、本事業の継続が求められる。

番号 2340060 _ 016

【1.基本情報】

事業名		中学校 外国籍児童生徒等対応指導員派遣事業							
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	学校指導課				
実施方法		直営	•	補助等の種類		類		実施主体	岐阜市
開始·終了年度	平成	6	年度 ~		4	年度	根拠法令•関連計画	外国籍児童生徒等対応指導員派遣要項	

【2.事業概要】

	ウ(インパクト) 可のためか)	・日本語の指導を必要とする外国籍生徒等が、学校生活に適応する。 ・外国籍生徒の保護者と学校が、円滑にコミュニケーションを取ることが可能になる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・在籍学級への入り込みによる学習支援 ・学校生活でつまずいたときの状況把握や聞き取り ・家庭環境に起因するトラブルへの支援や聞き取り、学校との情報共有、警察への状況説明など ・編入時の手続きのサポート ・日本の生活にできない保護者のサポート ・日本と出身国の学校文化の違いについて説明し、生活適応を促進する
事	何を	外国籍生徒等対応指導員の派遣
業の対	誰に	日本語指導及び適応指導を必要とする生徒
象	どのくらい	月1~3回程度。ただし、指導が必要な生徒が非常に多い学校には週1~2回派遣する。
	度からの改善点 *事業の場合)	指導員や各校との連絡を密に取り、効率的、効果的な派遣を進めている。中国語とタガログ語は指導員が複数いるので、同じ地域や校区の学校をまとめることで移動時間を抑えて臨機応変な訪問を可能にし、小中学校の連携を強化している。指導員との面談や電話による聞き取り等を通して、外国籍生徒や保護者の抱えている問題や対応方法などを把握し、研修会を通して共有している。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	0	0	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,065	4,071	4,551
決算額(C)	3,825	4,639	4,527
差額(B-C)	240	-568	24
執行率(C/B)	94%	114%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業質(D)=A+C	3,825	4,639	4,527

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	1,000	1,501	1,403
差額(E-F)	-1,000	-1,501	-1,403
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	2,825	3,138	3,124	

アウトプット評価(活動に基づく産出物(サービス))

指標	指導員の派遣学校	数	単位		校	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	20		22		2	28
実績値	22		28		2	25
達成率	110.0%		127.3%		89.3	3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 **							
成果	外国籍児童生徒の不就学の抑制						
指標	毎年度5月の外国籍児童生徒の不就学割合 単位						
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以下)	5.0		4.0		3.0		
実績値	4.9		3.9		2.5		
達成率	102.0%		102.5%		116.7%		

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明	
РУСЛИ	HI IIM A FI	F1 1007111.554		1	(評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	**** ********************************		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	学校生活への適応に困難さを抱える外国籍児童生徒の実情(その原因と対策); 指導員より報告されている。(※数値化はできていない)日本国籍の児童生徒。	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	比べて外国籍児童生徒は、学習言語の習得に時間がかかる。保護者が日本の学校文化を十分に理解しておらず、学校内外で子どもの学びを支えることが難しい	
必要			1	必要性はあまり高くない	からだ。授業で必要なものを準備したり、音読の宿題を通して、日本語の発音を 化したりするなど、外国籍の保護者には難しいことがいくつもある。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	- 学校や指導員からの報告をもとに、 臨機応変に訪問計画を調整す	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	子は、行用等貝がのが報告をもとに、 隣城地をにが印ま回を開催することができる。 指導員を通して、同一校区の学校同士で児童生徒やその保護者についての情報共有をすることができる。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	CONNECTO CONTRACTOR OF CONTRACTOR	
丛	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	LoGoフォームで各校からの訪問希望を集計した後、マクロでカレ	
効 率 性	ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	ンダーを作成し、訪問計画を作成している。また、指導員との連絡 や情報共有をTeamsで実施している。	
江	欄に記入		1	効率化されていない	訪問計画立案に要する時間 2日間→半日	
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	3	相関関係を示すデータがある	因果関係は不明だが、指導員の支援によって、就学の手続きや学 校と保護者とのコミュニケーションがスムーズになることは事実。	
有効	V 100 // 1		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 横のないものは直近の達成率により計算)		
先	将来の課題を見据えた事業であるか		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化が原因で働き盛り世代の割合は、今後減っていく見通しが	
見性	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	ある。働き盛り世代の人々が、社会で貢献するための生きる力を確かに身に付けるために、一人でも多くの子どもに学びの機会を保	
1111	超りを止なこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	障していくことが大切である。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	「オール岐阜のまちづくり」を進めるためには、言語の壁が原因で	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	学びにつまずいている子どもを一人でも救うことが重要。日本国籍 の児童生徒も含め、義務教育の段階で文化の違いを乗り越える経	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	験ができることは、市民一人ひとりが主役のまちづくりにつながる。	
				事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

FO-MO HILL	人生に国人し	た 正川 間 と 始 み た / こ に	1 јш/				
	令和	4年度	令和5年度		令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	42 50	拡充	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

外国籍児童生徒には義務教育諸学校への就学の義務はないが、国際人権規約に基づき、就学を望む児童生徒の受入をしている。本事業では、日本語が使えず、入学の 手続きや学費の納入が困難であったり、日本の学校の文化になじめなかったりする外国籍の保護者を支援員がサポートしている。日本語が分からなくても子どもの就学を願 う外国人市民も徐々に増えている。児童生徒の物理的・精神的な安全を保障し、社会に貢献できる自立した市民に育てるため、本事業の継続が求められる。

番号 2340060	_ 017
------------	-------

【1.基本情報】

事業名		ぎふMIRAI's推進事業								
担当部名	教育委員会			担当課名	学校指導課					
実施方法		直営		補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	令和	4	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	第4次岐阜市教育振興基本計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		「岐阜市全体」を教室、「岐阜市の人・もの・こと」すべてを先生として、リアルな探究学習を行う。岐阜市について深く学び、まちで活躍するさまざまな人の生き方・考え方に触れることで、自分の生き方をつくり出す姿を目指す。ぎふMIRAI'sの学習を通して、将来どこで生きようとも、自分の原点である岐阜市を心の拠り所として、グローバルな視野で活躍できる人材を育てる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・岐阜市のすべての子に出会わせたい人を講師に招き、全小・中学校をオンラインでつないだ一斉授業(ぎふMIRAI'sチャンネル)を行う。 ・現地に出向いたり、市内で活躍する人物と交流したりすることで、岐阜市について深く学び、人の生き方に触れる。
事	何を	・ぎふMIRAI'sチャンネル及び各校への出前授業の講師に対する報償費 ・現地に出向くためのバス賃借料
業の対	誰に	市内小中学校及び特別支援学校の児童生徒
象	どのくらい	年6回(ぎふMIRAI'sチャンネル)
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	193	6	197	6	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	193	6	197	6	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	134	22,336	26,086
決算額(C)	108	16,492	21,710
差額(B-C)	26	5,844	4,376
執行率(C/B)	81%	74%	83%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
心事未具(D)これで	267	16,685	21,907	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	267	16,685	21,907

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	ぎふMIRAI'sを実施し7	単位		校	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	-		70		70
実績値	-		70		70
達成率	-		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	自分の地域や自信の生き方につながる質問から、肯定的な回答が得られたかを検討						
指標	「将来の夢や目標をもっている。」に肯定に	単	位	%			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	-		70		73		
実績値	-		74		76		
達成率	-		105.1%		104.1%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	文部科学省も時期指導要領においては、探究が重要であるとされている。これ は、現在の学校教育が一斉型教育や知識や技能を活用・発揮する場面は少な
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	とされているからである。また、日本人が社会人になったときに「自己研鑽として ⁴ ぶ機会を自ら設けているか」という質問に対して、「とくに行っていない」が日本は 2. 6%と世界一学ば次い国とされておりグローバル就業実態・成長意識調査
必要			1	必要性はあまり高くない	2. 6%と世界一学はない国とされており(クローハル既業美態・放長意識調査 2022年)、この打開する方法として探究的なが学習を行う必要性がいわれている
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	学習指導要領という国のスタンダードがあり、多くの市町では学校というローカル タンダードでそれぞれの学校が探究的な学習に取り組んでいる。そこであえて咆
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	阜市は市として方向性を明確に出し、支援するリソースを設けている。これは全国的にも恵まれており、全国で有名な渋谷区の支援団体もぎふMIRAI'sの視察に
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	るほどであり、他の自治体からの視察も10月現在で8件以上あり、これは市以外担うことができない。
効	効率化されているか おめたけ きなった 世界の		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	施策は大きく5つあるが、どれも持続可能になることと、発展的にた - るように努めている。 例えば、 ぎふMIRAI'sチャンネルでは、 教育?
率性	ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	るように劣めている。例えば、さぶMIKAI ST インイルでは、教育多 員会の主査が番組つくりを行っていたが、委託業者と連携して行: など、効率化を図るとともに、教育的効果を高めるために研修等を
江	欄に記入		1	効率化されていない	行っている。
	事業の実施結果であるアウトプットは事		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	「将来の夢や目標をもっている。」に肯定的な回答をする児童生を は年々上昇傾向にある。また、ぎふMRAI'sを通して、地域に対す
	業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	3	相関関係を示すデータがある	はサベエ弁順門にのる。また、さかMikAl Sを通して、地域に対する愛着、またぎふMikAl'sチャンネルでは、学校での学習と連携した入り、岐阜市ならではの内容を入れ、直近のチャンネル後のア
有効			1	つながっていない又は不明確	ケートでも満足度は80%以上であった。
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地域を徹底して、学ぶ機会を創出する本事業は、地域への愛着
見	先 将来の課題を見据えた事業であるか 見 ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など		3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	育むと共に、地域の中でどのような生き方をしてくのか、産業構造も含め複雑に変わる社会の中で生き抜く力を育てるのに欠かせた。
1生			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	い学習となっている。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	岐阜市教育大綱にもぎふMIRAI'sが位置付けられ、3年経過しる現在では、各学校で本格的に取り組みが始まったところであ
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 現在この取り組みを中心に学校の方針も変わりつつあることや、ど期指導要領では探究学習(例:地域課題解決型学習や個別探究が推奨されており、市の方向と国の方針と一致している。
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	が推奨されており、中の方向と国の方針と一致している。 文部科学省の田村主任視学官は毎年、1月にこの施策を価値付 でおり、全国のモデルとなっていると話している。
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	-

【8.**総合評価**】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

TO ME DIL	・ (足里計画及び	、足圧計画を始まえた。	干川				
	令和	4年度	令和5	5年度	令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	44 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

本事業は、他市町の先行事例として周知されており、他市町も本市を参考に取り入れて事業を展開している。また次期指導要領が探究をメインとする流れの中で、先行して 教育委員会が探究を推進する事業は今後の教育にも大きな先見性のある取組となっている。このことから継続が望ましい。

番号 2340060 _ 018

【1.基本情報】

	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •										
事業名		中学校進路指導対策行動費補助									
担当部名			教育	委員会			担当課名	学校指導課			
実施方法		補助領	等	補助	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市中学校長会		
開始·終了年度	昭和	61	年度~			年度	根拠法令·関連計画	学習指導要領			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		進路選択に関わる入試の事務手続や職場体験学習の事業所訪問など、本来は本人もしくは保護者が行うべきものを学校(教員)が代行して実施することで、適切かつ教育的な対応を行い、キャリア教育の充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		進路指導や就職指導、入試や職場体験学習に関わる事務手続や事前相談を円滑に進めることができるよう、その行動に係る費用を補助し、生徒の適正な 進路指導に努めることによってキャリア教育の充実を図る。
事	何を	進路指導対策行動費
業の対	誰に	岐阜市中学校長会
象	どのくらい	公共職業安定所、各種学校、高等学校、事業所への訪問にかかる経費。就職事務、入試手続に係る旅費。
	Eからの改善点 事業の場合)	進路業務が電子化され、各高等学校に直接訪問する機会が減少した。 それに伴い予算を減額した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,444	2,444	1,444
決算額(C)	2,444	2,444	1,444
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
心事未具(D)-A・C	2,762	2,766	1,773	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	2,762	2,766	1,773	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	訪問高等学校数	単位		校	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1,000		1,000		1,000
実績値	2,183		2,067		1,633
達成率	218.3%		206.7%		163.3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	進学率				
指標	進学率	単位		%	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値(以上)	99		99		99
実績値	99		99		99
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	令和6年度高等学校訪問回数は1633回である。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市中学校を対象としているため。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おかたは サガコ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	各校の進路指導にかかわる進路指導行動費を一括管理することができる。	
1生			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	△チャィ৫左 座音 盤 巻 林 寺 田 同 巻 ト ナ 1 C 2 2 同 で な	
			3	相関関係を示すデータがある	−令和6年度高等学校訪問回数は1633回である。 進路事務を丁寧に行うことで、生徒の進学や就職を支えられてい -る。	
有効	V 300		1	つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先	(京本の神野大日相) 大古学でより		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	進路指導は生徒を社会につなぐ重要なものである。 それを支える重要な事業である。	
111	足り変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
里要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	誰一人取り残されない丁寧な進路指導事務を果たすために重要事業である。	
i±.			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		改善	38 50	継続	- 40点以上: 拡充 - 25点以上: 継続 - 15点以上: 被善 - 0点以上: 縮小・廃止	
価	会後も誰一人取り残	されたい丁寧か准路	指導事務を果たすた <i>》</i>	かに 重要か事業であ え	3			

番号 2340060 _ 0	19
----------------	----

【1.基本情報】

事業名							中学校進路指導対策関係費									
担当部名		教育委員会					担当課名	学校指導課								
実施方法		補助領	等	補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体	進路指導対策連絡協議会							
開始•終了年度	平成	18	年度~			年度	根拠法令·関連計画	学習指導要領								

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	生徒自身が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、キャリア教育の充実を図る。また、高等学校情報を共有し、確実な入試事務を遂行する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		年5回の進路指導対策連絡協議会を開催し、各校での進路指導の在り方の交流や、受検や就職の手続等について打合せを行い、共通理解を図る。
事	何を	進路指導対策関係費
業の対	誰に	進路指導対策連絡協議会
対 象	どのくらい	高校一日入学に係る事前打ち合わせの旅費。進路指導対策連絡協議会の運営に係る諸経費。
	度からの改善点 続事業の場合)	特記事項なし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	127	4	129	4	132	4	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	127	4	129	4	132	4	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	87	87	87
決算額(C)	87	87	87
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(D)これで	214	216	219

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	214	216	219	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	進路指導対策連絡協議	単位		□	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	5		4		4
実績値	3		4		4
達成率	60.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	進学率				
指標	進学率	単	位	%	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値(以上)	99		99		99
実績値	99		99		99
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	キャリア教育の中でも、義務教育後の進路選択・決定に係わる指導を補助し、教育活動の充実を図るためには必要。
必要			1 必要性はあまり高くない	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	一人一人の生徒の実態や学校の実情に合わせて行う必要がある ことから、民間で行うことはできない。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	進路選択の多様化・広域化に伴い、各中学校教員の負担の軽につながり、十分な効果が認められる。
1生			1 効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	進路選択の多様化・広域化とともに、個別の配慮が必要となる進
			3 相関関係を示すデータがある	指導において、正確で確実な進路指導を実現するための情報 有及び共通理解を図る進路指導対策連絡協議会が果たす役割
有効			1 つながっていない又は不明確	重要であり、十分な効果が認められる。
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	進路業務を充実させることは、一人一人の生徒を丁寧に社会へ つなげていくことにつながっている。
性	担り多化なと		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	誰一人欠かさず、丁寧な進路指導をしていくうえで重要な事業でる。
生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	上古光のと、11マが-	*********	ア形式に用た十分割の	. 1. み. よ 4 200 マ エロ いん	444.250ツーナフ		

本事業のキャリア教育の充実及びキャリア形成に果たす役割の大きさを鑑み、現状維持が妥当である。

番号 2340060 020

【1.基本情報】

事業名		岐阜市型コミュニティ・スクール推進事業									
担当部名	教育委員会						担当課名	学校指導課			
実施方法		直営		補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市		
開始•終了年度	平成	20	年度~			年度	根拠法令·関連計画	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域の実情に合った学校運営協議会の在り方の研究を進め、地域との連携協力による効果的な学校運営の在り方を明確にし、教育資源を活用した教育を展開し、児童生徒の育成に資する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		学校ごとに、学校運営協議会の効果的な運用に向け、実践の積み重ねと交流、評価を実施し、地域の実情にあった運営の在り方について、研究を深める。 学校間の交流する場を計画的に設ける。
事	何を	学校運営協議会設置
業の対	誰に	岐阜市立小学校46校・中学校23校・特別支援学校1校・幼稚園2園・高等学校1校
象	どのくらい	73校
	度からの改善点 売事業の場合)	コミュニティ・スクール推進セミナーでの実践発表の充実を図ったり、中学校区での交流会を位置づけたりすることで、地域学校協働活動の深化を図った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	22,881	16,836	21,706
決算額(C)	23,881	16,835	14,683
差額(B-C)	-1,000	1	7,023
執行率(C/B)	104%	100%	68%

(3)総コスト

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	24,517	17,479	15,341

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	5,100	4,373	3,670
差額(E-F)	-5,100	-4,373	-3,670
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	19,417	13,106	11,671	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

/ / /										
指標	学校運営協議会委	単位		人						
	令和4年度	令和5年度		令和6年度						
目標値	828		828		828					
実績値	931		944		937					
達成率	112.4%		114.0%		113.2%					

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	支援推進コーディネーターを確実に配置することにより、地域学校協働活動が効果的な実施が図られる。						
指標	支援推進コーディネー	単位		1校			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	73		73		73		
実績値	77		77		77		
達成率	105.5%		105.5%		105.5%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
	事業により発生する効果が必要とされているか		5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	 岐阜市立小中学校・岐阜教育学校・特別支援学校・岐阜商業高等
必要		5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	学校・幼稚園の計72校、すべてに学校運営協議会が設置され、ニ ミュニティ・スクールとして地域学校協働活動の推進に尽力してい
			1 必要性はあまり高くない	ేవం
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	コミュニティ・スクールについては、岐阜市は県内の他市町に先が
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3		け早い時期から導入し、平成26年度にはすべての学校において 学校運営協議会の設置をし、地域学校協働活動の充実を図って
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	きた。岐阜市で実施することが効果的と考える。
払	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	岐阜市立の幼稚園・小中学校・特別支援学校・義務教育学校に
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3		は、活動を推進する支援推進委員会が置かれている。支援推進委員会の活動費を付けることで、より効果的な教育活動の実現に繋
			1 効率化されていない	げている。
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	文部科学省が2021年に行った調査では、コミュニティ・スクールを
		3	3 相関関係を示すデータがある	導入したことで、「学校と地域が情報を共有するようになった」と答えた校長が89%、「特色ある学校づくりが進んだ」が89%、「子どもの安全・安全な環境が確保された」が77%等と、高い数値を示して
有効			1 つながっていない又は不明確	いる。
姓	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
н-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	これからの子どもたちは、激しく予測困難な社会、地域のつながり
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	が希薄化する時代を生き抜くこととなる。 学校、家庭及び地域住身 や関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚し、相互 の連携や協力に努めることが求められ、コミュニティ・スクールの推
1生	担り変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	進が必要である。
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進をめざ
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10		すことで、「地域とともにある学校づくり」、「学校を核とした地域づくり」を進め、「未来を担う子どもたちの成長を地域全体で支える社
注			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	会」の実現に結びつく。
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	令和5年度 令和6		6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	44 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	-							

番号 2340060	_ 021
番号 2340060	_ 021

【1.基本情報】

事業名		ふるさと大好き鵜飼事業									
担当部名	教育委員会						担当課名	学校指導課			
実施方法	:	補助領	等	補助等の種類		重類	その他補助金	実施主体 市内公立小学校			
開始•終了年度	平成	13	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市ふるさと大好き鵜飼事業補助金交付要綱		岐阜市ふるさと大好き鵜飼事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

I		インパクト) りためか)	市内小学校のおもに5年生を対象に、鵜飼観覧体験事業を展開し、ふるさとを愛する心情と態度を育成するとともに、ふるさとを誇りに、自信をもって生きぬく 資質と態度を養う。					
		クティビティ) ・手法など)	市内の主に5年生を中心とした児童を対象に、鵜飼観覧料を半額補助する。また引率者(各学級数+1名まで)には、全額補助する。原則は自由参加とする。					
事		何を	鵜飼の観覧					
業の対		誰に	市内小学校の主に5年生を中心とした児童					
象		どのくらい	平成13年度より毎年(市内の全公立小学校46校対象)実施 児童: 半額(900円)補助、引率者全額(2000円)補助					
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)							

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	254	8	258	8	263	8	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	254	8	258	8	263	8	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	5,122	6,951	3,291
決算額(C)	5,122	5,302	2,946
差額(B-C)	0	1,649	345
執行率(C/B)	100%	76%	90%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
松子未具 (D) - A・C	5,376	5,560	3,209	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	5,376	5,560	3,209	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	参加校	単	位	校	
	令和4年度 令和5年度		令和6年度		令和6年度
目標値	69		69		46
実績値	68		67		46
達成率	98.6%		97.1%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	阜市の伝統文化に直接触れることができる貴重な体験となった。					
指標	参加人数	単	位	人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	6,504		6,358			3,100
実績値	4,971		5,176			2,856
達成率	76.4%		81.4%			92.1%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	【児童】「鵜飼」は岐阜市を代表する伝統文化ですが、今後も大切にしたい と思いますか。
		5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	とても思う…84% どちらかというと思う…15% 思わない…1% 【教職員】本事業は、児童にとって岐阜市に愛着や誇りを感じる体験に
必要			1	必要性はあまり高くない	なったと思いますか。 大いになった…88% どちらかといえばなった…12%
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市を流れる長良川で行われる鵜飼事業であるから、市以外だ 実施することはできない。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・ 美術力法や住様、 事務手続、 業務 / ローの見直し、 DX、 人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	鵜飼観覧船事務所とTeamsで常にやりとりができている。
111			1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3	相関関係を示すデータがある	毎年の乗船人数を把握し計上することができている。
有効			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	11		成率20%ごとに1点(100%まで) 接續のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	岐阜市を誇りに思い、郷土を愛する心情を育てていく事業となっ いる。
1生	担い友心など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	【児童】「鵜飼」を体験して感じたことを選んでください。 ・「鵜飼」について、他の人にも体験してもらいたいと思った…50%
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	-・自分が大人になっても、また鵜飼を体験したいと思った…61% ・「鵜飼」以外の岐阜市の伝統文化について、もっと知りたいと思った…32%
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	「んいる」//。 ふるさとを愛する心情と態度を育成するとともに、ふるさとを誇りに 」自信をもって生きぬく資質と態度を養う事業となっている。
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	口口でひァく上では、貝貝に悠久を挨りず未むより(いる。

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5年度		令和6年度		方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止		
価									

岐阜市の伝統文化である鵜飼を観覧を行うことで、教科書や授業で学ぶ以上にふるさとに根付く授業として、岐阜市の伝統を体験することから今後の岐阜市を学ぶことにより自分の生活している街や人やもの、ことを深く知り、探求的に学ぶことによりふるさとを愛する心情を育成するために事業を継続します。

番号	2340060	_ 022
番号	2340060	_ 022

【1.基本情報】

事業名		立志のつどい支援事業					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課			
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成 19 年度~	年度	根拠法令·関連計画	学習指導要領、学校基本法、学校教育法			

【2.事業概要】

	勺(インパクト) 可のためか)	学校におけるキャリア教育の理解を深め、充実を図る。生徒一人一人が自己の生き方を見つめ、「夢」や「志」に向かって力強く歩んでいけるようにするととも に、今後の自分づくりへつなげることができるような取り組みを工夫改善する。
	(アクティビティ) 段・手法など)	中学校2年生(14歳)で「立志の集い」を位置付け、今までの自分を見つめ、将来の目標への決意を新たにする機会を設ける。
事	何を	立志の集い
業の対	誰に	岐阜市内中学校(2年生)
象	どのくらい	全中学校(23校)
	度からの改善点 売事業の場合)	特記事項なし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	95	3	97	3	99	3	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	97	3	99	3	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	80	80	80
決算額(C)	25	20	25
差額(B-C)	55	60	55
執行率(C/B)	31%	25%	31%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	120	117	124

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	120	117	124	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	実施校数	単位		校		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	23		23			23
実績値	12		4			6
達成率	52.2%		17.4%		2	6.1%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	果資料提出校数					
指標	成果資料提出校	単位		校		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	12		23			23
実績値	12		23			23
達成率	100.0%		100.0%		100	0.0%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	将来の決意や目標などを明確にすることで、大人になる為の自覚
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	を深めるものとして重要である。中学校中間学年の時期に、自己の成長の認識、親への感謝、地域社会への参画等、じっくり考えるも
必要			1	必要性はあまり高くない	として有効である。
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市で育つ生徒として、また、将来岐阜市を支えていく一人一 人として、市の事業で行うことが相応しい。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	ナーの単体単位12~71年
率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	−市内の生徒対象に行う活動であり、市の施策として行うことが好ま い。また、学校だけではなく、地域の人材を活用しながら、生徒の −成長を促す取組が各校で行われている。
性			1	効率化されていない	7/XX & IE 9 4XAED - TO X C 1 1 4 2 4 U C V * 3 0
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	学校ごとに、生徒にどの力をつけてほしいのか、どのような考えを
		3	3	相関関係を示すデータがある	- 持ってほしいのかを明確にして、活動を仕組んだり、講師の選定を 行ったりしている。その甲斐があり、生徒に留まらず、会に参加した - 保護者、地域の方からも好評であり、会を見据えた指導計画を作
有効			1	つながっていない又は不明確	成するなど、カリキュラムマネジメントの面からも効果が大きい。
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	生徒一人一人に予測困難な時代を切り開いていく力を身に着けためには必要な事業である。
性	担り変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	教育的効果が認められる事業を市立中学校全体で実施することは、誰一人欠かさない教育につながる。
12.			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							_

コロナウィルスの感染対策緩和に伴い、本事業は再び活性化しており、より生徒のキャリア発達につながっていくと考えられる。望ましい勤労観、職業観の育成や、一人一人 の発達に応じた指導ができるよう、新学習指導要領の実施に向けて引き続き推進する。

番号 2340060 023	₩₽ 22/10060	023
----------------	--------------------	-----

【1.基本情報】

E · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	TIPA								
事業名		キャリア・チャレンジ~職場体験学習開発事業~							
担当部名	教育委員会			担当課名	学校指導課				
実施方法	Ī	直営	補助等	等の種類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成	19 年度~		年度	根拠法令·関連計画	教育基本法 学校教育法 中学校指導要領			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		生徒一人一人が社会性を養い、職業生活と学校生活とのつながりを学ぶために、より効果的な取組を探ることが必要である。職場体験学習の方向を示し、キャリア教育の充実を図るために、岐阜市全体の職場体験学習の充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		キャリア教育の推進、充実のために、市内全中学校で職場取材、職場体験学習を実施する。そのための事業開拓、他の教育活動と関連付けた指導について研究実践し、成果と課題の共有化を図る。
事	何を	職場体験学習、職場取材等に関わるキャリア教育活動
業の対	誰に	岐阜市内中学生
対象	どのくらい	全中学校(23校)
	度からの改善点 売事業の場合)	特記事項なし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	110	110	110
決算額(C)	35	40	40
差額(B-C)	75	70	70
執行率(C/B)	32%	36%	36%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	194	201	205

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	194	201	205		

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	実施校数		単位		校	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	23		23			23
実績値	19		18			18
達成率	82.6%		78.3%		78	3.3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	事後アンケートで成果のあった学校数						
指標	事後アンケートで成果のあ	単位		校			
	令和4年度	令和5年度	令和6年		令和6年度		
目標値(以上)	23		23		23		
実績値	21		23		23		
達成率	91.3%		100.0%		100.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		- 今日的な教育の課題から、職業生活に必要な知識や技術・技能	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	マーロリエ教育の課題から、職業生活に必要な知識で技術・技能に 習得への理解や関心、望ましい勤労観、職業観の育成は生徒だ に必要である。	
必要			1	必要性はあまり高くない	「にむ女(かる。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	- 職場体験学習先が民間の事業所が多いため、民間の協力を受け	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	城場体験子育光が氏間の事業所が多いため、氏間の協力を受い たい。 地元の企業と共に、岐阜市で生きる生徒を育んでいくためし も、岐阜市で事業を担うことが適当である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	つい、政中川で事業を担力してが過コである。	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	知り得なかった職業との出合いや、体験を通して得るものは、生徒 の理解・関心に影響している事実から、効果が高いと言える。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	実施後の振り返りから、「働くこと」「働く人」などに興味関心をもち 生徒の勤労観や職業観に影響を及ぼしている事実から、有効性 高いと捉える。	
		3	3	相関関係を示すデータがある		
有効			1	つながっていない又は不明確	IDIV CJたんる。	
性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	生徒一人一人に予測困難な時代を切り開いていく力を身に着ける ためには必要な事業である。	
1生	足の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	教育的効果が認められる事業を市立中学校全体で実施することは、誰一人欠かさない教育につながる。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評し		現状維持		現状維持	37_50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							_

コロナウィルスの感染対策緩和に伴い、本事業は再び活性化しており、より生徒のキャリア発達につながっていくと考えられる。望ましい勤労観、職業観の育成や、一人一人 の発達に応じた指導ができるよう、新学習指導要領の実施に向けて引き続き推進する。

番号	2340060	_ 024
番号	2340060	_ 024

【1.基本情報】

事業名		1/2成人式支援事業								
担当部名		教育委員会			担当課名	学校指導課				
実施方法		直	営	補助]等の種類			実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	平	成 1	9 年度 ~		年度	ŧ	根拠法令·関連計画	学習指導要領、学校基本法、学校教育法		

【2.事業概要】

ŀ	l的(インパクト) (何のためか)	学校におけるキャリア教育の理解を深め、充実を図る。児童生徒一人一人が自己の生き方を見つめ、「夢」や「志」に向かって力強く歩んでいけるようにするとともに、今後の自分づくりへつなげることができるような取り組みを工夫改善する。
	容(アクティビティ) 手段・手法など)	小学校4年生(10歳)で「1/2成人式」を位置付け、今までの自分を見つめ、将来の目標への決意を新たにする機会を設ける。
事	何を	1/2成人式
業の対	誰に	岐阜市内小学校(4年生)
対象	どのくらい	全小学校(46校)
	F度からの改善点 迷続事業の場合)	特記事項なし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	95	3	97	3	99	3	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	97	3	99	3	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	155	155	155
決算額(C)	120	125	120
差額(B-C)	35	30	35
執行率(C/B)	77%	81%	77%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	215	222	219

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	215	222	219

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	実施校数		単位		校	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	46		46			46
実績値	45		23			23
達成率	97.8%		50.0%		50.	.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	足果資料提出校数								
指標	成果資料提出校	数	単	位	校				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度						
目標値(以上)	45		46			46			
実績値	45		46			46			
達成率	100.0%		100.0%		100	.0%			

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされているか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 成人の半分である節目の時期に、将来の決意や目標などを明確にする機会であり、大人になる為の自覚を深めるものとして重要で	
必			1	必要性はあまり高くない	- వ్యవం	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市で育つ児童として、また、将来岐阜市を支えていく一人一 人として、市の事業で行うことが相応しい。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	児童だけではなく、保護者や地域も巻き込んだ活動となっており、 費用対効果は非常に大きい。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	学校ごとに、児童にどの力をつけてほしいのか、どのような考え	
		3	3	相関関係を示すデータがある	もってほしいのかを明確にして、活動を仕組んだり、講師の選定を 行ったりしている。その甲斐があり、児童に留まらず、会に参加した 保護者、地域の方からも好評であり、会を見据えた指導計画を作	
有効			1	つながっていない又は不明確	成するなど、カリキュラムマネジメントの面からも効果が大きい。	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 反義のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	生徒一人一人に予測困難な時代を切り開いていく力を身に着ける ためには必要な事業である。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	教育的効果が認められる事業を市立中学校全体で実施すること は、誰一人欠かさない教育につながる。	
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		
注			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	1年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準	
	点数 方向性		点数 方向性		点数 方向性		(基準点を満たすものから選択)	
総合評し		拡充		現状維持	38 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止	
価								

コロナウィルスの感染対策緩和に伴い、本事業は再び活性化しており、より生徒のキャリア発達につながっていくと考えられる。望ましい勤労観、職業観の育成や、一人一人 の発達に応じた指導ができるよう、新学習指導要領の実施に向けて引き続き推進する。

番号 2340060 025	番号 2340060	025
----------------	------------	-----

【1.基本情報】

事業名		保護者向け情報発信(お便り・アンケート、欠席・検温結果連絡)システム								
担当部名	教育委員会事務局						担当課名	学校指導課		
実施方法		直営		補助]等の種	重類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	平成	文 17 年度~ 年度		年度	根拠法令·関連計画	e-japan重点計画2004				

【2.事業概要】

	り(インパクト) 可のためか)	保護者が、当日の欠席連絡や学校からの連絡の確認を自身のスマートフォンなどからいつでも行うことができるよう利便性向上を図る。また、教職員の、電話対応、出席状況のシステム入力、紙の印刷・仕分け配布などをなくすことで、子どもたちと向き合う時間を確保できるようにする。
	アクティビティ) 殴・手法など)	保護者が自身のスマートフォンなどで、欠席や遅刻、検温結果の連絡、学校からのお便りの確認などをできるようにし、教員はタブレット端末で保護者からの 連絡やお便り等の一斉配信ができるようにするため、全小中学校、岐阜特別支援学校、幼稚園にサービスを導入する。
事	何を	学校と保護者をつなぐ連絡アプリ
業の対	誰に	岐阜市立小·中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園
対象	どのくらい	70校と2園
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,562	1,875	1,875
決算額(C)	1,859	1,875	1,875
差額(B-C)	-297	0	0
執行率(C/B)	119%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	2,177	2,197	2,204

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	781	0	0
差額(E-F)	-781	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,396	2,197	2,204	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	登録校数	単	位	校(園)	
	令和4年度 令和5年度		令和6年度		令和6年度
目標値	72		72		71
実績値	72		72		71
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	各校から緊急及びそれに準ずる情報を配信する	校から緊急及びそれに準ずる情報を配信することができるようになる。				
指標	登録者数/登録率	単位		人/パーセント(R4)		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	98		98		98	
実績値	99		99		99	
達成率	101.1%		101.0%		101.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	保護者アンケートでは、欠席連絡保護者満足度は98.9%、お便り配信保護者満足度は94.9%と、満足度が高い結果となっている。	
			1	必要性はあまり高くない		
安 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市立小中学校の児童生徒の保護者向けサービスであり、市が担う 必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	お便りの配信により、R4.6の導入以来883万枚のペーパーレスにつながっている。	
性	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		5	3	相関関係を示すデータがある	朝の欠席連絡がほぼ無くなり、担任1人あたり15分朝の時間削減となり、子どもに向き合う時間の確保につながった。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	教職員の働き方改革や子どもに向き合う時間の確保のため、今後も必要である。	
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に関連している。 ・教育のリ・デザイン	
7生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	46 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

教員の働き方改革、保護者の利便性向上及びペーパーレスの点で大きな成果をあげており、学校現場において必要不可欠なツールとなっているため継続実施し、更にペーパーレスや時間削減などの成果を出せるよう努める。

【1.基本情報】

事業名		岐阜市教育研究所研修講座					
担当部名	教育	委員会	担当課名	学校指導課			
実施方法	直営	直営補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成 12 年度~	年度	根拠法令・関連計画	1 地方公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			

【2.事業概要】

	- Tomber						
	的(インパクト) 何のためか)	教職員の資質向上、指導力の向上 教職員の専門性や人間性の向上					
	(アクティビティ) 段・手法など)	指定研修(経験年数に応じた研修「初任者研修」」「12年目」等や職務に応じた「教頭研修」「教務主任研修」等 43講座 選択研修(教職員の要望等に応じて、夏季休業中に実施) 28講座 校内研修を支援する出前講座 4講座					
事	何を	教員研修					
業の対	誰に	岐阜市立幼稚園、小・中学校、岐阜特別支援学校教職員約2,700人					
対 象	どのくらい	年間一人当たり平均2回以上の教員研修を受講					
	度からの改善点 読事業の場合)	・教職員が抱える具体的な課題やニーズの収集・分析					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	4,134	130	4,186	130	4,277	130	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	4,134	130	4,186	130	4,277	130	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,450	1,494	1,293
決算額(C)	548	545	862
差額(B-C)	902	949	431
執行率(C/B)	38%	36%	67%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(リバーハ・し	4,682	4,731	5,139

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	4,682	4,731	5,139	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	研修講座実施回	単	位	口	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	166		156		172
実績値	166		156		172
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	教職員の資質向上・指導力向上 教職員の社会	職員の資質向上・指導力向上 教職員の社会性・人間性の向上				
指標	研修受講者数	単	位	人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	5,000		5,000			5,000
実績値	7,185		8,722			8,431
達成率	143.7%		174.4%			168.6%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	研修受講者数が目標値を大きく上回っている。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	中核市として研修権を有している。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	連携協定を締結し、費用負担を抑えるようにしたが、まだ不十	
1生			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	ニーズに基づく多様な研修講座を用意し、研修受講者数も目標 を継続して上回っている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -	Is to a small of the second of		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	教職員の資質向上は喫緊の課題である。	
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
壬			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第4期岐阜市教育振興基本計画の基本目標5「子どもに深く向 合う、あたたかさと働きがいにあふれる学校・園づくり」に合致。	
注			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	令和5年度		6年度	方向性基準	
	点数 方向性		点数	方向性	点数 方向性		(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
価							-	

教育公務員特例法にも定められている通り、教員は常に研究と修養に努めることが求められている。研修はこれらを実現する重要な機会であり、教職員の資質向上と学校組織の教育力強化に不可欠である。

番号 2340060	_ 027
番号 2340060	_ 027

【1.基本情報】

事業名		「岐阜市の教育」公表会事業					
担当部名	教育	委員会	担当課名	学校指導課			
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成 20 年度~	年度	根拠法令·関連計画	_			

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)		学校教育における「個を伸ばし、共に支え合う教育」の具現の姿を、全国に向けてアピールする場として、教育公表会を開催している。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)			午前は、全体会として岐阜市の教育の基本方針や成果を公表し、パネルディスカッション等で有識者からも意見をいただく。午後には、分科会として、岐阜市の具体的な実践を紹介し、研修し合う。
事		何を	岐阜市が取り組んでいる教育の成果
業の対		誰に	岐阜市民、保護者、市内学校教職員、市外教育関係者
対象		どのくらい	午後 3日間
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	161	5	165	5	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	161	5	165	5	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,200	970	1,300
決算額(C)	882	842	1,278
差額(B-C)	318	128	22
執行率(C/B)	74%	87%	98%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
心ず未見(リバス・し	1,518	1,003	1,443	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,518	1,003	1,443	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	公表会参加者数	単	位	人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	500		650		1,000
実績値	741		1,000		2,055
達成率	148.2%		153.8%		205.5%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* ************************************							
成果	視聴者の満足度	聴者の満足度					
指標	アンケートの結果	単	i位	%			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	90		90		90		
実績値	99		99		98		
達成率	110.0%		110.0%		108.9%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	岐阜市の教育を広く紹介できた 多様な発表携帯 多様な発表内
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 容で番組構成 内容、開催方法など、どれもよかったとの声を多数 県外の教育長や教育委員会、教育関係者から研修として活用した
必	ν ·ον·		1	必要性はあまり高くない	いとの声も 満足度(とてもよかった・よかった)98.0%
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の小・中、義務教育学校を直接管轄しているからこそ、公表会 は岐阜市が枠組みを提示し、主体的に実施していく必要がある。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
**1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	令和4年度 会場設置開催 土曜日1日開催 市民参加18名
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	- 令和6年度 平日4日間2時間30分 業者による配信 -1. 事前登録者数 325人
1生	欄に記入		1	効率化されていない	1. 事間登録有数 323人 2. Web入場数 2055人 非常に多数の人数が視聴
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		1	3	相関関係を示すデータがある	適切なアウトカム指標を設定する必要がある。
有効			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 民績のないものは直近の達成率により計算)	
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市の中学校3年生におて、夢や目標、挑戦しようとする意欲が ある生徒の割合は、全国と比べてやや低い傾向にある。高齢化が
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	進み、今後、働き盛り世代の果たす役割がより重要となってくる中、 義務教育の段階で、自らの学びを表現し、広く発信したり、お互い
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	の取り組みを認め合ったりする経験は、将来に渡る岐阜市の課題 解決に直接的に結びつく取組である。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想では、「教育のリ・デザイン」が掲げら
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	れている。時代の変化や情報技術の発達に伴い、子どもたちの学 ぶべき内容や学び方が大きく変革している中、それぞれの学校が
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	お互いの取組を発表し合い、学び合う機会の意義は大きい。 市内に多くの学校を擁する岐阜市だからこそ、全ての学校で取り
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	組むべき内容や目標を共有するために、公表会は必要である。市 内の保護者だけでなく、他市町にも発信していくことでフィードバッ
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	プを得られ、より質の高い教育活動を創り出すことも可能になる。

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

TO ME DIL	一個』 (足里計画及び	足圧計画を始まえた	干川				
	令和	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	46 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

より多くの市民が視聴し、より多くの児童生徒が活躍できる場として岐阜市の公表会を設定する。会を運営する教育委員会だけでなく、発表者である学校や児童生徒もICTを活用し、日頃から取り組んでいることを具体的かつ分かりやすく表現できる会にしていく。

番号
番号

【1.基本情報】

事業名	教材制作センター整備事業					
担当部名	教育	委員会	担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	平成 18 年度~	年度	根拠法令·関連計画	_		

【2.事業概要】

		学習指導要領で示す授業改善の視点「主体的・対話的で深い学び」により授業改善をすすめるには教材研究と教材教具の工夫は極めて重要である。教育研究所に教材センターを設置して、学校で作成できない常設の大型資料を作成することで授業改善につなげることができる。		
	アクティビティ) 殴・手法など)	大型カラープリンタ、製本機等を設置し、掲示用の資料や冊子を作成できるようにする。		
事	何を	教材制作のための機器と消耗品		
業の対	誰に	市内小・中学校および岐阜特別支援学校の教員		
対象	どのくらい	市内小・中学校および岐阜特別支援学校において希望する全学校		
	度からの改善点 売事業の場合)	・「学習に関連するもの」のみに制限を緩和。 ・研修講座で来所した教職員が利用しやすく、教材制作しやすい環境を整える。		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	318	10	322	10	329	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	318	10	322	10	329	10

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	435	306	356
決算額(C)	435	305	354
差額(B-C)	0	1	2
執行率(C/B)	100%	100%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	753	627	683

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	753	627	683

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	利用登録数		単位		校	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	70		70		7	70
実績値	70		70		7	70
達成率	100.0%		100.0%		100.0)%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	て育研究所に教材制作センターとして大型ラミネータや大判カラープリンタ、製本機等を設置する。						
指標	利用校ののべ数	単位		校			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	50		50			40	
実績値	9		9			10	
達成率	18.0%		18.0%		:	25.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	資料を拡大印刷して常時掲示することで、単元や単位時間を通 て、児童生徒の課題追究の際の思考の足掛かりとして活用できる。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	教育研究所内に設置することで、市内の各学校で使用する教材 共有することが可能。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめたは サマス		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	大判プリンタなど、各学校に整備されていない機器や消耗品を 備してあり、校務補助に資する。	
1111	機に記入		1	効率化されていない		
	東 要の実体仕用でもフマウトプロレキ	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	全国学力学習状況調査生徒質問紙「自分に合った教材となって	
業	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		3	相関関係を示すデータがある	たか」	
有効			1	つながっていない又は不明確	当てはまると回答した割合が80%を超えている。	
性				成率20%ごとに1点(100%まで) 経績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版表示细胞之目相()。		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	拡大教材の作成を効率的に行うことが可能。	
1生	担い友心など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第4期岐阜市教育振興基本計画「基本目標及び施策」の5	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	21 50	改善	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 維統 ·15点以上: 被善 ·0点以上: 縮小·廃止		
	価 当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。 学校への周知を強化する。								

番号 2340060 029	TT 2240000 000
----------------	----------------

【1.基本情報】

E - Lamin L. Life Table											
事業名		岐阜市教科等指導員会事業									
担当部名		教育委員会					担当課名	学校指導課			
実施方法		直営	•	補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	昭和	50	年度~	令和		年度	根拠法令·関連計画	教育公務員特例法第21条・22条			

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	岐阜市の幼稚園・小中学校・特別支援学校の教育の充実と岐阜市学校教育指針の具現を推進するため、教職員の教科等の指導力の向上・改善を図るため。
	ド(アクティビティ) F段・手法など)	 ・各学校の養成に基づき、教材教具の開発や授業づくりについて助言したり、研究会に助言者として参加したりして指導にあたる。 ・岐阜市の教育指針並びに指導要領の内容について、各分権園・小中学校に周知徹底を図る。また、岐阜市の教育の向上を目指すために、各分野における調査・研究にあたる。 ・岐阜市教育委員会の募集する、岐阜市教育実践論文記録の審査にあたる。
事	何を	要請された研究会の指導・助言や教育実践記録の審査
業の対	誰に	岐阜市の各幼稚園・小中学校・特別支援学校の教員
対象	どのくらい	要請された研究会の回数 教育実践論文及び実践記録の審査(年1回)
	・ 度からの改善点 続事業の場合)	教科等指導員が研究会に助言者として参加した際、ipadを活用して授業の様子を振り返りながら助言するなど、教科等の指導力の向上を図るための支援ができている。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	0	0	0	0	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	0
決算額(C)	137	0	0
差額(B-C)	-137	0	0
執行率(C/B)	-	-	-

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未見(D)-八〇	296	0	0

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	296	0	0	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	教科等指導員		単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	31		31		31	
実績値	31		31		31	
達成率	100.0%		100.0%		100.09	6

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	民践論文の審査により、教科等指導員の適切な評価が伝わったり、次回の論文に向けての励みになったりした。						
指標	指導員が評価した論	文数	単位		個		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	180		180		1	.80	
実績値	100		115			94	
達成率	55.6%		63.9%		52.	.2%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	#\T\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	教科等指導員の研究会などへの指導助言依頼は、年間10件ほと であり、教科に関する相談ができることが、経験年数が少ない教職 員にとって、サポートとなっている。	
			1 必要性はあまり高くない	身にとうく、ケルードとなっくいる。	
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	教科等指導員は、岐阜市の教職員の指導力向上のために、指導助言をするため、市が実施すべきである。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
-/ ≈ .	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	論文審査は、チームスを活用し、教科等指導員一人一人の専用 チャネルにて、審査結果を提出する方法を取ることにより、審査に おける場所や時間の制約を無くすことができている。	
	欄に記入		1 効率化されていない	43(1) (3/2m/17)	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3 相関関係を示すデータがある	実践論文の提出数はほぼ横ばいであるが、ICT実践部門やぎふ MIRAI'Sの部門で、映像資料での実践報告などが増えてきてお り、実践記録部門の4割程度を占めるようになってきた。	
有効	V 1/2///		1 つながっていない又は不明確	り、夫政乱球的ドリッチ的住技を口ゅうのようによってさん。	
性	アウトカム目標達成度	7	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	教科等指導員の指導助言により、岐阜市の教職員の教科指導力の向上が図られ、それが児童、生徒の課題解決能力の向上につかっていくと考えられる。	
性	這の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	かっていてと考えられる。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
壬			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	第4期岐阜市教育振興基本計画基本目標5「子どもに深く向き	
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	オースター版学が10名 日本の 10名	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	員を活用しながら、研修を続けていく必要がある。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、足圧計画を始まえた。	十1川)				
	令和4年度		令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	27_50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

教科等指導員が、研究授業の指導助言や、教育実践論文の審査などを通じて、岐阜市の教職員の教科指導力を高める役割を果たせるよう、教科指導の交流や実践論文の評価方法についての研修を充実させていく。

番号	2340060	_ 030
田つ	2340000	_ 050

【1.基本情報】

事業名		教育職員免許法認定講習(特別支援教育に関する科目)									
担当部名	教育委員会						担当課名	学校指導課			
実施方法		直営	•	補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市教育委員会		
開始·終了年度	平成	元	年度~			年度	根拠法令·関連計画	教育職員免許法施行規則第36条			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		連携協定を締結している岐阜聖徳学園大学を指導大学として、岐阜市独自で教育職員免許法認定講習を開催し、岐阜市の特別支援学校教諭免許保有率を高めるとともに、専門性の向上を図る。
	(アクティビティ) 段・手法など)	・文部科学省に、教育職員免許法認定講習開設申請を行う。 ・市内小中学校等の職員に向け受講を募集し、認定講習会を開催する。 ・成績評価は大学、単位認定は岐阜市教育委員会が行う。
事	何を	教育職員免許法認定講習の開催
業の対	誰に	岐阜市内の学校に勤務する教育職員(幼稚園・小中学校・高等学校、特別支援学校)
象	どのくらい	6講座(12日間)の講習
	度からの改善点 読事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,590	50	1,610	50	1,645	50	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,590	50	1,610	50	1,645	50	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	722	542	544
決算額(C)	722	542	544
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(リバーハ・し	2,312	2,152	2,189

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	722	542	544
決算額(F)	722	542	544
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,590	1,610	1,645	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	教育職員免許法認定	単	位	講座	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	8		6		6
実績値	8		6		6
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 2 1 VE 701 - 17 VIII V						
成果	受講者取得単位数	講者取得単位数				
指標	講座を受け、単位認定さ	単位		単位		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	250		150		200	
実績値	262		146		203	
達成率	104.8%		97.3%		101.5%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	講習受講者に行ったアンケート(児童生徒理解、指導に生かした
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	い、他職員に広めたい等)達成感 R5年度アンケート結果96%
必要			1 必要性はあまり高くない	R6年度アンケート結果97%
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜県が主催する認定講習は受講ニーズが高く、定員超過となり
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	希望しても受講できないことが多い。 岐阜市教育委員会が認定講習を行うことで、 岐阜市職員の希望者が、確実に講習を受けること
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	「ができる。
*1.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	警報発令等で、参集による講習が中止になった場合の対応について要項に記載し、受講者の負担を軽減した。 ・代替日をあらかじめ設定しておく。
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない	- *「(育日をめのかもしの)放足してわく。
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	受講者数
		3	3 相関関係を示すデータがある	R7年度 受講者62名 196単位認定予定 R6年度 受講者62名 203単位認定 R5年度 受講者49名 146単位認定
有効			1 つながっていない又は不明確	R4年度 受講者116名 281単位認定
性	アウトカム目標達成度	14	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先	将来の課題を見据えた事業であるか		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	特別支援教育の推進に係る様々な法改正等により、学校設置者
見性	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	主体での教職員の特別支援学校教諭免許状の取得促進が求められている。よって、岐阜市が設置者であることから、事業を行う必要
1生	担い友 口なこ		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	性がある。
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に関わっている。
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・発達の遅れや障がいなどへの早期対応とともに、障がいのある子を含め、すべての子どもの健やかな成長に向けた保育や教育の環
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	境づくりを推進
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	圖 】 (足里計画及U	足住計画を始まんた	十1川)				
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	37_50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

特別支援教育に関する知識等は、特別支援学校や学級のみならず、通常学級においても必要不可欠なものとなっている。今後も、認定講習の受講ニーズは高く、引き続き、岐阜市において認定講習を行う必要がある。

番号	2340060	_ 031
番号	2340060	_ 031

【1.基本情報】

事業名		教員用教科書支給事業				
担当部名	教育	委員会	担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体		
開始·終了年度	平成 30 年度~	年度	根拠法令·関連計画	_		

【2.事業概要】

	内(インパクト) 可のためか)	教師用の教科書と指導書は無償給与の対象とはならないため、教科書と指導書を各学校に備え付け、採択期間中使用できるようにする。
	(アクティビティ) 段・手法など)	学習指導要領の改訂にあわせた新採択教科書にともなう教師用教科書と教師用指導書の更新、ならびに増学級に対応した教師用教科書、指導書の支給をおこなう。
事	何を	教師用教科書、教師用指導書
業の対	誰に	岐阜市立小中学校
象	どのくらい	増級した学級数
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	636	20	644	20	658	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	636	20	644	20	658	20

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	498	525	115,691
決算額(C)	443	394	115,169
差額(B-C)	55	131	522
執行率(C/B)	89%	75%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 学来員 (D) - A・C	1,079	1,038	115,827	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,079	1,038	115,827	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	教科書等購入経	単位		千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	498		525		115,691
実績値	443		394		115,169
達成率	89.0%		75.0%		99.5%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	子どもの個性や発達の多様性、心や体の健康増進に関する大人の理解を促し、適切で継続的な支援を実施する							
指標	支援対象学校	単位		校				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	69		69		69			
実績値	69		69		69			
達成率	100.0%		100.0%		100.0%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	学校における教科指導を行う上で必要な教師用教科書の配備であり、小中学校の設置者である市が担う必要がある。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市が設置する小中学校で使用するものであるため、市以外では実施できない。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
₩.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	学級数の増加等に応じて、必要最低限の数量を支給している。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3	相関関係を示すデータがある	市立小中学校に適切に教師用教科書を配備することができている。	
有			1	つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 緩のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	今後も児童生徒が質の高い教育を均等に受けるために必要であり、将来を担う子どもたちの教育に直接的に結びつく。	
1生	担い友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・こどもファーストでみんなを笑顔にするまちへ 教育のリ・デザイン(未来の教育・未来の学校づくり)	
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	40 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 維統 -0点以上: 縮小·廃止
価	学校によいけて数利性	学さんな しっさい 重わ	数師田数科書の配借	べなり 小中学校の制	1男老べもで士が守せ	コテン	

学校における教科指導を行う上で必要な教師用教科書の配備であり、小中学校の設置者である市が実施していく。

番号 2340060 _ 032

【1.基本情報】

事業名		教育情報センター化事業									
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	学校指導課						
実施方法		直営		補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成	区成 18 年度~			年度	根拠法令·関連計画		国・県の教育情報化施策			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市教育研究所情報センターにネットワーク拠点を整備し、市内73施設(小学校46校,中学校23校,特別支援学校1校,幼稚園2園、教育研究所)を対象とした情報インフラを構築する。このシステムの安全で効果的な運用のため、機器管理及び各種情報の一元管理や保守サポートを行う。
		岐阜市教育情報ネットワークセンターを拠点とした「岐阜市教育情報ネットワーク」を構築・整備し、本ネットワークを活用した効果的な学習活動及び教職員の 校務等を行っている。
事	何を	機器更新や、ネットワーク上のシステムが正常に動作するようセンター機器ネットワーク保守・フィルタリングソフト等のライセンス更新等を行う。
業 の 対	誰に	岐阜市教育情報ネットワークセンターを拠点とする72校・園
象	どのくらい	市内小学校46校・中学校23校・岐阜特別支援学校・幼稚園2園
	どからの改善点 で事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	149,554	144,459	149,588
決算額(C)	147,463	143,059	149,271
差額(B-C)	2,091	1,400	317
執行率(C/B)	99%	99%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 学来員 (D) - A・C	147,781	143,381	149,600	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	13,100	13,500	10,197
差額(E-F)	-13,100	-13,500	-10,197
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	134,681	129,881	139,403	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	市内小·中学校、岐阜特別支持	単	位	校	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	72		72		72
実績値	72		72		72
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2						
	阜市教育情報ネットワークセンターを拠点とした「岐阜市教育情報ネットワーク」が整備され、本ネットワークを活用した効果的な学習活動及び教職員の校等が行われる。					
指標	市内小・中学校、岐阜特別支持	単位		人		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	29,425		29,426		28,48	
実績値	29,425		29,426		28,48	
達成率	100.0%		100.0%		100.0	

【7.観点評価】

7.観点評	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明	
四九八八	H Im. V H	11 July 11 30		R I IIMCEE I	(評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
		5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	安全で効果的なシステムの運用のための、機器管理及び各種情報の一元管理や保守サポートが行われる。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市立小中学校等の教職員が利用するネットワークの運用・管理であり、市が担う必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
-t-1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	手作業や書類で処理していたものがデジタルになり、効率化されいる。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	業務の効率化により児童と向き合う時間が確保され、児童が安心して生活できる環境を整えられる。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
et.			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	教職員の働き方改革や子どもに向き合う時間の確保のため、今後 も必要である。	
1生	足の友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に関連している。 ・教育のリ・デザイン	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	5年度	令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	44 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	ウヘベギ用ももこっ		米の空間ながを呑	kirtna — Marie a III	点11.18 1.4 (W/da) ~	-4==		

安全で効果的なシステムの運用のための、機器管理及び各種情報の一元管理や保守サポートを継続して行う。

番号 2340060 _ 033	3
------------------	---

【1.基本情報】

事業名		小学校校務用PC整備事業					
担当部名	教育委員	会事務局	担当課名	学校指導課			
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体			
開始·終了年度	平成 24 年度~	年度	根拠法令·関連計画	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」			

【2.事業概要】

	and the state of t							
	ウ(インパクト) 可のためか)	市内各小学校において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。						
	アクティビティ) 改・手法など)	校務用パソコンの導入及び校内ネットワーク環境の維持を行う。						
事	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実						
業 の 対	誰に	岐阜市立小学校の教職員						
象	どのくらい	46校						
	度からの改善点 売事業の場合)							

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	477	15	483	15	494	15	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	477	15	483	15	494	15	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	108,213	115,693	91,680
決算額(C)	108,213	120,408	86,099
差額(B-C)	0	-4,715	5,581
執行率(C/B)	100%	104%	94%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(リバス)し	108,690	120,891	86,593

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	108,690	120,891	86,593

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	導入パソコン台数	単位		台	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1,477		1,477		1,477
実績値	1,477		1,477		1,477
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	な績処理などの校務を適切に遂行することが可能となり、人為的なミスの削減や業務軽減が図られる。						
指標	対象児童数		単位		人		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	19,266		18,970			18,315	
実績値	19,266		18,970			18,315	
達成率	100.0%		100.0%			100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	校務用パソコンにより、校務の効率化につながる。	
必			1 必要性はあまり高くない		
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市立小学校の教職員が利用する校務用PCの整備であり、市が担 う必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
-t-L	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	5	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	手作業や書類で処理していたものが、校務用PCによりデジタルで 処理が可能となり効率化されている。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3 相関関係を示すデータがある	業務の効率化により児童と向き合う時間が確保され、児童が安心 て生活できる環境を整えられる。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	教職員の働き方改革や子どもに向き合う時間の確保のため、今後 も必要である。	
1生	担の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に関連している。 ・教育のリ・デザイン	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Ī		令和4	4年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	44 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
	価	1476 > 41 411 > 3/4	-) - 2) - 26	***)	- 151 > 1 - 1 - 1 + 2 - 2 > -	Walls - DE Brillian	

校務を効率的に遂行するために校務用パソコンは必要不可欠なツールであり、教員の働き方改革を更に推進して成果を出せるよう継続実施する。

番号	2340060	_ 034
番号		_ 034

【1.基本情報】

事業名		オンライン環境整備(クラウドサービス等活用)事業									
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	学校指導課				
実施方法	直営		直営		補助	等の種	重類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	平成	26	年度~			年度	根拠法令·関連計画	文部科学省GIGAスクール構想、「教育振興基本計画」「教育の情報化」			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		タブレット端末上で活用できるソフトウェア・サービスを導入し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、主体的・対話的で深い学びの実現を 図る。
		1人1台端末を最大限活用できるよう、オンライン環境の充実を図る。
事	何を	クラウドサービス
業の対	誰に	岐阜市立の小学校46校、中学校23校、岐阜特別支援学校の児童生徒
対 象	どのくらい	70校
	Eからの改善点 事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	39,911	26,800	73,126
決算額(C)	39,911	26,800	66,065
差額(B-C)	0	0	7,061
執行率(C/B)	100%	100%	90%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
◎ 事業員(□) ニハ・□	40,229	27,122	66,394

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	6,435	0	0
差額(E-F)	-6,435	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	33,794	27,122	66,394	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	クラウドサービスが利用でき	単位		校	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	70		70		70
実績値	70		70		70
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	童生徒にとって「わかる授業・できる授業」を推進され、学びへの意欲の向上、理解度が高まる。					
指標	利用職員数	単位		人		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
目標値(以上)	2,649		2,729			2,628
実績値	2,649		2,729			2,628
達成率	100.0%		100.0%			100.0%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	学習支援ソフトにより、子どもたち一人ひとりが、自身の苦手や抜け	
		5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	漏れを、解説動画を通じた学習で定着を図り、個別最適な学びを 実現できる。 授業支援ソフトを教師が授業内で使用することで、児童生徒のグ	
必			1	必要性はあまり高くない	ループワークを支援し、協働的な学びを深めることができる。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市立小学校の教職員や児童生徒が利用するサービスであり、市が 担う必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
₩	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	コミュニケーションツールMicrosoftTeamsを利用することにより、業務の効率化やペーパーレス化につながる。	
1生			1	効率化されていない	-	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	タブレット端末上で活用できるソフトウェア・サービスを導入し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、主体的・対話的で深い学びの実現につながる。	
有効			1	つながっていない又は不明確	りては、テリック大党にフェルです。	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	教職員の働き方改革や子どもに向き合う時間の確保のため、今後も必要である。	
1生	世の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に関連している。 ・教育のリ・デザイン	
111			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	44 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小・廃止
価		BDU를 '축소 쓰고요.) 『1	な働めお学びの一体	44.27 2446 ±	1-1-1-1	+r=+ +4\\+. \	

継続実施し、更に「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、主体的・対話的で深い学びの実現を推進する。

番号	2340060	_ 035

【1.基本情報】

事業名		ICT教育推進事業~GIGAスクール構想による学びの保障~							
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	学校指導課				
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体 岐阜市			
開始·終了年度	令和 2 年度	~	4	年度	根拠法令·関連計画	文部科学省「教育振興基本計画」「教育の情報化ビジョン」			

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	1人1台タブレットPCを活用し、想像力を発揮し探求する心を育むための「個別最適な学び」の実現を目指すとともに、感染症等による臨時休校時には、オンライン授業等を行い、学習機会を確保する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		すべての児童生徒が端末を持ち、十分に活用できる環境を実現する。 GIGAスクール構想で文部科学省から示された仕様を参考にしたLTEモデルの端末を整備。
事	何を	タブレット端末
業の対	誰に	岐阜市立の小学校46校、中学校23校、岐阜特別支援学校及び幼稚園2園の園児・児童生徒並びに教員
対象	どのくらい	対象者分32,291台
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,272	40	1,288	40	1,316	40	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,272	40	1,288	40	1,316	40	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	616,046	616,046	616,046
決算額(C)	616,046	616,046	616,046
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 事未具 (D)-A・C	617,318	617,334	617,362	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	562,000	616,046	0
差額(E-F)	-562,000	-616,046	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	55,318	1,288	617,362	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	配布台数	単位		台	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	32,291		32,291		32,291
実績値	32,291		32,291		32,291
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	育のICT化を図ることで、児童生徒の興味・関心を高め、意欲的に学習に取り組むことができる。					
指標	授業でのコンピュータ等の活用率週1回以上) (全国学力・学習状況調査)/学習アンケート(R5) 単位 パーセ				パーセント	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	85		85		85	
実績値	87		98		98	
達成率	102.7%		115.3%		115.3%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	児童生徒の興味・関心を高め、意欲的に学習に取り組むことがでる。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市立小学校の教職員や児童生徒が利用する1人1台タブレットPC の整備であり、市が担う必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
** 1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	端末の保証などを含んだLTE端末のレンタル契約なので、学びを とめない端末の交換などの運用が実現できる。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	双方向通信によるHRや個別指導を実施することにより、児童生徒の学習状況及び心身の状態を把握することができる。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	教職員の働き方改革や子どもに向き合う時間の確保のため、今後 も必要である。	
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に関連している。 ・教育のリ・デザイン	
注			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	5年度	令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	44 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価		毎 五た発展1 標金子	る心を含むための「個	四里本な学が の宇	明え、批准・十つ			

継続実施し、更に想像力を発揮し探求する心を育むための「個別最適な学び」の実現を推進する。

番号 2340060 _ 036

【1.基本情報】

事業名		中学校 校務用PC整備事業					
担当部名	教育委員	会事務局	担当課名	学校指導課			
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成 24 年度~	年度	根拠法令·関連計画	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」			

【2.事業概要】

	ウ(インパクト) 可のためか)	市内各中学校において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。					
	アクティビティ) 改・手法など)	校務用パソコンの導入及び校内ネットワーク環境の維持を行う。					
事	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実					
業の対	誰に	岐阜市立中学校の教職員					
象	どのくらい	23校					
	度からの改善点 売事業の場合)						

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	477	15	483	15	494	15	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	477	15	483	15	494	15	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	70,158	39,305	16,819
決算額(C)	70,158	41,248	16,661
差額(B-C)	0	-1,943	158
執行率(C/B)	100%	105%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(D)これで	70,635	41,731	17,155

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	70,635	41,731	17,155

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

/ / / 										
指標	導入パソコン台数	単	位	台						
	令和4年度	令和5年度			令和6年度					
目標値	884		884		884					
実績値	884		884		884					
達成率	100.0%		100.0%		100.09					

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	な績処理などの校務を適切に遂行することが可能となり、人為的なミスの削減や業務軽減が図られる。							
指標	対象生徒数	単位		人				
	令和4年度	令和5年度			令和6年度			
目標値(以上)	9,800		9,854			9,623		
実績値	9,800		9,854			9,623		
達成率	100.0%		100.0%			100.0%		

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	校務用パソコンにより、校務の効率化につながる。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市立中学校の教職員が利用する校務用PCの整備であり、市が担う必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	手作業や書類で処理していたものが、校務用PCによりデジタルで 処理が可能となり効率化されている。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	業務の効率化により児童と向き合う時間が確保され、生徒が安心して生活できる環境を整えられる。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	教職員の働き方改革や子どもに向き合う時間の確保のため、今後 も必要である。	
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に関連している。 ・教育のリ・デザイン	
1111			3 事業の一部が市の計画に 明記)	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	44 50		・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	14764 41 -4467- 244		°,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	to +1	~ # > 	WW 18 11 - 11 - 11 - 11 - 11 - 11	7 1 2 (0)/4-1-1-1-1-7

校務を効率的に遂行するために校務用パソコンは必要不可欠なツールであり、教員の働き方改革を更に推進して成果を出せるよう継続実施する。

番号 2340060 _ 037	37
------------------	----

【1.基本情報】

事業名		大型提示装置(電子黒板)整備事業								
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	学校指導課					
実施方法		直営	; !	補助	補助等の種類			実施主体 岐阜市		
開始·終了年度	令和	4	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	文部科学省「教育振興基本計画」「教育のICT化に向けた環境整備5か年		

【2.事業概要】

	l的(インパクト) (何のためか)	現行の電子黒板は、導入してから十余年経過しており使用不可となっているものも多いため更新を行うとともに、1人1台端末を最大限活用できるようにする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ディスプレイ型の電子黒板を各教室1台整備する。
事	何を	ディスプレイ型の電子黒板
業の対	誰に	岐阜市立の小学校46校、中学校23校、岐阜特別支援学校及び幼稚園2園の園児・児童生徒並びに教員
対象	どのくらい	普通教室等に1台ずつ
	F度からの改善点 継続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	31,176	73,041	99,295
決算額(C)	31,176	45,250	82,018
差額(B-C)	0	27,791	17,277
執行率(C/B)	100%	62%	83%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(D)これに	31,494	45,572	82,347

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	10,790	8,478	12,248
差額(E-F)	-10,790	-8,478	-12,248
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	20,704	37,094	70,099

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	導入台数	単位		台	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	444		428		483
実績値	444		428		483
達成率	100.0%		100.0%		100.09

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	童生徒にとって「わかる授業・できる授業」を推進され、学びへの意欲の向上、理解度が高まる。						
指標	授業でのコンピュータ等の活用 (全国学力・学習状況調査)/学習		単位		パーセント		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	85		85		85		
実績値	88		98		98		
達成率	103.5%		115.3%		115.3%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	デジタル教科書、各種学習ソフト、ICT機器を活用した授業実践が全ての教室で可能となる。 <r6.3中学生向けアンケートより></r6.3中学生向けアンケートより>	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	電子県板が新しくなって授業がわかりやすくなりましたか(見やすくなった・聞きやすくなった、交流の時間が増えたなども含めて) わかるようになった。452(51%)	
必要			1	必要性はあまり高くない	- どちらかといえばわかるようになった 289 (33%) あまりかわらない 88 (10%) かわらない 58 (6%)	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市立小学校の教職員や児童生徒が利用する電子黒板の整備であ り、市が担う必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	電子黒板を学習系サーバ等にアクセスできるようにすることで、作	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	成した教材データを電子黒板上で表示することができる。板書案 の作成や、教材制作に費やしていた時間を、児童生徒との交流の	
111	機に記入		1	効率化されていない	時間や、授業外の心と身体のケアの時間などに充てられる。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	児童生徒にとって「わかる授業・できる授業」を推進され、学びへの 意欲の向上、理解度が高まる。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	教職員の働き方改革や子どもに向き合う時間の確保のため、今後 も必要である。	
1生	世の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に関連している。 ・教育のリ・デザイン	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	44 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維統 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	継続実施] 更に児	童生徒にとって「わか	ふろ授業・できる授業」	を推進する			

番号	2340060	_ 038
番号	2340060	_ 038

【1.基本情報】

事業名		幼稚園校務用PC整備事業								
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	学校指導課			
実施方法	直営		補助	等の種	重類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成	21	年度 ~ 年度		根拠法令·関連計画	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」				

【2.事業概要】

	勺(インパクト) 可のためか)	市内の幼稚園において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。
	(アクティビティ) 段・手法など)	パソコン端末の導入、それぞれの幼稚園でネットワーク設定ができるようにサーバの設置及びパソコンの環境を維持していく。
事	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実
業の対	誰に	岐阜市立幼稚園(加納幼稚園、岐阜東幼稚園) 教職員
対 象	どのくらい	加納幼稚園、岐阜東幼稚園
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,557	1,557	1,153
決算額(C)	1,557	1,557	1,153
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(D)これに	1,716	1,718	1,318

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,716	1,718	1,318	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	導入パソコン台数	単	位	台	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	17		17		17
実績値	17		17		17
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	を務を適切に遂行することが可能となり、人為的なミスの削減や業務軽減が図られる。					
指標	利用園児数	単	i位	人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	125		141		14	40
実績値	125		141		14	40
達成率	100.0%		100.0%		100.0)%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	校務用パソコンにより、校務の効率化につながる。	
必			1 必要性はあまり高くない		
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市立幼稚園の教職員が利用する校務用PCの整備であり、市が担 う必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
+:L	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	手作業や書類で処理していたものが、校務用PCによりデジタルで 処理が可能となり効率化されている。	
性	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3 相関関係を示すデータがある	業務の効率化により児童と向き合う時間が確保され、園児が安心て生活できる環境を整えられる。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	教職員の働き方改革や子どもに向き合う時間の確保のため、今後 も必要である。	
1生	担の友生など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に関連している。 ・教育のリ・デザイン	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

ſ		令和4	4年度	令和5	5年度	令和6	6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	44 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
	価							

校務を効率的に遂行するために校務用パソコンは必要不可欠なツールであり、教員の働き方改革を更に推進して成果を出せるよう継続実施する。

番号	2340060	_ 039
番号		

【1.基本情報】

事業名		特別支援学校校務用PC整備事業				
担当部名	教育委員	会事務局	担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体		
開始·終了年度	平成 28 年度~	年度	根拠法令·関連計画	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」		

【2.事業概要】

	- Partitioned						
	1(インパクト) Jのためか)	特別支援学校において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		校務用パソコンの導入及び校内ネットワーク環境の維持を行う。					
事	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実					
業の対	誰に	特別支援学校の教職員					
対 象	どのくらい	1校					
	Eからの改善点 事業の場合)						

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	159	5	161	5	165	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	159	5	161	5	165	5

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,734	3,745	2,294
決算額(C)	3,734	3,744	2,294
差額(B-C)	0	1	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

※ 主 类 専 (D) − A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
総事業費(D)=A+C	3,893	3,905	2,459	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	3,893	3,905	2,459	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	導入パソコン台数	単位		台	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	112		107		107
実績値	112		107		107
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	 技績処理などの校務を適切に遂行することが可能となり、人為的なミスの削減や業務軽減が図られる。					
指標	対象児童·生徒数	女	単位		人	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
目標値(以上)	234		242			253
実績値	234		242			253
達成率	100.0%		100.0%		10	0.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある	校務用パソコンにより、校務の効率化につながる。	
必			1 必要性はあまり高くない		
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市立特別支援学校の教職員が利用する校務用PCの整備であり、 市が担う必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
ᄮ	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	手作業や書類で処理していたものが、校務用PCによりデジタルで処理が可能となり効率化されている。	
1生	性 ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	業務の効率化により児童生徒と向き合う時間が確保され、児童生徒が安心して生活できる環境を整えられる。	
有効	V 1/3/J.		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 きのないなど	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	教職員の働き方改革や子どもに向き合う時間の確保のため、今後 も必要である。	
1生	性 造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に関連している。 ・教育のリ・デザイン	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	F度 令和5年度		令和	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	44 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小・廃止	
価	值							

校務を効率的に遂行するために校務用パソコンは必要不可欠なツールであり、教員の働き方改革を更に推進して成果を出せるよう継続実施する。

番号	2340060	_ 040
留写		_ 040

【1.基本情報】

事業名		小中一貫教育推進事業								
担当部名	教育委員会						担当課名	学校指導課		
実施方法		直営		補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	平成	20	年度~			年度	根拠法令·関連計画	_		

【2.事業概要】

	(インパクト) 「のためか)	中学校区の実情に合わせて設定された、めざす子どもの姿(9年間を貫く指導目標)の具現
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・めざす子どもの姿を明確にし、全教職員の共通理解を図る。 ・9年間を見通した系統的なカリキュラムの開発と指導の重点化を図る。 ・推進内容、指導方法の共通理解と実践に取り組む。・各学年の指導の重点や役割分担を明確にする。・実践の成果と課題を明らかにする。
事	何を	各校区の小中一貫教育推進に必要な経費
業の対	誰に	各小中学校
象	どのくらい	消耗品費として6小中校に各3万円、残り小中学校に各1万円。
	からの改善点 事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	800	800	800
決算額(C)	791	711	618
差額(B-C)	9	89	182
執行率(C/B)	99%	89%	77%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+G	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来貝 (D) - A・(950	872	783

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	950	872	783	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	小中一貫教育推進事業担	単位		□	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	3		3		3
実績値	3		3		3
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	小中一貫教育 好事例交流会						
指標	岐阜市小中一貫教育推進事	単位		□			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	1		1		1		
実績値	1		1		1		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	国:小中一貫教育の必要性が文科省でも提案されている。	
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	県・県の教育の方針も異学年教育を推進するなどの方向を打ち出している。 岐阜市:市内で義務教育学校が2校開校するなど小中一貫教育が推進されると はに、厚見学園や今後の適正規模の学校のあり方を検討する上で小中一貫教育	
			1 必要性はあまり高くない	の推進は必須	
要性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	市が積極的に推進するためのリソースである「人・もの(予算等)・ と(小中一貫の研修等)」を用意しなければ、中学校校区で推進さ	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	こい中一員の研修寺月を用息しなければ、中子校校区で推進されることは難しく、停滞を生み出す可能性が高い。また岐阜市内・一へての教務または教頭にこの分掌を置くように依頼できることや、	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	小中一貫で活動を推進する本事業は意義がある。	
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	全体の会議はオンラインで実施し、負担を軽減している。	
性	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3 相関関係を示すデータがある	小中一貫教育の好事例や各校区の取組を知ることができる場を けることは、市内の小中一貫教育を推進するうえで役立っている。	
有効	V 12114		1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	A STATE OF THE STA	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	-人口減少など、適正規模の学校配置について検討される際、必中学校区で検討されることや、義務教育学校設置の際も、小中- - 貫教育の推進が不可欠であったことから、本事業の価値は高い。	
性	旦の変化なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	貝狄目の推進が下引人(めつにことがり、平事未の間間は同い。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市は、異学年交流や小中一貫教育の推進を継続的にしてり、小中のみならず幼児教育との接続も推進していく岐阜市のた と一致している。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	[C XU (V "W)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

岐阜市では、長年小中一貫教育に力を入れており、さらに近年では義務教育学校の開校している。また、一貫教育の必要性は小中のみならず、幼保も含めた流れが近年 求められており、より一層一貫教育を推進していくうえでも、本事業は継続すべきである。

番号 2340060 _ 041	1
------------------	---

【1.基本情報】

事業名		部活動社会人指導者派遣事業								
担当部名	教育委員会			担当課名	学校指導課					
実施方法	直営補助等の種類		重類		実施主体					
開始·終了年度	平成	4	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	学習指導要領、スポーツ基本法		

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)		部活動顧問と連携した専門的な指導のもとで活動を行うことにより、生徒の競技力・技術力向上と部活動の適正化及び部活動顧問の部活動指導に係る負担 の軽減を図るとともに、地域社会と部活動の連携を密にする。
	内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地域社会の専門的な実技指導力を生かし、部活動指導者として週休日を中心に社会人指導者を派遣する。
事		何を	部活動社会人指導者
業の対		誰に	各中学校
対象		どのくらい	各校5名程度(市内で120名)
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		部活動の地域移行に伴い、指導者枠を縮減。(その分、ぎふ魅力づくり推進政策課が所管する地域クラブ活動の指導者枠を拡充。)

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	0	0	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	12,364	6,264	6,872
決算額(C)	12,364	6,264	6,872
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
心ず未見(リバス・し	12,364	6,264	6,872	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	12,364	6,264	6,872	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	部活動社会人指導者	単位		人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	230		120		86
実績値	217		111		72
達成率	94.3%		92.5%		83.7%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	3活動指導員配置部活動における顧問教員の週休日の指導時間数の軽減。					
指標	軽減率	単	位	%		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	9,000		5,000			5,000
実績値	7,397		3,957			3,857
達成率	82.2%		79.1%			77.1%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	専門的な指導を行い、子どもたちにやりがいや充実感を味わわせ るために、地域人材を活用した指導者の派遣は必要である。	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市立学校が対象であるため、市で行う必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3		教員の部活動指導に係る負担の軽減と部活動の適正化につなかり、十分な効果が認められる。	
1生	性に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いろか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	年間の指導累計人数が1,016人、1ヶ月あたり約85人の社	
		3	9 担用用ななデオデータがもス	指導者に指導いただき、教員の指導のサポートをしていただけた それにより、専門的な指導に対する教員の不安を軽減するととも	
有効	V 1/2///		1 つながっていない又は不明確	に、生徒に対して質の高い指導を実現できた。	
性	効性 アウトカム目標達成度		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	部活動を通して、生徒の協調性や自己実現力を高められる。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	部活動にかかわる生徒に質の高い指導を提供するためにも 事業である。	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	5年度	令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	·40点以上: 拉充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
価								

部活動指導員と部活動社会人指導者を併用しながら、平日の部活動を持続可能な活動にしていくために現状維持が望ましい。

番号 2340060 _ 042

【1.基本情報】

事業名		部活動指導員配置事業				
担当部名	教	育委員会	担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体		
開始·終了年度	平成 30 年度~	年度	根拠法令·関連計画	学校教育法施行規則、スポーツ基本法		

【2.事業概要】

		顧問教員に代わって部活動を単独で指導・引率する部活動指導員を配置することで、教員の部活動に係る負担を軽減し、学校働き方改革を推進するととも に、部活動の適正化を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		一部活動あたりの顧問数が2人未満の学校や指導経験の浅い教員が顧問となる部活動を有する学校に部活動指導員を配置する。
事	何を	部活動指導員
業の対	誰に	配置申請のあった21中学校
象	どのくらい	原則、配置申請校1校あたり1名
	Eからの改善点 事業の場合)	配置申請及び部活動指導員の推薦のあった16校に、合計22名の部活動指導員を配置した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	令和5年度		令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)		
正職員	318	10	322	10	329	10		
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0		
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0		
計(A)	318	10	322	10	329	10		

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	8,388	8,671	12,065
決算額(C)	8,388	8,671	12,065
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)	A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
が予未具(D)	110	8,706	8,993	12,394

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	4,342	4,014	6,945
差額(E-F)	-4,342	-4,014	-6,945
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	4,364	4,979	5,449	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	部活動指導員配置	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	22		22		22
実績値	22		22		22
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	負担軽減率					
指標	指導累計時数		単位		時間	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
目標値(以上)	4,500		4,500			4,500
実績値	5,147		5,324			4,763
達成率	114.4%		118.3%		1	.05.8%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	#1.0 o / 10 40 14 15 10 b 10 b 10 40 15 14 14 14 14 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	教員の負担軽減を図りながら、部活動を持続可能な活動にするために、教員に代わって単独で指導・引率できる指導員の配置は重要である。	
必要			1 必要性はあまり高くない	女とのも。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市立学校が対象であり、事業の受益者が市民であるため、市で行う必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	部活動指導員を配置した部活動の顧問教員の部活動指導に 負担が軽減され、専門的な知識と指導技術に基づいた効果的 指導が行えるため、十分な効果が認められる。	
1生			1 効率化されていない	1日寺が日へるにめ、日 カな効木が呼らりられてる。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	専門的な指導力かつ、教育的知見を有する指導者が指導員とな	
		3	3 相関関係を示すデータがある	ていることから、教育的効果が高いことに加え、練習試合や大会 際の引率時の教職員の負担軽減においては非常に高い有効性	
有効			1 つながっていない又は不明確	みられる。	
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見!	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	部活動を通して、生徒の協調性や自己実現力を高められる。	
性	這の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	部活動にかかわる生徒に質の高い指導を提供するためにも重要 事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	如江利松等日上如江	「手」・1 人 」 おいき ポント	* 田 1 - 2 - 3 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	如还私之社体习处心	アチレー1 ー・ ノよ は !-	- TEI (1) (44 st. 1) (18 - 17)	_

部活動指導員と部活動社会人指導者を併用しながら、平日の部活動を持続可能な活動にしていくために現状維持が望ましい。

番号	2340060	_ 043
番号	2340060	_ 043

【1.基本情報】

事業名		中学校体育連盟運営補助事業								
担当部名	教育委員会				担当課名		学校指導課			
実施方法	1	補助等	等	補助	補助等の種類		団体事業補助会	È	実施主体	岐阜市中学校体育連盟
開始·終了年度	昭和	56	年度~		d	年度	根拠法令・関連計画	町	スポーツ基本法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市中学校体育連盟主催の大会に関わる費用の一部を補助し、スポーツへの「する・みる・支える・知る」の多様な関わりができるようにするとともに、運動 部活動の充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		日頃の練習成果を確かめる大会として位置付けられる岐阜市中学校総合体育大会(6月末~7月開催)及び岐阜市中学校駅伝競走大会(12月)の大会運営費を補助する。
事	何を	岐阜市中学校体育連盟運営補助金
業 の 対	誰に	岐阜市中学校体育連盟
象	どのくらい	岐阜市中学校総合体育大会及び駅伝競走大会の運営費の一部
	まからの改善点 を事業の場合)	特記事項なし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	159	5	97	3	99	3	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	97	3	99	3	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,350	2,350	2,350
決算額(C)	2,350	2,350	2,350
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	2,509	2,447	2,449

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	2,509	2,447	2,449

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	中学校総合体育大会実施			位	種目
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	13		13		13
実績値	13		11		11
達成率	100.0%		84.6%		84.6%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	全国中学校体育大会出場者						
指標	全国中学校体育大会	単	i位	人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	30		30		30		
実績値	28		30		30		
達成率	93.3%		100.0%		100.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	中学生がこれまで培ってきた力を最大限発揮できる環境を整える 上で、必要である。 救護体制を充実させることができる。
			1 必要性はあまり高くない	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市の中学校の大会のため、国・県では担えない。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	如江野の馬卯の中田の珍古の田のよう古どは仏人はちし人
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	部活動の取組の成果の発表の場でもある中学校総合体育大会 果たす教育的意義は大きく、その運営費の一部を補助する本 の効果も同様に大きい。
1生			1 効率化されていない	*/MACHINATE/COV*
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	事業費を活用し、会場を分散したり熱中症対策を充実させたこと
			3 相関関係を示すデータがある	で、大会期間中の重大な事故は発生しなかった。また、競技力の 面では、令和5年度、全国中学校総合体育大会へ、8校30名の生
有効			1 つながっていない又は不明確	徒が出場することができた。
效性	アウトカム目標達成度	14	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	大会運営費を補助することによって、大会運営が円滑に進められ 熱中症等の安全面に十分留意した質の高い大会運営をすることだっ できる。
1生	担り変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	(డిస్టం
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	上位の大会である県大会、東海大会、全国大会に多くの生徒が出
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	, 8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	場し、その経験を、学校に戻ってから他の生徒に伝えるなど、運動部活動の充実とレベルの向上に寄与しており、負担は適正である
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	と考える。
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.**総合評価**】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評し		現状維持		現状維持	39_50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

生徒数の減少に伴い、生徒の分担金の額が減る中、大会規模は変わらないどころか、熱中症対策により大会日数を分散させている競技があるため、審判費を含めた役員費 や消耗機材費は一層必要となってくる。そのため、大会運営費の一部を補助する本事業が担う役割の重要性は高い

番号	2340063	_ 001
番号		_ 001

【1.基本情報】

事業名		生徒指導サポーター							
担当部名	教育委員会			担当課名	学校安全支援課				
実施方法	直営	<u> </u>	補助	等の種類		実施主体			
開始·終了年度	平成 20	年度 ~		年度	根拠法令·関連計画	いじめ問題への緊急提言(政府:教育再生会議)			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		児童生徒の問題行動への対応や立ち直りのために、児童生徒及び保護者への具体的援助を学校内外で行うための人材を派遣する。また、増加している市民からの相談や緊急時対応に当たり、生徒指導の充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		問題行動を起こす児童生徒や保護者への指導及び支援や校内を徘徊する児童生徒への別室指導等個別的指導、いじめた児童生徒への指導及び支援やいじめられた児童生徒への支援などいじめや問題行動に関しての学校への指導援助並びに緊急時の対応をする。 市民からのいじめや問題行動等の相談の対応をする。
事	何を	生徒指導サポーター
業の対	誰に	市内の小・中学生、園児及びその保護者
象	どのくらい	会計年度任用職員サポーター2名、臨時雇用サポーター25名
	まからの改善点 『事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度			5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	763	24	773	24	790	24	
パートタイム会計年度任用職員A	5,252	520	5,252	520	6,292	520	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	6,015	544	6,025	544	7,082	544	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	12,745	12,839	15,488
決算額(C)	6,822	0	0
差額(B-C)	5,923	12,839	15,488
執行率(C/B)	54%	0%	0%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業賞(D)=A+C	12,837	6,025	7,082

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	12,837	6,025	7,082	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	派遣状況の比較		単位		時間	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値	3,900		3,900		4,20	00
実績値	3,411		3,249		3,96	36
達成率	87.5%		83.3%		94.4	4%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 *							
成果	各校からのニーズ						
指標	派遣希望校		単	位	校		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	20		25		28		
実績値	25		32		35		
達成率	125.0%		128.0%		125.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	発達障がい(疑いを含む)が原因と思われる離席や授業妨害や学
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	校外への飛び出しなどが増加傾向にあり、子どもの安全を確保するのに人手が足りない。生徒指導サポーター配置校の管理職へ
必要			1	必要性はあまり高くない	聞き取り調査では、事業に肯定的な回答が9割以上である。
生			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	誰もが安心して学校生活を送ることができる環境を整える必要がる。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	教師の負担軽減が図られる。個別の学習支援を行うことで、学力の
率	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	−向上につながる。 −個別の生活支援・相談体制を整えることで、心の安定につながる。 −配慮を要する児童生徒の安定が、周りの児童生徒の安心感につ
性	整備に記入		1	効率化されていない	- IEI思を安する 完重生使の 安定が、同りの 完重生使の 安心感に ながる。
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	個別の支援を継続することで、離席や授業妨害が減少し、落ち着
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	3	相関関係を示すデータがある	いて活動に取り組む姿が増えており、担任は他の児童生徒の指導支援にも目が向くようになり、学級全体の落ち着きへとつながって
有効	ī		1	つながっていない又は不明確	いる。
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	個別の支援を継続することで、離席や授業妨害が減少し、落ち着
先見			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	いて活動に取り組む姿が増えており、担任は他の児童生徒の指さ 支援にも目が向くようになり、学級全体の落ち着きへとつながって
性			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	いる。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	学習機会の均等を図ることや、誰もが安心して学校生活を送るこ。 ができる環境を整える必要がある。
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

TO:We III	「Щ」 (足里肝順及)	た正計画で聞るんた	I Т Ш /				_
	令和	4年度	令和5年度		令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

発達障がい等による問題行動の増加に対し、専門的な個別支援により児童生徒の安全確保と学習環境の安定化を実現している。配置校管理職の9割以上が肯定的評価を 示し、離席や授業妨害の減少、担任の負担軽減等に貢献している。今後は、学校における他の配置人員との兼ね合いも踏まえ、事業の実施体制を検討していく。

【1.基本情報】

事業名		小児生活習慣病予防対策事業								
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	学校安全支援課					
実施方法	委割	E(そ0	の他)	補助等の種類		重類		実施主体	一般社団法人 岐阜市医師会	
開始·終了年度	平成	7	年度~			年度	根拠法令·関連計画	_		

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	生活習慣病予備軍の減少
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		(1)小学5年生の希望者に血液検査を実施し、コレステロール・尿酸・中性脂肪が基準値を超えた児童、保護者に対して、学校医や養護教諭が正しい生活 習慣を身につけられるよう指導する。 (2)小学5年生の児童、保護者に啓発用リーフレットをタブレット上に配信する。
事	何を	正しい生活習慣を
業の対	誰に	小学5年生の希望者児童に
対象	どのくらい	子どもたちの実態に応じて
	・ 度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	954	30	966	30	987	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	954	30	966	30	987	30	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,604	4,834	4,758
決算額(C)	4,299	4,286	4,179
差額(B-C)	305	548	579
執行率(C/B)	93%	89%	88%

(3)総コスト

公主学	·費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心乎未	: <u>ң</u> (D)-А1С	5,253	5,252	5,166

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	5,253	5,252	5,166

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	採血検査受診率	単	位	%	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	90		90		90
実績値	83		80		79
達成率	92.2%		88.9%		88.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	生活習慣病予防のために、子供たちに現在の自分の生活習慣を見直す機会を提供する。						
指標	要注意者·要管理者出現場	単位		%			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以下)	30		30		30		
実績値	34		34		36		
達成率	86.7%		86.7%		80.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必要	事業により発生する効果が必要とされているか	3		毎年希望者を対象に行っているが、令和6年度も79.2%の児 が希望し、血液検査を行っている。	
			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市が管轄する学校で実施することで、より多くの子供たちに検査を受ける機会を提供できる。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	学校現場で医療行為(注射による採血)を行うので、安全を確保す	
率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1		るために医師や看護師を配置する必要があり、効率化は難し 例年採血中に気分が悪くなる児童もいるため、人員はある程度	
性			1 効率化されていない	保する必要がある。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	毎年小学校5年生を対象に行い、その後の追跡調査菜などは行っ	
			9 担則則反なテオデータがある	ていないため、不明確である。また、希望者もコロナを機に減少傾向にあり、子供たちの実態を正確に反映しているとは言い切れな	
有効	V -2//-		1 つながっていない又は不明確	\v^.	
性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	小学生のころからよりよい生活習慣を意識していくことで、将来の 活習慣病予防につながっていくと考えられる。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	** . HAT LL	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	3		第4期岐阜市教育振興基本計画の「主体的かつ協働的な学びを 通じて未来への礎となる力を育てる教育」の中に「豊かな心健やだ な体の育成 を目指すとある。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	/よ やv / 月	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5年度 令和6年度			方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	26 50	改善	·40点以上: 拉充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

希望者が低下傾向であること、注射に慣れていない子供を相手に、学校現場で採血を行うリスクなどがあるため、実施方法などを含め、現在岐阜市の医師会と事業の内容 について検討中である。

番号 2340063 _ 003

【1.基本情報】

事業名		岐阜市学校保健会補助金									
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	学校安全支援課						
実施方法	7	補助	等	補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体			
開始·終了年度	昭和	57	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市学校保健会補助金交付要綱			

【2.事業概要】

I-TAMA!								
	的(インパクト) 何のためか)	学校保健の強化、推進						
	(アクティビティ) 段・手法など)	(1) 学校及び地域社会における保健思想の普及 (2) 学校保健にかんする調査研究社会のニーズに対応して						
事	何を	健康な学校生活						
業の対	誰に	児童生徒						
対象	どのくらい	社会のニーズに対応して						
	度からの改善点 売事業の場合)							

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	8,268	260	8,372	260	8,554	260	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	8,268	260	8,372	260	8,554	260	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	950	950	950
決算額(C)	950	950	950
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業賞(D)=A+C	9,218	9,322	9,504

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,406	1,568	1,527
決算額(F)	1,406	1,568	1,527
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	7,812	7,754	7,977	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	学校保健研究大会の開催と啓	発冊子の発行	単位		□
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	3		3		3
実績値	3		3		3
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3						
成果	歯の優良校や、学校環境衛生活動優良校を表彰する					
指標	表彰校数	単位		校		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	20		25		25	
実績値	20		25		25	
達成率	100.0%		100.0%		100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	岐阜市立学校の学校保健に関する調査研究等の補助である。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	学校安全支援課内に学校保健会事務局を置いているため、市が主体となって行うべきである。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
-t-1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	役員数を30名から25名に削減した。 第1回理事会を書面会議で開催した。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	3	相関関係を示すデータがある	歯の優良校・環境衛生活動優良校審査や岐阜市学校保健研究ナ 会等を開催しているため、有効に事業が実施されている。	
有	(,2)),		1	つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
£L-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	学校保健活動に関する研究大会や表彰式に貢献しており、将来を 担う子どもたちの健康促進に寄与している。	
性	担の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第4期岐阜市教育振興基本計画	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

ſ		令和4	4年度	令和5	年度	令和6	6年度	方向性基準		
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
	総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止		
		—								

当保健会は、学校保健活動に関する研究大会や表彰式に貢献しており、当会の活動が円滑に実施できるよう助成を継続する。

番号 2340063 _ 004	ŀ
------------------	---

【1.基本情報】

事業名		B型肝炎ワクチン予防接種事業								
担当部名	教育委員会事務局						担当課名	学校指導課		
実施方法		直営	•	補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	昭和	62	年度~			年度	根拠法令·関連計画	_		

【2.事業概要】

	- Partitioned							
	的(インパクト) 何のためか)	B型肝炎の予防						
	(アクティビティ) 段・手法など)	B型肝炎抗原抗体検査及びワクチン予防接種						
事	何を	B型肝炎抗原抗体検査及びワクチン予防接種						
業の対	誰に	岐阜特別支援学校の教職員						
対 象	どのくらい	血液検査の結果、予防接種の必要性が認められた者に対して行う						
	度からの改善点 売事業の場合)	特記事項なし						

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	396	473	441
決算額(C)	396	473	441
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
松子未見(D)これで	1,032	1,117	1,099	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,032	1,117	1,099	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	B型肝炎予防接種	単位		人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	143		142		146
実績値	143		142		146
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

	成果	型肝炎感染者が0人である。							
Ī	指標	B型肝炎感染者	単	位	人				
		令和4年度	令和5年度		令和6年度				
	目標値(以上)	0		0			0		
	実績値	0		0			0		
	達成率	100.0%		100.0%		1	00.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	予防接種を実施しなければ発症する恐れがある。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜特別支援学校を管轄する岐阜市が実施すべきである。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめたは サマコ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	予防接種にかかるワクチン代や検査料がかかるが感染者が発生ない。	
1生			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	予防接種を行うことで感染者が発症しない。	
有效性			1	つながっていない又は不明確		
	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	「将来的に見ても子どもの安心、安全な学校生活を保つために必要な事業である。	
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜特別支援学校の教職員は子どもとの直接なふれ合いが多い ため、子どものことを考えて市で実施すべきである。	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	40 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 進養 ・0点以上: 縮小・廃止
	価	子どもや教職員の安心安全を確保するためには、本事業は継続する必要がある。						

【1.基本情報】

事業名		スクールカウンセラー派遣								
担当部名	教育委員会			担当課名	学校安全支援課					
実施方法	直	I 営	補助等の種類			実施主体				
開始·終了年度	令和	令和 2 年度~ 年度		年度	根拠法令·関連計画	児童生徒の教育相談	炎の充実に関する文部科学省通知等			

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		いじめや不登校等の問題の未然防止、早期発見並びに問題発生時の適切な対応につなげることで、児童生徒が安心して生活できる学習環境を作ることを目的とする。
内			臨床心理士に関する専門知識を生かし、学校現場で児童や生徒及び保護者、教職員に相談・支援を行う。不登校やいじめ、親子関係、学習関連など様々な問題や心の悩みを抱えた児童・生徒に寄り添い、専門的な知識や技能を活かしてカウンセリングを行い、心のケアや早期の立ち直りを促す。保護者、教職員に対しては相談や専門的見地からの助言を行う。
事		何を	心の問題を抱えた児童生徒に対するカウンセリング
業の対		誰に	心の問題を抱える児童生徒及びその保護者
象		どのくらい	市内に6名
			カウンセリングだけではなく、教職員や児童・生徒に対する研修や講話、心理上の見立てや問題への対応を行った。 教職員のカウンセリングの時間を確保し、教職員のSOSの早期発見と必要に応じた支援を行った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	763	24	773	24	790	24	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	763	24	773	24	790	24	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	10,700	10,758	10,911
決算額(C)	10,723	10,758	10,906
差額(B-C)	-23	0	5
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	11,486	11,531	11,696

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	11,486	11,531	11,696	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	岐阜市スクールカウンセラー	単	位	時間	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	2,100		2,100		2,130
実績値	2,100		2,089		2,130
達成率	100.0%		99.5%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	見童生徒及び保護者へのカウンセリングは目標以上の回数を行い、様々な問題や悩みを抱えた児童生徒や保護者へ寄り添った対応を行った。						
指標	児童生徒及び保護者のカウンセ	単位		□			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	800		800		800		
実績値	1,343		1,372		1,496		
達成率	167.9%		171.5%		187.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	・児童生徒へのカウンセリング(R5 867回 → R6 915回)
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	・保護者へのカウンセリング(R5 505回 → R6 581回) ・教職員へのコンサルテーション(R5 499回 → R6 599回)
			1 必要性はあまり高くない	・観察助言(R5 478回 → R6 482回)
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	県費スクールカウンセラーが各中学校区に配置されているが、中 学校が中心の時間配分となっており、小学校の中には(岐北中杉
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	子(スパーだの)では、年間18時間の配置時間であることから、小学校の相談体制の充実には、市のスクールカウンセラーの配置が違
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	要である。
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		生圧が同工している(亜銀を引起)	スーパーバイザーを1名配置していることで、緊急支援の100時間 をプールしながら、各学校の要望に対応できるよう、6ブロックに配
率性	ローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	をプールしなから、仕子状の安皇に内心(さるよ)、07 ロッパー 置されている6名のスクールカウンセラーの勤務時間の調節を行っ ている。合計2,130時間の中で、より多くの児童生徒や保護者への
1111	欄に記入		1 効率化されていない	支援の時間に充てられるようにしている。
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	5	データの比較などにより、因果関係を示すことがで きる(データの分析内容を明記)	スクールカウンセラー6名による2130時間のカウンセリング及びコ サルテーションにより、1年間に1.496回の児童牛徒及び保護者の
			3 相関関係を示すデータがある	カウンセリングに対応することができた。R5年度より30時間増加することが、教職員へのコンサルテーションをR5年度より100回多く
有効			1 つながっていない又は不明確	うことができた。
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先	将来の課題を見据えた事業であるか		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	依然高止まりしている不登校児童生徒や、複雑化する問題行動・
見性	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	心の悩みに対応するために、スクールカウンセラーの専門性を生かしながら、アセスメントを行い、支援につなげることが求められて
	Zev & lase		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	<i>v</i> 3.
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重				小学校低学年の頃から、カウンセリングを受けることができる機会 の確保は、岐阜市の課題の一つである不登校やいじめの課題に
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 明記)	対応するものである。様々な要因から、心に悩みを抱える児童生は一定数おり、その問題は複雑化している。こうした児童生徒や代表
1生				護者が前向きに生活を送るために、心の負担を軽減すること められている。
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Zaido H N	両2 (心里に関入し						
	令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	44 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

不登校や希死念慮の増加等、悩みを抱える子どもたちにとってカウンセリングの需要は非常に高いため、今後も継続が必要である。

【1.基本情報】

事業名		遠距離通学児童生徒通学費補助金									
担当部名	教育委員会						担当課名	学校安全支援課			
実施方法		直営	直営補助等の種類			実施主体	岐阜市				
開始·終了年度	昭和	56	年度~			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市遠距離通学児童生徒通学費等補助金交付要綱			

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	遠距離から通学する者並びに特別支援学級に通学する者及び通級指導教室に通級する者について、それに要する費用(通学費)の一部を補助し、もって 保護者の負担の軽減を図る。
	(アクティビティ) :段・手法など)	小学校 片道4キロメートル以上、中学校 片道6キロメートル以上、特別支援学級に通学又は、通級指導教室に通級 小学校 片道2キロメートル以上、中学校 片道3キロメートル以上から通学(通級)している児童・生徒に対し、公共交通機関運賃、他の交通器具等を利用する費用の一部を援助する。加えて、令和3年4月に開校した草潤中学校では、岐阜市全域からの通学及び通級となるため、登校する生徒の保護者への支援を行う。
事	何を	通学費
業の対	誰に	遠距離通学している児童・生徒
象	どのくらい	公共交通機関を利用する児童・生徒は運賃の2分の1、公共交通機関を利用しない児童・生徒については、均一バス料金の4分の1を援助。
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	954	30	966	30	987	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	954	30	966	30	987	30	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,999	2,228	2,073
決算額(C)	1,449	1,460	1,665
差額(B-C)	1,550	768	408
執行率(C/B)	48%	66%	80%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D) - A・C	2,403	2,426	2,652

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	2,403	2,426	2,652	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	助成した保護者数	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	300		300		295
実績値	308		271		240
達成率	102.7%		90.3%		81.4%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	別な支援の提供を希望する保護者にとって、児童生徒が適切な教育を受ける機会を無理なく選択可能としている。						
指標	就学支援相談件	単位		件			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	500		500		500		
実績値	581		654		680		
達成率	116.2%		130.8%		136.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	保護者の経済的負担を軽減することで、児童生徒が適切な教育を受ける機会を無理なく選択可能としている。	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市立小中学校については、市で実施すべきである。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
分	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	申請手続きのDX化を推進することにより、記入不備等が減少し、 申請内容の点検等に要する時間が減少した。	
性			1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3 相関関係を示すデータがある	特別な支援の提供を希望する保護者にとって、児童生徒が適切た 教育を受ける機会を無理なく選択可能としている。	
有			1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
£L.			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	特別な支援の提供を希望する保護者にとって、児童生徒が適切な 教育を受ける機会を無理なく選択可能としている。	
性	造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	岐阜市教育振興基本計画「③その子らしさを生かし、可能性を ばす」の「特別支援教育の充実」、「学びの多様化学校(草潤中	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	校)の展開」に寄与している。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Ī		令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
	価		N 1 (27.1.)		and the top of a street of)	18 (II) ~ ~ 4 8) ~ /H ~ H	

|児童生徒の総数は減少傾向にあるものの、就学支援相談件数は増加傾向にあることから、特別な支援の提供を希望する保護者にとって継続が必要である。

番号 2340063	_ 007
------------	-------

【1.基本情報】

事業名		新小学校1年生登下校見守り支援事業								
担当部名			教育委員会事務局				担当課名	学校安全支援課		
実施方法	1	補助等	等	補助等の種類		種類	団体事業補助金	実施主体 岐阜市		
開始·終了年度	令和	6	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市登下校見守り支援事業補助金交付要綱、登下校防犯プラン		

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	GPS位置情報を活用した子供の見守りサービスに加入契約した保護者が負担する費用の一部を、事業者を通して間接的に補助し、加入の促進を図ることで、登下校中の子供たちを見守れる環境を確保する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		小学1年生(令和6年度は2年生も対象)の保護者が市の登録事業者が提供するGPS位置情報サービスに加入した場合、端末代等を含む初期費用(上限5千円)を事業者へ補助する。
事	何を	GPS端末を購入する際の初期費用を
業の対	誰に	登録事業者に
象	どのくらい	上限5千円で補助する
	度からの改善点 続事業の場合)	令和5年度に本事業は一度廃止したが、その際はPTAが選定した業者のみの選択肢しかなかったため、今回は登録事業者を募集することで、可能な限り多種多様な民間サービスを選択できるようにした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	0	0	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	0	0	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	3,500
決算額(C)	0	0	3,110
差額(B-C)	0	0	390
執行率(C/B)	-	-	89%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (リ/・ハ・じ	0	0	3,110

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	0	3,110

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	見守りサービスの契約	単	位	件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	-		-		700
実績値	-		-		622
達成率	-		-		88.9%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
成果	事業を希望する保護者にとって、多種多様な民間サービスからの選択を可能としている。								
指標	見守りサービスの契約	単位		件					
	令和4年度	令和5年度		令和6年度					
目標値(以上)	-		-		700				
実績値	-		-		622				
達成率	-		-		88.9%				

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	令和4年度に本事業を行っていた際には、新入学児童の18%が GPS見守り支援事業を利用している。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	国が策定した登下校防犯プランや昨今の事件等を踏まえ、市が利極的に本事業に補助を行うことで、利用者が増えると考えられる。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめませ 要なっ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	事業者が契約者の情報をまとめて市に提供することで、保護者や市の事務手続きを簡略化することができる。	
			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	本事業を希望する保護者にとって、多種多様な民間サービスからの選択を可能としている。	
有効	V -0//		1	つながっていない又は不明確		
· 効 性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版表の細胞を見ねされませんとす。		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	旧珠花10mm 上7mm 上7mm 上7mm 内 11 元中 21 元年 21 元年 21 元年 21 元年 21 元年 21 元年 21 元	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 保護者が子供の状況を把握することで、安心して就労できる環境 を整えることができる。また、こどもファーストの方針に則り、自分の - 身を守るためにも大きな意味がある。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	オセリるにかにも人でな感味がのる。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	做 4 相 叶 自 士 执 去 标 阁 甘 十 弘 而 小 甘 专 口 禰 「 フ 1 以 ュ 上 」 ユ エ リ ユ ル リ	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 第4期岐阜市教育振興基本計画の基本目標「子どもも大人も共し学び支え合う、家庭・地域の教育力の向上」の「ワクワク学べる、 9 - 心して過ごせる地域の居場所づくり」に関わる。	
12.			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	- ロン いきに さらがのメッカロ 伽カ フトンコロガログシ。		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評価					33_50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止

本事業を希望する保護者にとって、多種多様な民間サービスからの選択を可能としており、保護者が子供の状況を把握することで、安心して就労できる環境づくりに貢献でき、今後も継続する。

<u> 番号 </u>	番号	2340063	
-----------------------------------------------	----	---------	--

【1.基本情報】

事業名	名		校内フリースペース整備事業									
担当部	名	教育委員会			担当課名	í	学校安全支援課					
実施方	法		直営	•	補助	補助等の種類				実施主体		
開始·終了	年度	令和	5	年度~	年度		根拠法令•関連		不登校児童生徒への支援の在り方(令和元年10月25日 元文科初第698号) 不登校に関する調査研究協力者会議報告書(令和4年6月19日 4初児生第10号)			

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	不登校児童生徒が安心して自分のペースで学べる「校内フリースペース」を市内中学校に整備することで、将来的自立につながる支援を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		教室らしくない安心できる環境整備。生徒が主体的に選択できる柔軟なカリキュラム。生徒に寄り添い、丁寧に支援を行う教職員体制。
事	何を	安心して学べる居場所
業の対	誰に	岐阜市立学校に在籍する不登校児童生徒
対象	どのくらい	およそ1120人
	E度からの改善点 続事業の場合)	校内フリスペース整備校を拡大(5校→10校)

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	0	0	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	5,475	4,000
決算額(C)	0	5,165	3,927
差額(B-C)	0	310	73
執行率(C/B)	-	94%	98%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	0	5,165	3,927

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	7,000	6,000
決算額(F)	0	8,344	8,701
差額(E-F)	0	-1,344	-2,701
執行率(F/E)	-	119%	145%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	-3,179	-4,774

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	岐阜市不登校児童生	単	位	人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	-		1,140		1,150
実績値	-		1,127		1,185
達成率	-		98.9%		103.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A 1 1 1 2 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
成果	下登校児童生徒の登校意欲を促すことができる								
指標	不登校児童生徒の欠席日	単	i位	%					
	令和4年度	令和5年度		令和6年度					
目標値(以上)	-		50		55				
実績値	-		52		70				
達成率	-		104.0%		127.3%				

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	全国的にも不登校児童聖地は増加傾向にあり、不登校対策は喫	
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	緊の課題である。 岐阜市の不登校児童生徒の推移	
			1 必要性はあまり高くない	R2 760人 R3 902人 R4 1,126人 R5 1,127人	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内学校に校内フリースペースを整備することで、地域で不登校 児童生徒を支援しようとする動きができる。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	学校の一室を利用することで、学校の資源や人材を利用できる。	
率	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	県費常勤講師 5名配置 各中学校区に配置されているほほえる 相談員の活用による児童生徒への対応 〈昨年度 ほほえみ相談員がフリースペースで対応した回数〉	
性	欄に記入		1 効率化されていない	(FF 中皮 ははんみ相談貝がフリーグへ一人で対応した回数/ 25,043回	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	5	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	利用者は4月75人から3月165人と、2倍になるほど需要が高い	
有効			1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見!	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	不登校児童生徒を将来のひきこもり問題につなげないためにも、 自分のペースで学び、将来的自立を支援できる場所は必要である。	
性	近の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	্বিত	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	こどもファーストの理念に基づき、こどもの学びを保証する事業と て位置付けられる。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5年度		令和6	6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評				拡充	48 50	拡充	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止		
が内フリースペースを整備することによって、不登校児童生徒の学びや成長を保証している実績があるため、今後も拡充する。									

【1.基本情報】

- American Lister Based												
事業名		オンラインフリースペース整備事業										
担当部名	教育委員会						担当課名	学校安全支援課				
実施方法	直営補助等の種類			実施主体	岐阜市							
開始·終了年度	令和	6	年度 ~			年度		誰一人取9残されない学びの保証に向けた不登校対策について (R5.3.31文科初第2817号)				

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	家に引きこもりがちな不登校児童生徒が、メタバースを活用したオンライン上で学習やコミュニケーションの支援を受けることができる居場所づくり
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		メタバースを活用したコミュニケーションの場づくり。身近なものを題材にした授業配信。
事	何を	オンラインを活用した学習やコミュニケーションができる居場所
業の対	誰に	岐阜市立学校に在籍する不登校児童生徒
対象	どのくらい	家にひきこもりがちで支援につながりにくい不登校児童生徒およそ300人
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	0	0	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	1,500
決算額(C)	0	0	1,353
差額(B-C)	0	0	147
執行率(C/B)	-	-	90%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事未負 (D)=A・C	0	0	1,353

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	0	1,353

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	家にひきこもりがちな不登校児童生	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	-		-		100
実績値	-		-		137
達成率	-		-		137.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & LAST HE ADDITION TO A MANUAL TO A MANU								
成果	家にひきこもりがちな児童生徒がオンラインの他者とコミュニケーションをとったり、学びに触れたりすることができる							
指標	のべ利用者数	単位		%				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	-		-		200			
実績値	-		-		528			
達成率	-		-		264.0%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	150日を超える長期欠席者のうち、どこにもつながっていない児童	
事業によいるか	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	生徒は約80% 〈150日以上の長期欠席児童生徒〉R5調査	
必			1	必要性はあまり高くない	小学校 110名(内エールやフリースクール等につながっていない児童 86名 78%) 中学校 192名(内エールやフリースクール等につながっていない生徒 155名 80%)	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	オンラインフリースペースを利用することで、出席扱いとすることが 可能であり、各学校との連携が必要である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<i>₩</i>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	草潤中学校のリソースを活用し運営しているため、備品や人件費	
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	が抑えられている。 〈予算〉	
性	欄に記入		1	効率化されていない	メタバース空間利用費 150万のみ	
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	5	3	相関関係を示すデータがある	利用者の8割がリピーターであり、家に引きこもりがちな子どもたちがコミュニケーションや学びの支援を求めていることが分かる。	
有効	(12)/J ₁		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
Д-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	不登校児童生徒を将来のひきこもり問題につなげないためにも、 将来的自立を支援できる様々な形の学びの場所は必要である。	
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	こどもファーストの理念に基づき、こどもの学びを保証する事業として位置付けられる。	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	年度	令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評					46 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
	価家に引きこもりがちな児童生徒にとって、学びやコミュニケーションの大切な場所となっているため今後も継続する							

番号	2340063	010

【1.基本情報】

事業名		給食調理業務委託事業									
担当部名	教育委員会事務局						担当課名	学校安全支援課			
実施方法	委	託(民	:間)	補助	補助等の種類			実施主体	㈱魚国総本社 名古屋本部 ほか		
開始·終了年度	平成	19	年度~			年度	根拠法令·関連計画	学校給食法			

【2.事業概要】

	1的(インパクト) (何のためか)	学校給食における調理・配送・配膳業務等を委託する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		委託は3年間の長期継続契約で、委託事業者は一般競争入札で選定している。 平成19年度より、順次直営からの委託化を実施し、令和6年度現在、22中学校のうち17校は単独調理場方式にて、残り5中学校及びその中学校区の小学校 8校では共同調理場方式にて、調理業務等の委託を実施している。
事 何を 学校給食の調理業務17件。共同調理場の調理・配送等業務5件。※献立作成、物資調達、施設整備・維持管理は委託対象外		学校給食の調理業務17件。共同調理場の調理・配送等業務5件。※献立作成、物資調達、施設整備・維持管理は委託対象外
業の対	誰に	中学校22校の生徒9,561人、小学校8校の児童3,339人(令和6年5月1日現在)
対象	どのくらい	単独調理場での給食調理委託17業務、共同調理場での給食調理・配送・配膳委託5業務
	F度からの改善点 経続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	630,396	653,456	630,433
決算額(C)	628,177	627,701	619,590
差額(B-C)	2,219	25,755	10,843
執行率(C/B)	100%	96%	98%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来其(D)-A™C	628,813	628,345	620,248

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	628,813	628,345	620,248

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

シンド 2 11 11 () 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
指標	給食実施日		単	位	Ħ			
	令和4年度		令和6年度					
目標値	198		198		1	98		
実績値	198		198	19		98		
達成率	100.0%		100.0%		100.	0%		

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	正規職員の調理員が減少する中、民間活力を活用し給食調理体制を整備していくことで、子どもたちにとっておいしい、楽しい学校給食の提供の継続及び 充実が図られる。							
指標	児童生徒を対象とした学校給食に関するアン しみにしている」「まあまあ楽しみにしている」	位	%					
	令和4年度	令和5年度			令和6年度			
目標値(以上)	-		80		80			
実績値	-		90.4		93.6			
達成率	-		113.0%		117.0%			

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされているか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 調理業務委託を委託することにより、調理員の不足による人員確保の課題に対応し、安定的に児童生徒に給食を提供することが「	
必			1	必要性はあまり高くない	- కివ్	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	学校給食法の規定により、義務教育諸学校における学校給食の 実施主体はその設置者である自治体とされている。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
-t-1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	- 調理業務委託をすることにより、時期に応じた柔軟な人員配置、↓ 件費の最適化(正社員、パート、アルバイトの適切な組み合わせ) - 等により効率化がはかられている。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	サイニムンが サーロル・バスル・ジャル・ビャージ。	
業の	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いろか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	学校給食を安定的に提供することにより、児童・生徒の満足度が、 ンケート結果に反映される。	
有効	(,2)),		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 2績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	#### 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 調理員の高齢化や人員不足に対し、民間事業者のリソースを活月できる。また、児童生徒数の減少に伴う食数の変動や学校の統廃 - 合に柔軟に対応できる。	
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	ロに木サイトに対心てでる。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市行財政改革大綱2020 ・民間活力の活用	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	令和5年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評価		現状維持		現状維持	35 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止

調理員の高齢化・人員不足という構造的課題に対し、民間事業者の活用により、安定的な学校給食の提供を実現している。また、柔軟な人員配置により効率化を達成し、児 童生徒の満足度も維持できている。今後も将来の児童生徒数変動や学校統廃合に対応しつつ、満足度の高い給食を提供する。

番号 2340063 _ 01	.1
-----------------	----

【1.基本情報】

1 · · - · · · · · · · · · · · · · · · ·												
事業名		学校給食会補助金										
担当部名		教育委員会事務局					担当課名	学校安全支援課				
実施方法		補助	等	補助	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	公益財団法人岐阜市学校給食会			
開始·終了年度	昭和	31	年度~			年度	根拠法令·関連計画	_				

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)		学校給食の安全安心で廉価な学校給食用物資の安定的な供給
内容(アクティビティ) (手段・手法など)			学校給食物資の一括共同購入に係る事務
事		何を	学校給食物資の供給・給食費の振り込み依頼及び支払事務のための経費
業の)	誰に	岐阜市学校給食会職員等 5人
\$	教 どのくらい		補助額:7,150,000円 補助対象経費:給食会の運営上必要な経費(給料手当、法定福利費、福利厚生費)※平成17年度までは9,800,000円、平成18年度以降7,150,000円
		からの改善点 事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	64	2	64	2	66	2	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	64	2	64	2	66	2	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	7,150	7,150	7,150
決算額(C)	7,150	7,150	7,150
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

%∧ - tr **	養(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来	(女(D)=A+C	7,214	7,214	7,216

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	7,214	7,214	7,216

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	学校給食提供人	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	29,382		29,163		28,572
実績値	29,382		29,163		28,572
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

 A 1 1 1 2 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	学校給食の円滑な実施	交給食の円滑な実施					
指標	学校給食提供率	単	位	%			
 	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	100		100			100	
実績値	100		100			100	
達成率	100.0%		100.0%		10	00.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	各学校長からの委任により、児童生徒28,000人分以上の給食物資の一括購入にかかる事務全般を担っているため、ニーズに合っている。	
必要			1	必要性はあまり高くない	۱ ۲۰ ۲۵۰	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	給食物資の一括購入を担える組織が他にない。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
اماد	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	給食物資を一括購入することは、学校毎に単独購入するより効率 的かつ経済的である。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	-	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3	相関関係を示すデータがある	学校毎に単独購入する場合のデメリット(学校間格差、学校事務量等)が是正されており、効果が得られている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) に績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	1	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	学校給食1食あたり1円以上の保護者負担の軽減となり子育て支援策に繋がっている。	
1生	足の友心など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	市の計画には直接的に関係していないが、保護者負担の軽差繋がる重要な事業である。	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	29 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	No. 1 to the control of the control						

学校毎の単独購入より市内一括購入が望ましいと考えるが、当事業以外の方法を検討する余地があり、現在、学校給食費の公会計化と共に当事業の在り方も検討している ところである。

番号 2340860 _ 001

【1.基本情報】

事業名		高等学校英語指導助手(ALT)委託事業					
担当部名	教育委員	会事務局	担当課名	岐阜商業高等学校			
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成 10 年度~	年度	根拠法令·関連計画	_			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		英語を通じて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成。聞くことや話すことなどの実践的なコミュニケーション能力の基礎づくり。英語教員の英語力充実。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ALT派遣および派遣による英語のティーム・ティーチングを充実させる。
事	何を	ALT (外国語指導助手)
業の対	誰に	本校生徒
象	どのくらい	1クラスあたり、各年生毎に週1時間、年間168日の派遣をする
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	318	10	322	10	329	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	318	10	322	10	329	10

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,500	4,500	4,500
決算額(C)	4,500	4,500	4,500
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来其(D)-A+C	4,818	4,822	4,829

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	4,818	4,822	4,829

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	ALTによる授業時間	単	位	時間	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	560		528		528
実績値	560		528		480
達成率	100.0%		100.0%		90.9%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

2 21 20 - 41 M (12 3) (-E 2 (3) 3.7)							
成果	校の英語力調査を実施し、高等卒業段階における「CEFR A2レベル相当以上」の生徒の割合						
指標	生徒数		単	位	%		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	17.6		20.8			22.5	
実績値	9.4		9.8			9.2	
達成率	53.4%		47.1%			40.9%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	ALT派遣により、外国人講師と直接コミュニケーションを行うことが	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	ALI 派遣により、外国人講師と自接イミューケーションを行うことができる機会にはニーズがあり、グローバルコミュニケーション能力の 1向上、及び多文化共生社会への意識醸成に必要である。	
必要			1 必要性はあまり高くない	円工、及び多文に共工任会・い意映成に必安 (<i>の</i> り。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市立高等学校における教育の一環として市が本事業を行うことは 事業効果が高い。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	本事業内容が、効率性を求めるものではない。	
生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない		
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	抽象的には有効性があるといえるが、アウトプットとアウトカムの医 果関係は不明確である。	
	V -2//-		1 つながっていない又は不明確		
	アウトカム目標達成度	6	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	今後も生徒が質の高い教育を均等に受けるために必要である。	
1生	超り変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 「教育のリ・デザイン」	
注			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総 合 現状維持 現状維持 25 継続 ・40点以上: 拡充・25点以上: 継続・15点以上: 改善		方向性基準	6年度	令和(5年度	令和4年度 令和5年度			
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □)選択)	(基準点を満たすものから選択	方向性	点数	方向性	点数	方向性	点数	
評		•25点以上:継続	継続	25 50	現状維持		現状維持		合評

国際化が進む社会において、英語のコミュニケーション能力向上は必要であり、それに寄与する当該事業は非常に重要であることから、ALTの効果的な活用及び質の向上を検討しつつ、事業を継続していく。

番号 2340860 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜商業高等学校部活動振興補助								J金	
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	岐阜商業高等学校		岐阜商業高等学校			
実施方法	1	補助等	等	補助	等の種	重類	団体事業補助金	実施主体 岐阜市立岐阜商業高等学校部活		岐阜市立岐阜商業高等学校部活動振興会
開始·終了年度	昭和	55	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	_		

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	健全な生徒の育成のため部活動の振興を図ることを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		体育系、文化系部活動に熱心に取り組む生徒の健全育成に資するため、施設・設備・器具備品などの充実を図ると共に生徒の強化指導、各種大会及び競技会への出場参加など部活動の振興に寄与する。
事	何を	部活動振興会が行う部活動の推進に係る経費に対し、補助金を交付する。
業の対	誰に	本校生徒及び指導者
象	どのくらい	参加費、交通費及び宿泊費等大会出場にかかる費用並びに競技力の向上に必要な部活動に要する報償費、交通費、宿泊費及び用具の購入費
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	520	520	520
決算額(C)	0	70	520
差額(B-C)	520	450	0
執行率(C/B)	0%	13%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
秘争未買(D)-A+C	318	392	849

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	318	392	849

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	部活動振興会東海大会以上出	単位		千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	10,413		11,264		10,330
実績値	9,750		10,825		10,093
達成率	93.6%		96.1%		97.7%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

1						
成果	全な生徒の育成のため部活動の振興を図るために必要な経費を補助する。					
指標	総事業費に占める補助	単	位	%		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	4.7		4.3		4.7	
実績値	0.0		0.6		4.6	
達成率	0.0%		14.0%		97.9%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 生徒の健全育成は、保護者・地域住民等の市民のニーズであり、 本事業による部活動の充実は、それに応えるものであるため必要	
必要			1	必要性はあまり高くない	性がある。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市唯一の高等学校に対する、部活動を通じた生徒の健全育 成を目的とした団体であり、岐阜市が補助を行うことが妥当である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
₩.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	部活動振興会の事務局を学校内に設置することで、事務手続き等を効率的に実施できている。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	3	相関関係を示すデータがある	補助金の交付により、部活動振興会の事業が安定して行われることで、高等学校の教育振興に寄与している。	
有			1	つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	4		成率20%ごとに1点(100%まで) 接続のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	Last to Sodell's All Solements Library	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	-一人ひとりが望む生き方を探究し、才能開花や好奇心・探究心・創造力の育成、自己肯定感の向上につながる教育推進に結びつく -事業である。	
1生	担い友山なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	ず未しのる。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 教育のリ・デザイン(未来の教育・未来の学校づくり)	
1111			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

A	令和4年度		4年度	令和5	年度	会和(6年度	-111d-4414-	
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □				1 11					
	合評		現状維持		現状維持		継続	·25点以上:継続 ·15点以上:改善	

青少年の「健全育成」を目的とした部活動促進に与する当該事業は重要であることから、継続して補助を行っていく。

番号	2340910	_ 001
番号	2340910	_ 001

【1.基本情報】

事業名		杭州市との交流事業							
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	社会·青少年教育課				
実施方法	直営		補助領	等の種類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	昭和 54 年	₣度 ~		年度	根拠法令·関連計画	_			

【2.事業概要】

	カ(インパクト) 可のためか)	杭州市と岐阜市の青少年が隔年で相互に訪問して交流を深めることで、国際理解を深めるとともに、次代を担う青少年の人材育成を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		杭州市と岐阜市の青少年が隔年で相互に訪問し、友好校での授業、各種行事への参加を通して交流を図る。
事	何を	学校訪問における児童生徒間交流
業の対	誰に	両市の市内の青少年代表や教育関係者
対象	どのくらい	隔年で相互交流
	度からの改善点 長事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	2,125	66	1,974	60	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	2,125	66	1,974	60	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	2,431	2,110
決算額(C)	0	2,729	1,350
差額(B-C)	0	-298	760
執行率(C/B)	-	112%	64%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D)-八・C	0	4,854	3,324

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	0	4,854	3,324	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	日中交流者数	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	15		15		15
実績値	0		15		15
達成率	0.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
成果	ぶた通して、異文化への関心を高め、国際理解を深める。								
指標	日中交流者数	単位		人					
	令和4年度	令和5年度		令和6年度					
目標値(以上)	15		15		15				
実績値	0		15		15				
達成率	0.0%		100.0%		100.0%				

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	1979年の友好都市提携以降、岐阜市は杭州市との友好関係を市の多様な場面で継続して取り組んでおり、青少年の国際理解を深める必要性から、今後も大切にする必要がある。	
必 要 性			1 必要性はあまり高くない	の心が女はかり、すばも八列にする心女がのる。	
			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市と杭州市が主体となっていることに意味があることから、市が 担う必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
**	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	訪中団の年度は、中国滞在時にかかる費用を杭州市側が、訪日	
効率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	団の年度は日本滞在時にかかる費用は岐阜市側が、互いに負担 し合うため、連携を広げることは困難である。 訪日時の交流を全校 規模で実施したり、 訪中後の報告会を全校向けに実施したりする	
性	欄に記入		1 効率化されていない	など、よりよい成果発表の仕方について調査研究の余地がある。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	派遣した青少年が国際理解を深め、杭州市や中国、他国を身近 感じて仲間に伝える姿や、国際的に活躍したいという願いなどか ら、青少年期に、国際交流を体験することは、次代を担う青少年の	
		1	3 相関関係を示すデータがある		
有効	V "3//		1 つながっていない又は不明確	人材育成につながっている。	
性	アウトカム目標達成度	10	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
44-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	青少年期に、国際交流を体験し、国際理解を深めることは、将来の 社会で主体的・協働的に課題解決を図るための礎になる。	
性	造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
±			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関係している。 る。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・人を魅了し、交流を生み出すまちへ	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	圖 (足量計画及U	た 正 計 画 で 頃 よ ん た 時	T IIII /				
	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

岐阜市は杭州市との友好関係を市の多様な場面で継続して取り組んでおり、岐阜市の次代を担う青少年の国際理解を深め、より一層の友好関係を育む必要性から、今後も 事業を大切にする必要がある。

番号	2340910	_ 002
番号	2340910	_ 002

【1.基本情報】

事業名		岐阜県社会教育委員連絡協議会郡市分担金										
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	社会·青少年教育課						
実施方法	:	補助	等	補助等の種類		重類	加入団体負担金	実施主体		岐阜県社会教育委員連絡協議会		
開始·終了年度	昭和	37	37 年度~			年度	根拠法令·関連計画	_				

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		県・市町村社会教育委員及び社会教育関係者の連絡連携を図り、現代的課題の解決をめざして、社会教育の振興発展に寄与することを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		社会教育委員等の職務を遂行するために必要な連絡・協議・研修に関することや、社会教育に関する資料の収集及び情報の交換を実施している岐阜県社 会教育委員連絡協議会に対し負担金を支出している。
事	何を	負担金
業の対	誰に	岐阜県社会教育委員連絡協議会
対 象	どのくらい	235千円
前年度からの改善点(継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	32	1	32	1	33	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	33	1	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	235	235	235
決算額(C)	235	235	235
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
10年末貝(D)-八〇	267	267	268

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	267	267	268	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	負担金額	単位		千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	235		235		235
実績値	235		235		235
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	支阜県下、各市町村で分担金を拠出し、会議を開催。 意義のある情報交換ができた。							
指標	会議開催数	単位		回				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	2		2		2			
実績値	2		2		2			
達成率	100.0%		100.0%		100.0%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	바 년 티 구00 + my 나 나 - 00 + my 나 스 2 2 나 년 티 된 스 44 첫 주 모 '보	
必 要 性	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 岐阜県下39市町村中、39市町村全てが岐阜県社会教育委員連協議会に参加しており、規約に基づき全ての地域が分担金を負打している。	
			1	必要性はあまり高くない	- C (V *3).	
			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	社会教育法に定められた社会教育をまず担うのは、市町村を始め とした公的部門であり、制度の趣旨等から市以外が実施できない	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめたは サマス		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	岐阜県社会教育委員連絡協議会の活動内容・範囲が明確に で定まっており、定期的な業務として効率化されている。	
1111			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	各市で分担金を支出し、それを原資として定期に市域、県域、全 - 国での社会教育に関する会議・大会を実施しており、情報交換、	
		5	3	相関関係を示すデータがある	社会教育を取り巻く情勢の把握の手段となっている。 - 評議員会1回、実行委員会3回の開催の他、県、東海及び全国	
有効			1	つながっていない又は不明確	の研究大会がそれぞれ1回づつ実施された。	
効 性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 定績のないものは直近の達成率により計算)		
#-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少・高齢化を背景として、社会教育の背景である社会情勢が大きく変化しており、将来の課題解決の基礎となる情報把握の 手段として重要な事業である。	
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	- 予权としく里女は事来(a)る。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	w 自 十 数 本 上 例 の 内 っ 、 り 人 数 本 と 「 口 化 上 空 空	
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市教育大綱の中で、社会教育を「目指す家庭・地域の姿」と で位置づけており、社会教育をより一層進めていくことが求められている。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	45 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止
価		l .					

社会教育の分野において、岐阜県下全ての市町村が情報共有を図れる唯一の場であり、会議に参加することで、岐阜市のみでは把握しきれなかった課題を発見でき、有 意義な会議となっている。

番号 2340910	_ 003
------------	-------

【1.基本情報】

事業名	PTA連合会事業補助事業								PTA連合会事業補助事業									
担当部名	教育委員会事務局			担当課名		社会·青少年教育課												
実施方法	,	補助等		補助等の種類		重類	団体事業補助金		実施主体									
開始·終了年度	昭和	23	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画		岐阜市補助金等交付規則、岐阜市PTA連合会事業補助金交付要綱									

【2.事業概要】

E		
	り(インパクト) 可のためか)	岐阜市PTA連合会の活動促進
	アクティビティ) 殴・手法など)	岐阜市PTA連合会が実施するPTA活動の促進を目的とした事業の実施に係る補助
事	何を	補助金
業の対	誰に	岐阜市PTA連合会
象	どのくらい	240千円
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員A	152	15	152	15	182	15	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	152	15	152	15	182	15	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	240	240	240
決算額(C)	240	240	240
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	392	392	422

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	392	392	422

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額	単位		千円	
	令和4年度	令和6年度		令和6年度	
目標値	240		240		240
実績値	0		240		240
達成率	0.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

V V 1 V P R R R R R R R R R R R R R R R R R R								
成果	実践発表をとおして、単位PTA同士の交流が推進される。							
指標	主催事業回数		単位		回			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	2		2		1			
実績値	2		2		1			
達成率	100.0%		100.0%		100.0%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		3	ある程度のニーズがあり必要性がある	-PTA活動は子どもたちの健やかな成長を促進する上で学校と並え 重要な活動であり、学校と保護者の協働の場として唯一無二であ -る。	
必要			1	必要性はあまり高くない	700	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内70校の保護者による連合会の事業に対するものであり、岐阜 市が補助するのが妥当である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	ローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	Excel等で申請様式を定めることにより事務手続が定型化され、業務時間が2人時間減となった。	
II	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	PTAフォーラムの開催によって、単位PTA同士で実践活動を交流する機会を創出し、活動の質を高めることで、子どもたちの健全育	
	業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	成に寄与しているほか、市内67単位PTAから、教育委員会への 意見を徴しており(単位PTAごとの67の意見を集約して各課へ伝	
有効	有		1	つながっていない又は不明確	達)、教育行政に保護者の意見を反映させるきっかけとして機 ている。	
性				成率20%ごとに1点(100%まで) 浸績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版中の細胞が見 伝 されませなれる。		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	空腔 丛林耳形地域の宙機を流体 7124を4の時ム本出げす	
見	11711 : 1810 - 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 家庭、学校及び地域の連携を深め、子どもたちの健全育成に寄りするとともに、教育における家庭の役割と責任に対する意識の向。 - が期待される。	
1111			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	N 79113 CA V 20	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	 岐阜市教育大綱において、社会教育は「目指す家庭・地域の姿	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	収字 1数目入欄におい、、社会教育は「日頂り豕庭・地域の姿」 して位置づけられており、PTAは社会教育団体として、より一層活 動を進めていくことが求められる。	
134			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

TO:WE	日	た 正 川 皿 と 届 み た た に	п ш/					
	令和	4年度	令和5	令和5年度		6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止	
価								

子どもたちの健やかな成長を目的としたPTA活動を促進するために必要な事業であることから、継続して実施していく。

番号 2340910 _ 004

【1.基本情報】

事業名		視聴覚教育連絡協議会その他補助金								
担当部名		教育委員会事務局			担当課名		社会•青少年教育課			
実施方法	補	制等		補助等の種類		団体事業補助	J金	実施主体		
開始·終了年度	昭和	29 年	度~		年月	度	根拠法令·関連言	十画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市視聴覚教育連絡協議会事業補助金交付要	

【2.事業概要】

E		
目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市視聴覚教育連絡協議会活動の促進
内容(アクティビティ) (手段・手法など) 岐阜市視聴覚教育		岐阜市視聴覚教育連絡協議会が毎年実施する事業に係る補助
事	何を	補助金
業の対	誰に	岐阜市視聴覚教育連絡協議会
対 象	どのくらい	100千円
	Eからの改善点 E事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員A	152	15	152	15	182	15	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	152	15	152	15	182	15	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	100	100	100
決算額(C)	100	100	100
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(リ)一八・C	252	252	282

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	252	252	282

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	団員	単	位	人		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	100		100			100
実績値	103		85			60
達成率	103.0%		85.0%		6	0.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	l聴覚活動に関する興味関心、技能を高め、映像文化を担う人材育成に寄与する。					
指標	コンクール応募数	単位		人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	200		200		20	10
実績値	237		217		25	4
達成率	118.5%		108.5%		127.0	1%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	誰もがスマートフォンなどのICT機器を活用する昨今において、IE	
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	来の視聴覚教育(写真撮影、映像)としてあり方を問われる中で、 事業を通して広く視聴覚教育の振興を図るとともに、大人が生き生	
			1	必要性はあまり高くない	きと活動できる生涯学習の場となっている。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	各地区組織の連合体である協議会の事業に対して市が助成する ものである。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	Excel等で申請様式を定めることにより事務手続が定型化され、業務時間が2人時間減となった。	
性	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	コンクールをとおして、参加者の主体的な学びや豊かな表現力を 育むとともに、自己肯定感を高める場となっている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
始性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 足績のないものは直近の達成率により計算)		
先	(京本の神野大日担) と本学でとて		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	活動をとおして子どもたちの情緒豊かな感性や社会性を養うととも に、大人の生涯学習の場となることが期待される。	
1生	担い及口など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	 岐阜市教育大綱において、社会教育は「目指す家庭・地域の姿	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		
土			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	こくのフー/日日初のと思わりくす くこしい カックラインジョ	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	18.核百計		、	平1四)				_
I	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
١	価	画 この時代に 相聴覚教育を推進する音差は ICT機界の活用にあり 写真撮影や映像撮影を行う 一部の地域の集まりである団体を禁定して補助する必要性は薄れてい						

この時代に、視聴覚教育を推進する意義は、ICT機器の活用にあり、写真撮影や映像撮影を行う、一部の地域の集まりである団体を特定して補助する必要性は薄れていると思われる。 しかし、生涯学習の場として、大人が生き生きと活動できる社会教育団体であること、市の撮影協力にも応じてくれるボランティア団体であることから、今後も最低限の補助を継続するのが効率的である。

番号 2340910 _ 005

【1.基本情報】

事業名			リーダー	一養成	
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始·終了年度	平成 19 年度~	年度		岐阜市青少年会館条例、岐阜市青少年会館条例施行規則 岐阜市教育大綱、岐阜市教育振興基本計画、岐阜市子ども若者生き生きプラン	

【2.事業概要】

	T A MA I						
目的(インパクト) (何のためか)			「地域に貢献したい」という志をもって、自発的、主体的に行動できる中高校生を育てる。				
		クティビティ) 手法など)	・CVS登録証の発行。 ・地域活動を紹介する通信を発行。 ・地域活動を紹介する通信を発行。 ・地域ボランティア講座を通じて、地域貢献の意義や求められる技能等の学習。 ・年度ごとの活動記録に基づき、認定証等を発行し、教育委員会が表彰。				
事		何を	地域活動への参加				
業の対		誰に	市内の中・高校生のCVS登録者				
対象		どのくらい	CVS登録証を発行した上で、地域活動実施の報告を受け、表彰を行う				
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		_				

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	8,268	260	8,372	260	8,554	260	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	8,268	260	8,372	260	8,554	260	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	459	459	434
決算額(C)	373	369	252
差額(B-C)	86	90	182
執行率(C/B)	81%	80%	58%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
総事業賞(D)=A+C	8,641	8,741	8,806	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	8,641	8,741	8,806	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	CVS登録者数	単	位	人	
	令和4年度 令和5年度			令和6年度	
目標値	1,000		1,000		1,100
実績値	1,188		1,196		1,307
達成率	118.8%		119.6%		118.8%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & 1 A = -481 [He A He He He He He He H						
成果	域活動やボランティア活動への意欲の向上。					
指標	CVS被表彰者数	単	i位	人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	300		300		40	10
実績値	446		515		63	0
達成率	148.7%		171.7%		157.5	5%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)			
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	ボランティアを募集している地域団体があり、中高生の力を必要と している。 令和6年度は46件の地域の依頼に参加した。			
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		3	ある程度のニーズがあり必要性がある	っしている。〒410年度は40年の地域の依頼に参加した。 また、登録者数は令和4年度は1188人、令和5年度は1196人、令 4和6年度は1307人と増加傾向にあり、生徒が自己有用感を得る為			
必要			1	必要性はあまり高くない	にも、生徒自身が認められたり、励まされたする場が必要。			
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市内在住、在学中の中学生・高校生を対象としている制度で ある。地域で活躍する年徒の育成、地域貢献を目的としているた			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	7のる。地域で活躍する生徒の育放、地域貝側を目的としている。 め、市で実施するのが最適である。自主的にボランティアの場をり - つけることが望ましいが、自立する準備期間である青年期(中学、			
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	高校)には、市で認め、励ますことが重要である。			
<i>₩</i>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	登録・表彰制度について、DXで申し込まれたデータを編集するフ			
効率	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	ログラムにより、CVS登録証を発行するまでの時間を縮減できている。しかし、登録者側の入力ミスを補う作業に時間を要することが			
性	生 ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	వ _ం			
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)				
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	3	相関関係を示すデータがある	登録者数の増加と共に、被表彰者数も増加している。			
有効	V 151/J ³		1	つながっていない又は不明確				
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)				
н-						5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	ー高齢化が進む現在だからこそ、地域活動を活性化させるためには 中高生の力が必要である。また、地域活動へ参画することで、地↓ −の将来を担うような力の育成に結びつく。			
性	垣の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	- の付来を担けよりよりの自成に結びつく。 -			
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である				
壬			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である				
重要出	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	子どもと教育を中心とするまちづくり 第3期岐阜市教育振興基本計画			
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)				
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない				

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5年度		令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評価		拡充		拡充	37_50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止

費用は、主に事業にかかる消耗品であり、登録者数も多くいることから、見合った効果は得られている。 登録者の増加に対し、さらに諸団体に働きかけ、中高生の社会貢献の場を広げる。

番号 2340910	_ 006
------------	-------

【1.基本情報】

事業名		ぎふ探求ネットワーク事業					
担当部名	教育委員	会事務局	担当課名	社会·青少年教育課			
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	令和 元 年度~	年度		岐阜市青少年会館条例、岐阜市青少年会館条例施行規則 岐阜市教育大綱、岐阜市教育振興基本計画、岐阜市子ども若者生き生きプラン			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市少年自然の家での様々な体験活動を通して、岐阜市ジュニアリーダークラブに所属するジュニアリーダー(中・高校生)と、岐阜市シニアリーダークラブのシニアリーダー(大学生)の、地域貢献活動でのリーダーとしての資質向上
	アクティビティ) 砂・手法など)	・岐阜市少年自然の家での事前研修(シニアリーダー)及び1泊2日の宿泊研修 ・PDCAサイクルによる一人一人への支援と達成感の共有 ・参加者同士の相互交流による自己有用感の育成
事	何を	岐阜市少年自然の家での体験活動
業 の 対	誰に	岐阜市ジュニアリーダークラブ員(中・高校生)・岐阜市シニアリーダークラブ員(大学生)
象	どのくらい	ジュニアリーダークラブ員(25人)、シニアリーダークラブ員(15人)
	まからの改善点 『事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	202	20	242	20	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	524	30	571	30	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	30	30	31
決算額(C)	26	29	30
差額(B-C)	4	1	1
執行率(C/B)	87%	97%	97%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事来員(D)=A・C	662	553	601

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	662	553	601

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	参加者数	単	位	人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	30		30		30
実績値	26		36		23
達成率	86.7%		120.0%		76.7%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	リーダーとしての地域貢献活動への意欲と自信の向上。						
指標	参加した生徒の満足	単位		割合			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	80		80		80		
実績値	92		89		100		
達成率	115.0%		111.1%		125.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 地域の社会貢献のためにボランティア活動を通して活躍したいが、 どのように行うとよいのか不安を抱える中高生に対して、きっかけと - なる機会を与えることとなっている。	
必要			1	必要性はあまり高くない	- はの機法を子たることとなり(v ら。	
生			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	-シニアリーダーやジュニアリーダーへの研修の場を市が位置付け ることで、地域ボランティア活動や子ども会活動の支援をより充実さ - せることにつながっている。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	- 600010 Man-200 Mag	
₩.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	宿泊費や食費等、個人で使用するものに関しては個人負担として	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	いる。インクカートリッジや紙コップなどの消耗品費29,460円のみて 実施しているため費用対効果は高い。また、岐阜市少年自然の家 を利用しての研修会であり、29,460円と低予算で様々な活動がで	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	き、充実した研修となっている。	
		3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		3	相関関係を示すデータがある	経費に比して、参加者の満足度は高く、地域ボランティア活動で事業の成果を発揮する場がある。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	参加したクラブ員が学んだことが、地域でのボランティア活動で発揮され、地域貢献に結びついていると考えられる。	
1111	世の女 IDなど		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	子どもと教育を中心とするまちづくり 第3期岐阜市教育振興基本計画	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、足圧計画を始まんた	十1川)				=
	令和4年度		令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		拡充		拡充	37_50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

シニアリーダーとジュニアリーダーである中高生のつながりを深めつつ、子ども会のインリーダーや各地域(諸団体)とも連携して活動する体制を作り、岐阜市の青少年の育成と青年リーダーの育成をすることを通して、地域で貢献できる人材を育成していく。

番号	2340910	_ 007
番号	2340910	

【1.基本情報】

	_ · · · · · ·										
事業名		青少年健全育成事業									
担当部名	教育委員会事務局						担当課名	社会·青少年教育課			
実施方法	委託	モ(その	の他)	補助等の種類			実施主体				
開始·終了年度	昭和	44	年度~			年度	根拠法令·関連計画	第3次岐阜市子ども・若者生き生きプラン			

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)		次代を担う青少年の健全育成に対する市民意識の高揚を図るとともに、青少年が健やかに成長できる社会環境の整備を図る。
	内容(アクティビティ) (手段・手法など)		国、県及び本市の施策と呼応し市内全域で青少年の健全育成を推進する唯一の団体である岐阜市青少年育成市民会議へ50地域での青少年育成事業の実施を委託するとともに、岐阜市青少年育成市民会議が市からの依頼事項への対応や意見交換、青少年の健全育成活動の企画調整など運営に係る費用を補助する。
事			青少年の健全育成活動
業の対		誰に	市民
象	象 どのくらい		年間
	前年度からの改善点(継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	3,180	100	3,220	100	3,290	100	
パートタイム会計年度任用職員A	2,323	230	2,323	230	2,783	230	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	5,503	330	5,543	330	6,073	330	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	15,903	15,633	15,868
決算額(C)	15,900	15,626	15,849
差額(B-C)	3	7	19
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=	±C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心乎未具(D)-		21,403	21,169	21,922

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	21,403	21,169	21,922	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	地域市民会議数	ζ	単位		地域
	令和4年度	令和4年度 令和5年度		令和6年度	
目標値	50		50		50
実績値	50		50		50
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	『子が学校、家庭では体験できない活動の場の提供						
指標	地域の活動回数	:	単	位	回		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	1,500		1,500		1	,500	
実績値	1,685		2,044		2	2,173	
達成率	112.3%		136.3%		14	4.9%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	(計画変字に適口することがす条件中小数限等)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 地域の活動回数が増加傾向であり、一定のニーズがあるといえる。	
必	(,2)\(\(\sigma\)_1		1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	青少年の健全育成活動は、国及び県の施策に呼応して実施して おり、市が実施する必要がある。	
	THE YOUR STON		1	市が実施する必要性はあまり高くない	TOTAL TOTAL OF THE STATE OF THE	
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率	効・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	主な事務が、岐阜市青少年育成市民会議の事務局事務(総会及 び各種会議の実施、会計処理等)であり、効率化は難しい。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	市内50地域で活動することで、地域の特性を生かした活動を提供することができる。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
t l-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	地域活動への参加は、次代を担う青少年の地域を愛する心や社 会貢献する力を育むことが期待できる。	
1生	世の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第3次岐阜市子ども・若者生き生きプラン	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小・廃止
価	まりたのは人なよ	- #4.# III-H	ながれる 送出けて可な		1		

青少年の健全育成を推進する上で、地域資源の活用は不可欠であることから、継続して実施していく。

【1.基本情報】

事業名		二十歳のつどい								
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	社会·青少年教育課					
実施方法	,	補助等	等	補助等の種類		重類	団体育成(運営)補助金	実施主体		
開始·終了年度	昭和	43	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市二十歳のつどい運営補助金交付男		

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	大人になることを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますために制定された「成人の日」に、新しく成人となる青年を地域社会で祝い励まし大人として の自覚を促す。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内50の自治会連合会が、「成人の日」にふさわしい内容で、工夫をこらした企画運営を行っている。運営補助金としては、地域均等割3万円、新成人の人数割2,000円/人とし、各自治会連合会に交付する。
事	何を	岐阜市二十歳のつどい運営補助金等を
業の対	誰に	市内50の自治会連合会へ
象	どのくらい	運営補助金の支出、市内公共施設入場券等記念品・対象者名簿の配布
	E度からの改善点 続事業の場合)	今年度からLogoフォームを活用してオンライン化し、市が式典参加者を集約するよう改善したり、補助金等申請に関する書類作成事務を簡略化したりして自治会連合会の事務負担の軽減を図った。また、運営補助金の人数割を1,500円/人から2,000円/人に変更して交付した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	3,180	100	3,220	100	3,290	100	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	3,180	100	3,220	100	3,290	100	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	10,097	10,097	12,433
決算額(C)	9,388	9,118	10,651
差額(B-C)	709	979	1,782
執行率(C/B)	93%	90%	86%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D) - A・C	12,568	12,338	13,941

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	12,568	12,338	13,941	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	参加新成人の割合			位	%
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	80		80		80
実績値	102		100		102
達成率	127.4%		125.4%		127.4%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3						
成果	市内在住者のみならず、大学進学等で市外へに	内在住者のみならず、大学進学等で市外へ転出した対象者も式典に参加したため、市内在住者に対する参加率が100%を超えた。				
指標	参加新成人の割っ	単位		%		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	80		80		80	
実績値	102		100		102	
達成率	127.4%		125.4%		127.4%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされているか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	アウトカム評価でも示すとおり、市内在住者、転出した市外在住	
		5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	対象者ともに多数式典に参加しており、ニーズが高く必要性が高い事業といえる。(見込みの対象者3,781人に対して、市内対象	
必要			1	必要性はあまり高くない	3,469人、市外参加者384人が参加し、102%の参加率)	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	成人式は全国的にも市単位で実施しており、「新しく成人となる。	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	年を地域社会で祝い励まし大人としての自覚を促す」という事業 主旨からも市で補助し、地域に根差した自治会連合会主催のも	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	実施する必要があると考える。	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	対象者の出欠把握方法は、令和5年度まで往復はがきにより実	
率性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	していたが、令和6年度よりLogoフォームを活用してオンライン化た。このDX化により、往復はがきによる往復分の郵送料が、案Pのための往信分のみとなったため、案内はがき印刷代が16.775	
往	然効学化の具体的な内容を計画の説明 欄に記入		1	効率化されていない	27.6%の削減、切手購入費が262,500円44.3%削減できた。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	+++++	
			3	相関関係を示すデータがある	市内在住者のみならず、大学進学等で市外へ転出した対象者も 式典に参加するなど、アウトカムとして設定した市内在住者に対 る参加率が目標値の80%を大幅に超えた。	
有効	V "311"		1	つながっていない又は不明確	る参加平から保値で200/0と八幅に起えた。	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市の課題として、人口減少、特に「働き盛り世代」、「子ども† 代」の減少が挙げられる。二十歳のつどいは、「新しく成人となる	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	年を地域社会で祝い励まし大人としての自覚を促す」ことを目的 しており、市外へ転出した二十歳も式典に参加することで、岐阜	
性	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	の魅力を再認識し岐阜市へ戻ってくる良い機会になるのではな かと考える。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	自治会連合会が主催する式典であり、新成人に大人としての自 を促し、地域社会へ目を向けさせる機会となっており、「未来の	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	づくり構想」で定める「シビックプライドの醸成」に寄与している。 また、地域社会への関心が生まれることで、人と人との新たな関	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	つわりやつながりが生まれ、地域に根差したコミュニティが活性化でのではないかと考える。	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5年度 令和6年度		方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	50 50	拡充	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止
価							

新しく成人となる青年を地域社会で祝い励まし大人としての自覚を促すことを目的とする二十歳のつどいを継続して実施することが、未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に合致すると考えられるため、今後も継続して実施していく。

番号	2340910	_ 009	
留写	2340910		

【1.基本情報】

事業名		岐阜市子ども会育成連合会育成事業補助					
担当部名	教育委員	員会事務局	担当課名	社会•青少年教育課			
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体 岐阜市子ども会育成連合会			
開始·終了年度	昭和 43 年度~	年度		岐阜市教育大綱、岐阜市教育振興基本計画、岐阜市子ども・若者生き生きプラ 岐阜市子ども会育成連合会運営費補助金交付要綱			

【2.事業概要】

2. 字未似	×4	
目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市子ども会育成連合会が実施する子ども会活動推進事業を補助することで、少年の健全育成に資する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・子ども会育成者、指導者、その他の年少指導者の養成及び研修大会 ・子ども会の育成、指導に関する調査研究 ・ブロック体制での子ども会活動 ・グロック体制での子ども会活動 ・48地域子ども会育成会の会長会、常任委員会 ・子ども会活動の安全及び指導者、並びに関係機関及び団体との連絡調整 ・子ども会活動の安全対策、並びに全国子ども会安全共済会制度の推進、子ども会活動の安全対策を推進、並びに関係機関及び団体との連絡調整
事	何を	(小学生を中心とした)子ども、青少年の健全育成を図る。
業の対	誰に	子ども会加入者全員
対 象	どのくらい	育成者会議、研修、大会等、子ども会活動が円滑に運営、推進されるまで
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	4,770	150	4,830	150	4,935	150	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	6,060	600	6,060	600	7,260	600	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	10,830	750	10,890	750	12,195	750	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,766	2,394	2,429
決算額(C)	1,766	2,394	2,429
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

松車	業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
₩0. 3 F	未貝(D)-A1C	12,596	13,284	14,624	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	12,596	13,284	14,624	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開催事業	単位		事業数	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	25		25		25
実績値	25		25		25
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 * 0 = - 41					
成果	子ども会活動が実施され、47地域において異年				
指標	出席者数	単位		人数	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値(以上)	900		900		900
実績値	1,020		1,398		1,207
達成率	113.3%		155.3%		134.1%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	フルムイモル・カンエムを増せるコレッチ白リー・ルケルナル	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 子ども会活動にあたり必要な指導者のスキルを身につけさせたり、 KYT講習を活用することとによって安全対策を推進を行うことは、 - 子どもたちの健全育成に貢献している。	
必要			1	必要性はあまり高くない	- 」ともにものが使土自成に京都している。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市内の子ども会を統括する唯一の団体であり、岐阜市が補助するのが妥当である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめたは サマス		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	ボランティア活動であり人件費はかかっていないこと、オンライ	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	¬ハフンフィノ 店動 じめり人性質はかかつ しいよいこと、オンフィンミ 議の導入やホームページ、メール配信の活用により、効率性が上 がっている。	
1111			1	効率化されていない	7. 5 CV -0.0	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	4万山はナフト以 ヘベ・ボーントフヘモヘ 遊げ 季日へと 空切めい 間	
		1	3	相関関係を示すデータがある	- 47地域子ども会で構成される会長会、常任委員会を定期的に開催し、指導者や関係団体との意見交流を行い、各種事業を展開 - ることで、子どもたちの健全育成に貢献している。	
			1	つながっていない又は不明確	ついた。このにものに発力では、一般に対象では、この。	
	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 2績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	子ども会活動を経験した子どもが、将来、主体的・協働的に社会で つくったり、地域活動へ参画したりすることが期待される。	
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関係してい	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	−る。 ・住民が主体のまちづくり -・子どもと教育を中心とするまちづくり	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・つながり支え合う地域コミュニティへ	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止
価				•			-

岐阜市内の子ども会育成会との連絡調整を図り、子ども会活動の健全で安定的な推進のために寄与しており、当該団体の活動が円滑に実施できるよう助成する。

5 2340310 010
田 5

【1.基本情報】

事業名	青少年各種団体事業補助									
担当部名			教育員:	会事務局			担当課名	社会·青少年教育課		
実施方法	,	補助等	等	補助等の種類		重類	団体育成(運営)補助金	実施主体	青少年各種団体	
開始•終了年度	昭和	40	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市青少年各種団体事業補助金交付		

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	異年齢の繋がりをとおして、好ましい人間関係、豊かな感性、社会性を養う団体であるため、財政的に支援することで青少年の健全育成を促進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		日本ボーイスカウト岐阜市協議会、ガールスカウト岐阜市連絡協議会、岐阜ジュニア吹奏楽団、岐阜市バトントワリング少年団育成連絡協議会、岐阜市シニアリーダークラブの活動にかかる経費の一部を補助する。
事	何を	補助金
業の対	誰に	市内の青少年の健全育成を目的とした社会活動を推進する団体
象	どのくらい	補助対象経費の1/2と補助対象団体における青少年の団員数に応じた金額のいずれか少ない額
	度からの改善点 続事業の場合)	事業補助金として要件について整理し、交付要綱を改正した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	477	15	483	15	494	15	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	477	15	483	15	494	15	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	365	365	650
決算額(C)	365	365	506
差額(B-C)	0	0	144
執行率(C/B)	100%	100%	78%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	842	848	1,000

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	842	848	1,000

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額	単位		円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	365		365		541
実績値	365		365		506
達成率	100.0%		100.0%		93.5%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3						
成果	予少年の健全育成に寄与する青少年団体の事業を促進する。					
指標	団体数	単位		<u> </u>		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	5		5		5	
実績値	4		4		5	
達成率	80.0%		80.0%		100.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	地域や異年齢間での交流機会が減少していることが、子どもの健
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	全育成を妨げる要因の一つとなっている中で、学校や家庭ではて きない体験を通して、世代間の隔たりを乗り越え、人間として身体
必			1 必要性はあまり高くない	的、精神的な成長を得られる。
要性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	青少年の健全育成という社会目的であること、岐阜市内で活動する団体であることから、岐阜市が補助を行うのが妥当である。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
<i>₩</i>	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率	効 ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	Excel等で申請様式を定めることにより事務手続が定型化され、業務時間が2人時間減となった。
1生			1 効率化されていない	
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	各団体への補助額は少額ではあるが、幅広い団体の活動を補助
有効	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	することで、世代間の隔たりを超えた、学校や家庭ではできない 様々な体験を青少年に提供している。また、学校生活においてう
	V 1/2///		1 つながっていない又は不明確	く表現できない子が自己有用感を得られる場となっている。
性	アウトカム目標達成度	13	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
н-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先見!	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	団体の活動をとおして、世代間の隔たりを超えた協働関係を育みながら主体的に行動することや、地域貢献活動への継続的な参順が期待される。
性	這の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	が対付される。
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	
æ			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
重要出	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市教育大綱において、社会教育は「目指す家庭・地域の姿」 して位置づけられており、社会教育における青少年の健全育成を 目的とした教育活動を促進している。
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	ロロリとし/こ教 目 伯 駅 を
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

To:Mo H BI	や日前間 (た玉月間次) たは計画で始まれた計画/										
	令和4年度		令和4年度 令和5年度		令和(6年度	方向性基準				
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)				
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止				
価											

社会活動や地域活動、定期大会・合宿の開催、市内・県内のイベント参加等、各種活動・交流会を活発に行っている。 このような活動を行い、指導者や異年齢の子ども同士での交流を通して、青少年の健全育成及び文化振興に貢献しており、当該団体の活動が円滑に実施できるように助成する。

番号 2340910 _ 011	
------------------	--

【1.基本情報】

事業名		放課後児童クラブ事業								
担当部名	教育委員会事務局						担当課名	社会•青少年教育課		
実施方法	委割	E(その	つ他)	補助等の種類				実施主体	岐阜市放課後児童クラブ連合会	
開始·終了年度	昭和	43	年度~			年度	根拠法令·関連計画	児童福祉法 社会福祉事業法		

【2.事業概要】

](インパクト) 『のためか)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。(児童福祉法「放課後児童健全育成事業」)					
	アクティビティ) 蛩・手法など)	放課後及び学校の長期休暇期間に、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に、小学校の余裕教室等において、適切な遊び及び生活の指導を通じ、生活習慣の確立や自立ができるよう支援する。					
事	何を	遊び及び生活の指導など					
業の対	誰に	小学生					
対 象	どのくらい	学校のある日の放課後~17時・18時(一部クラブでは19時まで延長) 長期休暇期間中の平日の8時15分~17時・18時(一部クラブでは19時まで延長)					
前年度からの改善点(継続事業の場合)		1クラブにおいて定員30名増					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	41,340	1,300	41,860	1,300	42,770	1,300	
パートタイム会計年度任用職員A	5,252	520	5,252	520	6,292	520	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	46,592	1,820	47,112	1,820	49,062	1,820	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	672,729	700,611	807,992
決算額(C)	749,385	691,061	847,473
差額(B-C)	-76,656	9,550	-39,481
執行率(C/B)	111%	99%	105%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未見(D)これで	795,977	738,173	896,535

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	552,293	570,645	576,166
決算額(F)	549,284	514,589	529,378
差額(E-F)	3,009	56,056	46,788
執行率(F/E)	99%	90%	92%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	246,693	223,584	367,157	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	支援の単位数	単位		教室	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	126		128		129
実績値	126		128		129
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	利用児童数					
指標	利用児童数	単位		人		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	3,682		3,742			3,772
実績値	3,517		3,684			3,837
達成率	95.5%		98.5%			101.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	放課後児童クラブ利用申込数(R6:4,251件)	
必要性			1	必要性はあまり高くない		
			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	児童福祉法第6条の3第2項に基づく事業である。民間事業者が追営することは可能であるが、市内に本事業を行う事業者はない。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<i>₩</i>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	各クラブへのLTEパソコンの設置や、Logoフォームの活用はなされているものの、各クラブとの連絡に紙媒体を使うことが多い。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	アウトプットとアウトカムの増減値の比較	
有			1	つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	共働き世帯の増加により、本事業の需要は年々高まっている。	
1生	担いを止なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	不変の政策ベクトル「こどもファースト」 岐阜市こども計画	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.**総合評価**】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4	4年度	令和5	令和5年度		6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 進善 ・0点以上: 縮小・廃止
共働き世帯の増加により、クラブのニーズが高まっており、待機児童の削減に努める。								

番号 2340910 012

【1.基本情報】

事業名		放課後子ども教室事業 放課後学びの部屋事業								
担当部名	教育委員会事務局						担当課名	社会·青少年教育課		
実施方法	委割	E(その	の他)	補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市放課後子ども教室連合会、岐阜市	
開始·終了年度	平成	19	年度~			年度	根拠法令·関連計画	社会教育法第5条第2項		

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	児童に放課後を安心・安全に過ごしてもらうとともに、多様な体験や活動の提供をとおして、児童の健全な育成を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地域学校協働活動の一環として、地域の方々の参画を得て、放課後に地域住民との交流、スポーツ活動、文化活動及び学習活動を行う場を提供する。
事	何を	地域交流、スポーツ活動、文化活動、学習活動
業の対	誰に	小学生
対象	どのくらい	「放課後子ども教室」は年間10回から40回程度、「放課後学びの部屋」は週1から5回程度で、1回あたり1時間から2時間程度
	度からの改善点 続事業の場合)	地域協働本部の機能を有する岐阜市型コミュニティ・スクールと連携を図ることで、放課後学びの部屋を新たに2教室を開設した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	8,268	260	8,372	260	8,554	260	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	8,268	260	8,372	260	8,554	260	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	9,934	12,387	13,109
決算額(C)	6,369	8,947	9,400
差額(B-C)	3,565	3,440	3,709
執行率(C/B)	64%	72%	72%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未見(リーハ・し	14,637	17,319	17,954

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	3,278	4,102	4,454
決算額(F)	2,001	2,884	3,036
差額(E-F)	1,277	1,218	1,418
執行率(F/E)	61%	70%	68%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	12,636	14,435	14,918	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開設教室数		単位		教室
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	20		27		27
実績値	21		26		28
達成率	105.0%		96.3%		103.7%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	童が放課後を安全・安心に過ごしてもらうとともに、多様な体験や活動機会を提供する。							
指標	利用児童数		単位		人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	1,160		1,530			1,520		
実績値	824		1,309			1,191		
達成率	71.0%		85.6%			78.4%		

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域学校協働活動は、社会教育法第5条第2項おいて、市町村の	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	教育委員会が地域住民等と学校との協力体制の整備、地域学校 協働活動に関する普及啓発その他の必要な措置を講ずると定め	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	れていることから、市が実施する必要がある。	
*4	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	指導者への連絡対応等について、ペーパレス化を行うことで効率 化を図った。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3	相関関係を示すデータがある	令和6年度は、開設する教室数が増加したが、利用児童数は、減少した。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	10		成率20%ごとに1点(100%まで) 接続のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	共働き家庭の増加等により、放課後の居場所の重要性が高まって いる。	
1生	足の友心など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市こども計画	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

70.40 E		4年度		15年度 令和6年度			方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	26 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 継続 ・0点以上: 確善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	放課後の居場所に	ついて重要性が高まっ	っていることから、継続	して実施していく。			

番号	2340910	_ 013
ш. Э	25-0510	_ 010

【1.基本情報】

事業名		岐阜市青少年育成推進員							
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	社会•青少年教育課				
実施方法		直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	昭和	47	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	青少年育成推進員設置に関する規程	

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		青少年の健全育成に対する市民意識の高揚を図るとともに、地域における実践活動を推進するため。
			岐阜市青少年育成市民会議から推薦された方を岐阜市青少年育成推進員として委嘱する。岐阜市青少年育成推進員は、市及び岐阜市青少年育成市民 会議と情報交換等を行うとともに地域の実態に即した実践活動が展開されるよう指導、助言し、地域における青少年の健全育成活動の中心的な役割を果た す。
事		何を	青少年の健全育成活動
業の対		誰に	市民
対象		どのくらい	年間
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	101	10	101	10	121	10	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	419	20	423	20	450	20	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,847	2,823	2,837
決算額(C)	2,726	2,632	2,638
差額(B-C)	121	191	199
執行率(C/B)	96%	93%	93%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	3,145	3,055	3,088

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	3,145	3,055	3,088

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	岐阜市青少年育成推進員	の配置数	単位		人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値	100		100		10	0
実績値	100		98		9	8
達成率	100.0%		98.0%		98.0	%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A \$1.44-48 May 02300-72 - 00000								
成果	青少年が学校、家庭では体験できない活動の場の提供							
指標	地域の活動回数	単位		回				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	1,500		1,500		1	,500		
実績値	1,685		2,044		2	2,173		
達成率	112.3%		136.3%		14	14.9%		

観点	観点 評価項目			評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
必要性	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)			
		3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	地域の活動回数が増加傾向であり、一定のニーズがあるといえる		
			1	必要性はあまり高くない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか		5	制度の主旨等から市以外が実施できない			
		3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる市内地域の活動であり、市のみが実施可能である			
			1	市が実施する必要性はあまり高くない			
効 率 性	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	主な事務が、研修会実施、年初の委嘱事務、年度末の報償費支 払事務であり効率化は難しい。		
	欄に記入		1	効率化されていない			
有效性	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
			3	相関関係を示すデータがある	岐阜市青少年育成推進員は、岐阜市青少年育成市民会議と各科 関係団体との調整を担っており、地域の活動が円滑にできるため に不可欠である。		
			1	つながっていない又は不明確	ピイト **] 人 くのどめ。		
	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)			
<i>H</i> -	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
見 ・		3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	地域活動への参加は、次代を担う青少年の地域を愛する心や社 会貢献する力を育むことが期待できる。		
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない			
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である			
			5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第3次岐阜市子ども・若者生き生きプラン		
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない			

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

TO:We 12 is	「■】 (足里計画及)	/ 足圧肝臓で囲みん/に	т Ш /				_
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評					29 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

青少年の健全育成を推進する上で、地域の特性を理解している岐阜市青少年育成推進員の配置は不可欠であることから、継続して実施していく。